

令和 7 年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公 営 企 業 会 計

藤沢市監査委員

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

目 次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和7年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について	----	4
令和7年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	-----	5
I 審査の種類	-----	5
II 審査の対象	-----	5
III 審査の期間	-----	5
IV 審査の着眼点	-----	5
V 審査の実施内容	-----	5
VI 審査の結果	-----	5
VII 決算の状況と所見	-----	6
VIII 決算の概況	-----	7
1 決算規模	-----	7
2 決算収支	-----	8
3 予算の執行状況	-----	9
4 普通会計における財政状況	-----	1 1
IX 一般会計	-----	2 4
1 概要	-----	2 4
2 歳入	-----	3 0
3 歳出	-----	4 2
X 特別会計	-----	5 1
1 概要	-----	5 1
2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	-----	5 3
3 墓園事業費	-----	5 7
4 国民健康保険事業費	-----	6 0
5 介護保険事業費	-----	6 5
6 後期高齢者医療事業費	-----	7 0
XI 実質収支に関する調書	-----	7 3
XII 財産に関する調書	-----	7 5

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	自主財源・依存財源前年度増減比較表	7 9
第2表	経常的収入前年度増減比較表	8 0
第3表	臨時的収入前年度増減比較表	8 1
第4表	経常的・臨時的経費前年度増減比較表	8 2
第5表	市債残高・債務負担行為一覧表	8 3
(参考)	主な市税収入の推移	8 8
	主な雑入の推移	8 8
	主な収入未済額等の推移	8 8

藤沢市公営企業会計決算審査意見

令和7年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について	9 0
令和7年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書	9 1
I 審査の種類	9 1
II 審査の対象	9 1
III 審査の期間	9 1
IV 審査の着眼点	9 1
V 審査の実施内容	9 1
VI 審査の結果	9 1
VII 下水道事業	9 2
1 決算の状況と所見	9 2
2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	9 3
3 経営計画について	9 6
4 業務実績について	1 0 0
5 予算の執行状況について	1 0 3
6 経営成績について	1 0 5
7 財政状態について	1 1 1
8 キャッシュ・フローについて	1 1 5

Ⅷ 市民病院事業	-----	1 1 6
1 決算の状況と所見	-----	1 1 6
2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	-----	1 1 7
3 経営計画について	-----	1 2 0
4 業務実績について	-----	1 2 4
5 予算の執行状況について	-----	1 2 5
6 経営成績について	-----	1 2 7
7 財政状態について	-----	1 3 4
8 キャッシュ・フローについて	-----	1 3 8

藤沢市公営企業会計決算審査資料

I 下水道事業	-----	1 4 1
第1表 比較損益計算書	-----	1 4 1
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 2
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 4
Ⅱ 市民病院事業	-----	1 4 5
第1表 比較損益計算書	-----	1 4 5
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 6
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 8

2026年（令和8年）8月31日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 中川隆

藤沢市監査委員 岸本寛之

藤沢市監査委員 石井世悟

藤沢市監査委員 友田宗也

令和7年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の種類

令和7年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

II 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 8 各会計実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

III 審査の期間

2026年（令和8年）7月3日から8月20日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算書及び政令で定める書類は、法令の定めるところに従って調製され、適正に表示されているか。
- 3 歳入、歳出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用し審査を実施した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認めた。また、歳入、歳出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

Ⅶ 決算の状況と所見

令和7年度の当初予算は、4月にスタートした『藤沢市市政運営の総合指針2028』と連動した予算として、5つのまちづくりテーマ（①安全で安心なまちをつくる、②誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる、③笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる、④都市の機能と活力を高める、⑤未来を見据えてみんなで進める）に紐づく重点事業に財源を優先的に配分するなど、政策的視点を重視した予算となった。

この予算編成に当たっては、今後実施が予定される公共施設再整備事業や都市基盤整備事業の進捗により多額の歳出が見込まれる令和9年度以降の財政運営を見据え、予算規模の縮小に努めたものの、義務的経費である人件費や扶助費の増加に加え、国際情勢の不安定化に起因する物価上昇、また、働き手不足や最低賃金引き上げによる労務単価の高騰などの社会経済情勢の影響も受け、予算規模は過去最大となった。

一般会計・特別会計を合算調整した純計決算では、実質収支は、約88億円の黒字となったが、前年度との比較による単年度収支は、約3千万円の赤字となった。これは、令和6年度税制改正で実施された定額減税の終了による個人市民税の増など歳入が大きく増加した一方、村岡市民センターなどの公共施設再整備事業や村岡地区都市拠点総合整備事業などの都市基盤整備事業の進捗、さらにはリサイクルプラザ藤沢で発生した火災への対応等により歳出も大きく増加し、歳入の増加が歳出の増加を上回ったものの、翌年度繰越財源の増加により、全体として赤字となったものである。また、単年度収支に実質的な黒字要素として財政調整基金積立額の約38億円を加え、赤字要素として同基金の取崩額40億円を減じた実質単年度収支は、約2億円の赤字となった。なお、財政調整基金の期末残高は、約112億円で、前年度と比較して約2億円の減となっている。

普通会計の財政状況を表す主な指標について、財政力指数、実質収支比率、自主財源比率においては、大きな変化はなく、おおむね良好な数値を維持している。他方、経常収支比率は、やや悪化し、近年は90%を超える高い水準で固定化する傾向となっており、また、公債費比率や公債費負担比率についても、現状に問題はないものの、今後の数値の推移には、留意が必要である。財政状況の評価にあたっては、指標の推移を十分に踏まえる必要があるが、これらは、歳入歳出決算の一部を評価したものであり、個々の指標のみをもって市財政全体の健全性や問題点を示すものとはならない。今後の本市の財政需要の見通しを考慮すれば、特に政策的事業に要する一般財源負担の見込額と財政調整基金残高との関係に着目するなど、より幅広い分析を通じた財政運営に努められたい。

『藤沢市中期財政見通し』によれば、今後の本市の財政運営は、大変厳しい見通しであることが示されている。こうした状況に対応し、持続可能な行財政運営を行っていくためには、エビデンスに基づく既存事業の廃止、縮小、休止も含めた抜本的な見直しや選択と集中による事業選択、また、DXのさらなる推進やAIの積極的活用による業務の効率化、さらにはこれまでの常識にとらわれない新たな発想による歳入確保策の実施など、これまで以上に経営的視点に立った取組が不可欠である。あわせて、こうした中であっても本市が持続的に発展し、選ばれるまちとなっていくためには、まちの魅力や活力を創出し、将来の人口増や税収確保につながる投資的な取組を進めることも、まちづくりにおいて必要な視点となる。これらの取組を両立させることで相乗効果を生み出し、好循環につなげることができるよう、バランスのとれた行財政運営を行うことにより、本市がめざす都市像「郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～」の実現に向けて尽力されたい。

Ⅷ 決算の概況

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総 計 ・ 純 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分		予算規模	総計決算規模		純計決算規模	
			歳入	歳出	歳入	歳出
内 訳	一般会計	202,402,974	194,281,275	187,430,373	194,143,383	175,900,334
	特別会計	87,332,214	87,140,003	84,481,234	75,609,963	84,343,342
計		289,735,188	281,421,278	271,911,607	269,753,347	260,243,676

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出及び繰入による重複額 11,667,931 千円を控除したものである。

本年度の一般会計と特別会計の重複額の内訳は、次表のとおりである。

重 複 額 の 内 訳

(単位：千円)

区 分		歳入	歳出
一 般 会 計		137,892	11,530,039
特 別 会 計	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	1,762,278	0
	国民健康保険事業費	3,396,905	0
	介護保険事業費	5,398,760	137,892
	後期高齢者医療事業費	972,096	0
	計	11,530,039	137,892
合 計		11,667,931	11,667,931

(注) 特別会計の重複額は、すべて一般会計からの繰入であり、一般会計の重複額は、介護保険事業費からの繰入である。

2 決算収支

決算収支（純計決算）の年度別の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	252,408,179	249,837,471	245,439,146	255,602,329	269,753,347
歳出決算額 b	243,383,304	242,570,173	238,313,288	246,119,165	260,243,676
歳入歳出差引額（形式収支） a - b = c	9,024,875	7,267,298	7,125,858	9,483,164	9,509,671
翌年度へ繰り越すべき財源 d	279,842	343,386	275,971	631,388	690,724
実質収支 c - d = e	8,745,033	6,923,912	6,849,887	8,851,776	8,818,947
前年度実質収支 f	6,872,337	8,745,033	6,923,912	6,849,887	8,851,776
単年度収支 e - f = g	1,872,696	△1,821,121	△74,025	2,001,889	△32,829
財政調整基金積立額 h	3,930,007	3,477,211	4,610,610	2,008,277	3,807,700
財政調整基金取崩額 i	5,200,000	3,000,000	4,050,000	4,000,000	4,000,000
実質単年度収支 g + h - i	602,703	△1,343,910	486,585	10,166	△225,129

(翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、XI実質収支に関する調書、翌年度へ繰り越すべき財源 参照)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業終了及び特別定額給付金給付事業終了等により、歳入、歳出ともに減少となったが、実質収支は、約87億円の黒字となり、単年度収支は、約19億円の黒字、実質単年度収支は、約6億円の黒字となった。令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了等により、歳入、歳出ともに減少となり、歳入の減少が歳出の減少を上回った結果、実質収支は、約69億円の黒字となったが、単年度収支は、約18億円の赤字、実質単年度収支は、約13億円の赤字となった。令和5年度は、光熱水費や食料品等の価格高騰に対する生活支援臨時特別事業の終了等により、歳入、歳出がともに減少し、歳入の減少が歳出の減少を上回った結果、実質収支は、約68億円の黒字、単年度収支は、約1億円の赤字、実質単年度収支は、約5億円の黒字となった。令和6年度は、税制改正により実施された定額減税の減収補填となる地方特例交付金の増などによる歳入増、小児医療費助成における対象年齢の拡大や児童手当の拡充等による歳出増により、歳入、歳出ともに大きく増加に転じ、歳入の増加が歳出の増加を上回った結果、実質収支は、約89億円の黒字、単年度収支は、約20億円の黒字となった。実質単年度収支は、財政調整基金への積立額が取崩額を約20億円下回った結果、約1千万円の黒字となった。

令和7年度は、定額減税の終了による収増などによる歳入増、村岡市民センター改築事業や村岡地区都市拠点総合整備事業などの実施による歳出増により、前年度に続いて歳入、歳出ともに大きく増加し、歳入の増加が歳出の増加を上回ったが、翌年度へ繰り越すべき財源が増加した結果、実質収支は、約88億円の黒字、単年度収支は、約3千万円の赤字となった。実質単年度収支は、財政調整基金への積立額が取崩額を約2億円下回った結果、約2億円の赤字となった。

3 予算の執行状況

(1) 歳入予算（総計決算規模）の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予 算 現 額	a	289,735,188	272,075,590	17,659,598	6.5
調 定 額	b	290,419,516	273,157,647	17,261,869	6.3
決 算 額	c	281,421,278	267,173,918	14,247,360	5.3
不 納 欠 損 額	d	624,180	581,357	42,823	7.4
収 入 未 済 額	b - c - d	8,374,058	5,402,372	2,971,686	55.0
予算現額と決算額との差額	c - a	△8,313,910	△4,901,672	△3,412,238	△ 69.6
収 入 率	c / b	96.9	97.8	△0.9	—
執 行 率	c / a	97.1	98.2	△1.1	—
国庫支出金及び県支出金を除いた 収入未済額		4,437,159	4,518,908	△81,749	△1.8

歳入決算額は、281,421,278 千円で、予算現額に対し 8,313,910 千円の収入不足となっており、執行率は、97.1%（前年度 98.2%）となっている。

これは、一般会計においては、主に地方消費税交付金、市税等が予算現額を上回った反面、事業の繰越し等に伴い、国庫支出金、市債等が予算現額を下回ったことにより 8,121,699 千円の収入不足となり、特別会計においては、主に後期高齢者医療事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を上回った反面、国民健康保険事業費が予算現額を下回ったことにより 192,211 千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 290,419,516 千円に対する収入率は、96.9%となっており、不納欠損額 624,180 千円、収入未済額 8,374,058 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は、0.9 ポイント低下しており、不納欠損額は、42,823 千円（7.4%）、収入未済額は、2,971,686 千円（55.0%）増加している。

不納欠損額の増加は、主に介護保険事業費の保険料が 6,368 千円、後期高齢者医療事業費の保険料が 5,767 千円減少した反面、国民健康保険事業費の保険料等が 47,887 千円、一般会計の諸収入が 11,446 千円増加したことによるものである。

収入未済額は、国庫支出金及び県支出金については、収入となる確実性が高いのでこれらを除くと 4,437,159 千円となり、前年度に比べ 81,749 千円（1.8%）減少している。これは、主に介護保険事業費の保険料等が 36,774 千円、一般会計の諸収入が 30,912 千円、市税が 30,007 千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料等が 181,973 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 44.0%（前年度 42.5%）、国民健康保険事業費の保険料等が 40.0%（前年度 43.3%）となっている。

(2) 歳出予算（総計決算規模）の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予 算 現 額	a	289,735,188	272,075,590	17,659,598	6.5
決 算 額	b	271,911,607	257,690,754	14,220,853	5.5
翌年度繰越額		7,600,207	3,513,535	4,086,672	116.3
不 用 額	c	10,223,374	10,871,301	△647,927	△6.0
執 行 率	b / a	93.8	94.7	△0.9	—
不 用 額 の 割 合	c / a	3.5	4.0	△0.5	—

歳出決算額は、271,911,607千円で、予算現額に対し93.8%（前年度94.7%）の執行率となっており、7,600,207千円を翌年度へ繰り越し、10,223,374千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は、一般会計72.8%、特別会計27.2%となっている。一般会計においては、主に、民生費が32.3%、総務費が12.5%であり、特別会計においては、国民健康保険事業費が17.5%及び介護保険事業費が6.4%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は、0.9ポイント低下し、93.8%となっている。不用額は、647,927千円（6.0%）減少して10,223,374千円となり、予算現額に対する割合は、0.5ポイント低下し、3.5%となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ4,086,672千円（116.3%）増加している。これは、継続費通次繰越額が102,035千円（16.3%）減少した反面、繰越明許費繰越額が4,135,606千円（143.2%）及び事故繰越し繰越額が53,100千円（前年度は、なし。）増加したことによるものである。

以上、本年度の予算は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較・分析や時系列比較・分析が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市では、一般会計、墓園事業費特別会計及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計の一部等を合算、調整し、各会計間の繰入、繰出による重複額を消去した純額をいう。

(1) 主要な財政指標等の推移

(単位：千円、%、人、年)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
区 分							
歳入、歳出、 収支関係	歳 入 総 額	184,237,255	180,540,590	175,344,387	183,133,453	195,500,623	①
	市 税	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235	92,172,867	
	国庫・県支出金	55,525,116	49,635,986	47,174,289	49,000,689	52,272,097	
	市 債	11,502,700	9,796,400	5,998,500	7,558,800	9,235,300	
	歳 出 総 額	177,139,296	174,807,470	169,283,856	175,874,683	188,467,096	②
	人 件 費	27,426,130	28,190,313	28,008,682	30,241,900	31,789,818	
	扶 助 費	55,795,088	50,267,012	54,133,216	57,348,621	60,183,207	
	投 資 的 経 費	20,822,216	17,210,871	11,954,447	13,685,911	17,283,433	
	形 式 収 支	7,097,959	5,733,120	6,060,531	7,258,770	7,033,527	③
	翌年度へ繰り越すべき財源	304,735	422,729	327,736	695,772	719,208	④
	実 質 収 支	6,793,224	5,310,391	5,732,795	6,562,998	6,314,319	⑤
	単 年 度 収 支 ※1	1,831,126	△1,443,998	422,404	830,203	△248,679	⑥
	実質単年度収支※1	561,133	△966,787	983,014	△1,161,520	△440,979	⑦
	人口（1月1日現在）	443,053	445,177	445,172	445,041	444,628	
	市民1人当たり歳入額（円）	415,836	405,548	393,880	411,498	439,695	
	市民1人当たり歳出額（円）	399,815	392,670	380,266	395,188	423,876	
	市民1人当たり市税（円）	183,588	189,456	193,461	195,122	207,303	
財政構造 財務分析関係	標 準 財 政 規 模	85,077,898	89,177,585	92,308,993	95,303,032	99,166,349	⑧
	財政力指数（3年平均）	1.06	1.05	1.05	1.08	1.09	⑨
	財政力指数（単年度）	1.006	1.062	1.084	1.092	1.097	⑩
	経 常 収 支 比 率	92.7	92.6	92.3	94.9	95.2	⑪
	実 質 収 支 比 率	8.0	6.0	6.2	6.9	6.4	⑫
	経常一般財源比率	105.4	103.9	102.7	103.8	104.1	⑬
	自 主 財 源 比 率	56.3	59.5	61.7	59.4	60.0	⑭
	公 債 費 比 率	7.7	7.9	7.8	8.0	7.5	⑮
	公債費負担比率	8.7	8.5	8.2	8.1	7.5	⑯
	実質公債費比率（3年平均）	4.0	4.8	5.2	5.3	5.4	⑰
	将 来 負 担 比 率	51.2	46.4	45.2	46.4	45.3	⑱

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
市債、 債務負担行為関係	市 債 残 高	81,814,655	82,181,116	78,803,398	76,813,402	77,040,337	①⑨
	うち臨時財政対策債残高	11,013,922	9,204,886	7,472,204	5,821,413	4,455,912	②⑩
	市債元利償還金（イ）	9,463,844	9,690,530	9,649,409	9,826,117	9,323,198	②⑪
	うち臨時財政対策債元利償還金	1,828,792	1,822,166	1,741,268	1,657,595	1,370,913	②⑫
	（イ）のうち元金	9,180,974	9,429,941	9,376,219	9,548,795	9,008,365	②⑬
	（イ）のうち利子	282,870	260,589	273,190	277,322	314,833	②⑭
	（イ）の翌年度以降支出予定額	83,403,423	84,015,512	80,670,471	79,024,672	80,261,194	②⑮
	うち臨時財政対策債翌年度以降支出予定額	11,076,509	9,252,181	7,500,914	5,843,320	4,472,047	②⑯
	債務負担行為による支出額（ロ）	8,360,184	2,968,349	2,047,586	2,029,473	4,109,975	②⑰
	（ロ）の翌年度以降支出予定額	29,722,789	24,192,450	24,986,659	45,661,514	49,125,306	②⑱
行政キャ シユフ ロー計 算書 財産分析関係	債務償還可能年数 （実質債務/行政経常収支）	4.57	4.71	3.94	4.67	4.75	②⑲
	実質債務月収倍率（月） （実質債務/行政経常収入÷12）	5.21	5.07	4.65	4.40	4.27	③⑩
	積立金等月収倍率（月） （積立金等/行政経常収入÷12）	2.12	2.21	2.33	2.20	2.04	③⑪
	行政経常収支率 （行政経常収支/行政経常収入）	9.50	8.97	9.84	7.85	7.48	③⑫
	積立金等※2	27,133,515	27,990,415	29,825,404	29,239,857	28,395,688	③⑬
	実 質 債 務	66,632,968	64,170,520	59,595,674	58,399,879	59,333,995	③⑭

（注） 1 令和4年度の単年度収支・実質単年度収支は、過年度に生じた差分（38,835 千円）を含む。

2 積立金等に含まれる基金の残高は、出納整理期間後の基金現在高である。

ア 令和7年度の主な増減説明

<歳入、歳出、収支関係>

- ① 歳入総額は、個人市民税の増による市税の増、児童手当の拡充等に伴う国庫支出金及び県支出金の増、焼却施設整備事業や火災復旧事業、市民センター整備事業等の実施による市債の増などにより、前年度と比較して大きく増加している。
- ② 歳出総額は、職員の定数増及び給与改定等による人件費の増、市民センター整備事業の実施や財政調整基金積立金による総務費並びに児童手当の拡充等に伴う民生費の増などにより、前年度と比較して大きく増加している。
- ③⑤⑥⑦ 形式収支、実質収支は、黒字となったが、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、約2億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、取崩額を減じた実質単年度収支は、約4億円の赤字となった。これは、会計全体として大きな黒字となっているが、当年

度に限れば約2億円の赤字であること、また、さらに実質的な黒字要素と赤字要素を加減すれば約4億円の赤字であることを示している。

<財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模は、市税収入の増加等により、大きく増加している。
- ⑩ 財政力指数は、地方交付税の算定における基準財政収入額（地方自治体の標準的な市税等の収入見込額）の増加が、基準財政需要額（地方自治体が標準的な行政運営を行うために必要な費用の見込額）の増加を上回ったため、指数が前年度より上昇した。普通交付税不交付団体は、財政力指数（単年度）が「1」を超える団体である。
- ⑫ 実質収支比率は、実質収支がほぼ横ばいである中、標準財政規模が大きく増加したため、比率が低下した。この比率は、高いほど良いというものではなく、一般的に3～5%が望ましいとされるが、財政調整基金残高との関係等も含めた評価が必要である。
- ⑭ 自主財源比率は、自主財源である市税の大幅な増及び繰越金の増により比率が上昇したが、国庫支出金等の依存財源も大きく増加したことから、大幅な上昇には至っていない。
- ⑮ 公債費比率は、市債元利償還額の減及び標準財政規模の増により比率は低下しており、適正な水準を維持している。
- ⑰ 実質公債費比率（3年平均）は、0.1ポイント上昇した。これは、比率算定式の分母となる標準財政規模が大きく増加したものの、分子となる準元利償還金が増加したことによるものである。
- ⑱ 将来負担比率は、1.1ポイント低下した。これは、比率算定式の分母となる標準財政規模が大きく増加したこと、また、分子となる将来負担額が一般会計等の退職手当負担見込額の増などにより増加した一方、分子から控除される特定財源見込額が増加したことによるものである。

<市債、債務負担行為関係>

- ⑲②⑤ 市債残高、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は、市民センター整備事業債及び火災復旧事業債の借り入れにより起債額が償還額を上回ったため、増加している。
- ⑲① 市債元利償還金は、臨時財政対策債及び衛生債等に係る支出済額が減少したことにより、減少している。
- ⑲⑦ 債務負担行為による支出額は、スポーツ施設維持管理事業費（指定管理者の指定に伴う委託料）、公共事業先行取得用地取得費等の増加により、増加している。
- ⑲⑧ 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、（公財）藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費（指定管理者の指定に伴う委託料）及び湘南台文化センター施設管理費（指定管理者の指定に伴う委託料）等の増加により増加している。

<行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

- ⑲③⑩⑪⑫ 債務償還可能年数・実質債務月収倍率（月）・積立金等月収倍率（月）・行政経常収支率の4指標は、キャッシュフロー計算書を利用して財務上の問題点を把握するための財務指標である。
- ⑲④ 債務償還可能年数は、行政経常収支が減少したものの、地方債現在高の増により実質債務が増加したことにより増加している。

- ③② 実質債務月収倍率は、地方債現在高の増加及び実質債務から控除する積立金等が減少したことにより実質債務が増加したものの、行政経常収入が増加したことにより低下している。
- ③① 積立金等月収倍率は、行政経常収入が増加し、財政調整基金等の積立金年度末現在高が減少したことにより低下している。
- ③② 行政経常収支率は、行政経常収入の増加、行政経常収支が減少したことにより低下している。
- ③③ 積立金等は、特定目的基金及び財政調整基金の年度末現在高が減少したため、減少している。

イ 過去5年間の傾向

<歳入、歳出、収支関係>

- ① 歳入総額は、令和5年度までは減少傾向であり、これは、主に特別定額給付金給付事業費補助金等の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減、生活支援臨時特別事業費補助金の減などによるものである。令和6年度は、定額減税の減収補填となる地方特例交付金の増や市債の増などにより増加に転じ、令和7年度は、市税の増に加え、児童手当の拡充等による国・県支出金の増、各種施設整備事業等による市債の増などにより、大きく増加した。
- ② 歳出総額は、令和5年度までは減少傾向であり、令和4年度は、主に子育て世帯等臨時特別支援事業の終了等による扶助費の減や普通建設事業費の減、令和5年度は、主に生活支援臨時特別事業の終了や環境事業センター整備費の減などによるものである。令和6年度は、主に小児医療費助成費の増や児童手当の増により増加に転じ、令和7年度は、主に村岡市民センター改築事業や一般廃棄物中間処理施設整備事業、村岡地区都市基盤整備事業の実施のほか、財政調整基金積立金の増などにより、大きく増加した。
- ⑥ 単年度収支は、黒字、赤字という結果のみを評価するものではなく、住民サービスの向上に向けた投資や福祉の増進といった歳出増加の要素及び財政調整基金残高の推移等の計画性を加味しながら、その財政運営の健全性を多角的に評価する必要がある。令和7年度は、前年度に引き続き歳入、歳出がともに大きく増加した結果、単年度収支は、約3千万円の赤字となっている。もっとも、当該年度の歳出の増加は、市民センター改築事業や新たな都市基盤整備事業等、住民サービスの向上に資する投資的な歳出が増加したことによるものである。引き続き、財政運営全体のバランスを注視していくことが肝要である。
- ⑦ 実質単年度収支は、単年度収支をベースに、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額及び市債繰上償還額）と赤字要素（財政調整基金取崩額）を加味したものである。財政調整基金への積立額から取崩額を差し引いた基金の増減額は、年度ごとに大きな差異が生じているが、これは、各年度の財政需要に対する財源の見込みを勘案し、状況に応じて積立てと取崩しをコントロールしてきたものと言える。

<財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模は、税収の増加により増加傾向にある。

- ⑨⑩ 財政力指数（３年平均）、財政力指数（単年度）は、ともに１．０から１．１の範囲で推移しており、やや増加傾向にある。
- ⑪ 経常収支比率は、90%以上の高い水準で固定化傾向にある中、令和５年度までは微減していたが、令和６年度以降は、上昇し悪化傾向にある。
- ⑫ 実質収支比率は、一般的に３～５％が望ましいとされる中、やや高い数値となっているが、おおむね良好な数値の範囲内にある。
- ⑬ 経常一般財源比率は、おおむね良好な数値の範囲内にある。
- ⑭ 自主財源比率は、おおむね良好な数値を維持している。この比率は、市税の増減による変動のほか、国が主導する事業など国庫支出金を財源とする事業の増減により影響を受けることに留意する必要がある。
- ⑮ 公債費比率は、10%以内が望ましいとされる中、良好な数値を維持している。
- ⑯ 公債費負担比率は、おおむね良好な数値を維持している。
- ⑰ 実質公債費比率（３年平均）は、現状では早期健全化基準（25.0%）に対して余裕のある数値となっているが、少しずつ上昇傾向にあることに留意が必要である。
- ⑱ 将来負担比率は、現状では早期健全化基準（350.0%）に対して余裕のある数値であり、本年度も減少となったが、中期財政見通しを踏まえ、引き続き留意が必要である。

<市債、債務負担行為関係>

- ⑲ 市債残高は、増加傾向にあった中で、令和５年度に大きく減少したが、令和７年度は、再度増加に転じた。
- ⑳ 臨時財政対策債残高は、平成２５年度以降の発行は、なく、償還のみとなるため減少している。
- ㉑㉒㉓ 市債元利償還金は、約９３億円から約９８億円の間で推移している。
- ㉔ 債務負担行為の翌年度以降支出額は、令和６年度以降、大きく増加傾向にある。

<行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

- ㉙㉚㉛ いずれの指標もおおむね横ばい傾向であり、良好な範囲内にある。
- ㉜ 積立金等は、おおむね増加傾向にあり良好であったが、令和７年度は、減少に転じた。
- ㉝ 実質債務は、減少傾向にあったが、令和７年度は、増加に転じた。

ウ 用語の説明

区 分	説 明
③形式収支	①歳入総額から②歳出総額を差し引いた額である。
④翌年度へ繰り越すべき財源	今年度の予算で執行しきれなかった事業の費用を来年度の予算で引き続き使用するために必要な資金であり、繰越明許費や継続費、事故繰越しなどにより事業が翌年度に繰り越された場合に、その事業に必要な財源（資金）を翌年度に持ち越したものである。
⑤実質収支	③形式収支から④翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
⑥単年度収支	前年度の収支残高の影響を除外するため、当年度の⑤実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
⑦実質単年度収支	⑥単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
⑧標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（毎年度定例的に収入され、かつその用途について何ら制約がない収入額）の規模を示すもので、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で算出される。また、実質収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。
⑨⑩財政力指数	財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
⑪経常収支比率	財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
⑫実質収支比率	⑤実質収支の額の適否を判断する指標で、⑧標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は、正の数、赤字の場合は負の数で表される。
⑬経常一般財源比率	⑧標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100％を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
⑭自主財源比率	①歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
⑮公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、⑧標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10％を超えないことが望ましいとされている。
⑯公債費負担比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

区 分	説 明
⑰実質公債費比率（3年平均）	公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が18%以上となる地方公共団体については、地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については、一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については、更にその制限の度合いが高まる。
⑱将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の⑧標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
㉑債務償還可能年数	債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低い。
⑳ 実質債務月収倍率（月）	実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何か月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表している。
㉒ 積立金等月収倍率（月）	積立金等（現金預金及びその他特定目的基金）が行政経常月収の何か月分あるかを示している。資金繰りに対するリスクの備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積立っているかを示している。
㉓行政経常収支率	行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表している。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は、高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

(2) 行政キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
I 行政活動の部					
地方税	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235	92,172,867
地方譲与税・交付金	13,619,873	13,669,631	14,111,343	17,661,618	16,832,321
地方交付税	47,929	54,671	57,770	63,583	185,734
国(県)支出金等	51,268,398	46,209,015	45,201,114	46,830,399	49,908,827
分担金及び負担金・寄附金	1,416,971	1,476,018	1,496,705	1,756,787	1,712,638
使用料・手数料	3,672,528	3,881,021	3,731,583	3,786,922	3,622,586
事業等収入	2,010,713	2,150,311	2,747,136	2,208,307	2,262,380
行政経常収入	153,375,614	151,782,047	153,468,905	159,144,851	166,697,353
人件費	27,426,130	28,190,313	28,008,682	30,241,900	31,789,818
物件費	29,212,223	31,624,804	29,258,544	31,221,216	33,176,183
維持補修費	1,121,207	1,183,065	1,217,170	1,283,361	1,374,301
扶助費	55,795,088	50,267,012	54,133,216	57,348,621	60,183,207
補助費等	12,855,047	14,200,857	12,281,410	12,662,359	13,438,399
繰出金(建設費以外)	12,109,989	12,446,454	13,196,295	13,617,513	13,954,132
支払利息	282,870	260,589	273,190	277,322	314,833
行政経常支出	138,802,554	138,173,094	138,368,507	146,652,292	154,230,873
行政経常収支	14,573,060	13,608,953	15,100,398	12,492,559	12,466,480
行政特別収入	601,106	559,456	681,913	1,308,738	1,575,588
行政特別支出	0	0	0	0	0
行政収支	15,174,166	14,168,409	15,782,311	13,801,297	14,042,068 ①
II 投資活動の部					
国(県)支出金等	4,308,434	3,474,085	2,016,882	2,213,347	2,404,197
分担金及び負担金・寄附金	165,030	219,819	559,234	476,926	1,034,946
財産売却収入	297,579	1,319,390	336,997	87,773	180,986
貸付金回収	1,264,175	981,167	956,202	940,102	1,007,547
基金取崩	1,668,730	2,349,102	1,542,634	1,342,385	2,105,936
投資収入	7,703,948	8,343,563	5,411,949	5,060,533	6,733,612
普通建設事業費	20,822,216	17,210,871	11,954,447	13,685,911	17,283,433
繰出金(建設費)	841,043	1,070,689	1,160,058	1,274,343	1,234,292
投資及び出資金	258,309	351,709	368,413	214,743	216,123
貸付金	1,184,000	981,000	956,000	940,000	1,007,000
基金積立	2,120,193	4,112,955	2,489,602	1,550,322	1,679,310
投資支出	25,225,761	23,727,224	16,928,520	17,665,319	21,420,158
投資収支	△17,521,813	△15,383,661	△11,516,571	△12,604,786	△14,686,546 ②
III 財務活動の部					
地方債	11,502,700	9,796,400	5,998,500	7,558,800	9,235,300
財務収入	11,502,700	9,796,400	5,998,500	7,558,800	9,235,300
元金償還額	9,180,974	9,429,941	9,376,219	9,548,795	9,008,365
財務支出	9,180,974	9,429,941	9,376,219	9,548,795	9,008,365
財務収支	2,321,726	366,459	△3,377,719	△1,989,995	226,935 ③
収支合計	△25,921	△848,793	888,021	△793,484	△417,543
現金預金	19,458,245	18,570,617	19,458,638	18,665,154	18,247,611 ④

(注) 財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したもの。

ア 令和7年度の主な増減理由

① 行政収支

市税及び国庫支出金の増等により行政経常収入が 7,552,502 千円増加した反面、扶助費、物件費及び人件費等の増加により行政経常支出も 7,578,581 千円増加したため、行政経常収支のプラス額は、前年度に比べ 26,079 千円減少した。行政特別収入は、前年度に比べ 266,850 千円増加したため、行政収支は、前年度に比べ 240,771 千円増加した。

② 投資収支

石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事及び村岡地区都市拠点総合整備事業等による普通建設事業費が増加し、前年度に比べ 2,081,760 千円マイナス額が増加した。

③ 財務収支

起債発行により財務収入が増加したため、前年度に比べ 2,216,930 千円マイナス額が減少し、プラス額に転じた。

④ 現金預金

現金預金は、地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額である。本年度は、普通建設事業費等の増加による投資収支のマイナス額の増加が行政収支及び財務収支のプラス額を上回ったため、現金預金が前年度に比べ 417,543 千円減少した。

イ 過去5年間の傾向

① 行政収支

行政収支は、令和5年度、令和7年度は増加し、令和4年度、令和6年度は減少している。この増減は、主に物価高騰等による景気変動、児童手当等の拡充及びコロナ禍による影響と考えられる。

② 投資収支

投資収支は、おおむね横ばいであるが、令和3年度、令和4年度は、突出している。令和3年度及び令和4年度は、主に藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事等による普通建設事業費により、マイナス額が多額となっている。令和5年度は、整備工事の減少により投資収支のマイナス額が減少している。令和7年度は、主に石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事及び村岡地区都市拠点総合整備事業の進捗が図られたことによる普通建設事業費の増加により、マイナス額が増加している。

③ 財務収支

財務支出は、元金償還額が増加傾向にあったが令和7年度は、減少に転じている。財務収入は、令和3年度の藤沢市北部環境事業所新2号炉整備に係る衛生債等市債の発行により大きく増加している。令和7年度は、村岡市民センター改築事業に係る総務債等市債の発行により増加した。

④ 現金預金

現金預金は、直近5年間では約190億円前後で推移している。

(3) 財政の構成

財政の構成について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

ア 歳入構成

歳入決算額は、前年度に比べ 12,367,170 千円（6.8%）増加して 195,500,623 千円となっている。

㊦ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源前年度増減比較表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
自主財源	116,934,244	108,805,706	60.0	59.4	7.5	0.8
依存財源	78,566,379	74,327,747	40.0	40.6	5.7	10.3
計	195,500,623	183,133,453	100.0	100.0	6.8	4.4

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第1表 自主財源・依存財源前年度増減比較表 参照）

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 60.0%及び 40.0%となっており、自主財源比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

自主財源は、前年度に比べ 8,128,538 千円（7.5%）増加している。これは、主に市税が 5,335,632 千円、繰越金が 1,198,239 千円、繰入金が 749,717 千円いずれも増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 4,238,632 千円（5.7%）増加している。これは、主に地方特例交付金が 2,144,211 千円減少した反面、国庫支出金が 2,094,409 千円、市債が 1,676,500 千円、県支出金が 1,176,999 千円増加したことによるものである。

㊧ 経常的收入と臨時的收入

歳入決算額を経常的收入と臨時的收入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的收入前年度増減比較表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
経常的收入	153,108,455	144,851,612	78.3	79.1	5.7	5.3
臨時的收入	42,392,168	38,281,841	21.7	20.9	10.7	1.4
計	195,500,623	183,133,453	100.0	100.0	6.8	4.4

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第2表 経常的收入前年度増減比較表・第3表 臨時的收入前年度比較表 参照）

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 78.3%及び 21.7%となっており、経常的収入構成比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

経常的収入は、前年度に比べ 8,256,843 千円（5.7%）増加している。これは、主に地方特例交付金が 2,144,211 千円減少した反面、市税が 5,244,362 千円、国庫支出金が 3,575,662 千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入も前年度に比べ 4,110,327 千円（10.7%）増加している。これは、国庫支出金が 1,481,253 千円減少した反面、市債が 1,676,500 千円、繰越金が 1,198,239 千円及び繰入金が 749,717 千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費 148,109,205 千円に対する経常的収入 153,108,455 千円の割合は、103.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しているが、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。

イ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 12,592,413 千円（7.2%）増加して 188,467,096 千円となっている。

㊦ 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経 常 的 ・ 臨 時 的 経 費 前 年 度 増 減 比 較 表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
経常的経費	148,109,205	139,798,816	78.6	79.5	5.9	7.3
義務的経費	97,373,362	92,090,992	51.7	52.4	5.7	7.7
うち人件費	30,894,485	29,706,026	16.4	16.9	4.0	9.9
その他経費	50,735,843	47,707,824	26.9	27.1	6.3	6.5
臨時的経費	40,357,891	36,075,867	21.4	20.5	11.9	△7.4
投資的経費	17,283,433	13,685,911	9.2	7.8	26.3	14.5
その他経費	23,074,458	22,389,956	12.2	12.7	3.1	△17.1
うち人件費	895,333	535,874	0.5	0.3	67.1	△44.8
計	188,467,096	175,874,683	100.0	100.0	7.2	3.9

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第4表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表 参照）

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 78.6%及び 21.4%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 8,310,389 千円（5.9%）増加している。これは、主に扶助費及び人件費の増加等により義務的経費が 5,282,370 千円増加したこと及び物件費の増加等によりその他経

費が 3,028,019 千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 4,282,024 千円（11.9%）増加している。これは、普通建設事業費の増により投資的経費が 3,597,522 千円増加したこと及び扶助費が 1,762,244 千円減少した反面、積立金が 1,928,411 千円増加したこと等によりその他経費が 684,502 千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度と比較して 5.9%増加しており、積立金等の増により臨時的経費が増加したことから、構成比率は、0.9 ポイント低下している。

(イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表
(単位：千円、%)

目的	性質	義務的経費		投資的経費		その他経費		合 計	
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
議 会 費		572,323	569,894	0	0	97,564	96,920	669,887	666,814
総 務 費		8,786,706	7,814,356	2,183,108	273,107	13,761,961	10,312,611	24,731,775	18,400,074
民 生 費		64,579,840	61,981,443	550,348	318,228	21,200,109	20,510,277	86,330,297	82,809,948
衛 生 費		4,270,012	3,870,081	2,321,840	483,835	13,507,695	13,076,237	20,099,547	17,430,153
労 働 費		80,891	88,888	0	0	333,608	333,092	414,499	421,980
農林水産業費		224,909	221,384	141,222	76,675	315,890	206,377	682,021	504,436
商 工 費		217,556	193,693	15,522	14,891	1,449,431	1,791,808	1,682,509	2,000,392
土 木 費		2,335,057	2,291,152	8,466,987	6,947,942	10,004,692	9,699,131	20,806,736	18,938,225
消 防 費		4,837,276	4,535,164	895,717	791,075	818,819	761,841	6,551,812	6,088,080
教 育 費		6,068,455	6,024,466	2,708,689	4,780,158	8,397,408	7,983,578	17,174,552	18,788,202
災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費		9,323,198	9,826,117	0	0	263	262	9,323,461	9,826,379
計		101,296,223	97,416,638	17,283,433	13,685,911	69,887,440	64,772,134	188,467,096	175,874,683
構成比率 (うち人件費)		53.7 (16.9)	55.4 (17.2)	9.2	7.8	37.1	36.8	100.0	100.0
前 年 比	金額	3,879,585		3,597,522		5,115,306		12,592,413	
	増減率	4.0		26.3		7.9		7.2	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 53.7%、9.2%及び 37.1%となっている。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で構成されており、前年度に比べ 3,879,585 千円（4.0

%) 増加し、101,296,223 千円となっている。これは、主に民生費が 2,598,397 千円増加したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費によるもので、前年度に比べ 3,597,522 千円 (26.3%) 増加し、17,283,433 千円となっている。これは、主に教育費が 2,071,469 千円減少した反面、総務費が 1,910,001 千円、衛生費が 1,838,005 千円、土木費が 1,519,045 千円増加したことによるものである。

また、その他経費は、物件費、補助費等で構成されており、前年度に比べ 5,115,306 千円 (7.9%) 増加し 69,887,440 千円となっている。これは、主に総務費が 3,449,350 千円、民生費が 689,832 千円、衛生費が 431,458 千円いずれも増加したことによるものである。

構成比率は、義務的経費が 1.7 ポイント低下し、投資的経費が 1.4 ポイント及びその他経費が 0.3 ポイント上昇している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、義務的経費、投資的経費、その他経費がいずれも増加したことにより、全体で 7.2%の増加となっている。

Ⅸ 一般会計

1 概 要

(1) 決算収支

一般会計の年度別収支状況の5年間の傾向をみると、歳入、歳出ともに、令和5年度までは、減少傾向であったが、令和6年度以降は、いずれも増加した。

令和3年度は、単年度収支が約18億円と大きな黒字となった。令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了のほか、前年度に善行市民センター及び辻堂市民センター改築事業が終了したことなどにより、歳入、歳出がともに減少したが、歳入の減少が歳出の減少を上回った結果、実質収支が大きく減少し、単年度収支は、約15億円の赤字となった。令和5年度は、市税が増加した一方、主に衛生費における環境事業センター整備費及び北部環境事業所新2号炉に係る一般廃棄物中間処理施設整備事業費の減少により、歳入、歳出がともに減少したが、歳入の減少が歳出の減少を下回ったため、実質収支が増加し、単年度収支は、約4億円の黒字となった。令和6年度は、定額減税の減収補填となる地方特例交付金の増加や児童手当制度の改正等により、歳入、歳出がともに大きく増加したが、歳入の増加が歳出の増加を上回った結果、実質収支が大きく増加し、単年度収支は、約9億円の黒字となった。令和7年度は、市税の増加や村岡市民センター改築事業の実施などにより、歳入、歳出がともに増加したが、歳入の増加が歳出の増加を下回った結果、実質収支が減少し、単年度収支は約3億円の赤字となった。

年 度 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	182,804,725	179,330,368	174,051,392	182,207,955	194,281,275
歳出決算額 b	175,915,210	173,815,008	168,176,868	175,136,438	187,430,373
歳入歳出差引額（形式収支） c = a - b	6,889,515	5,515,360	5,874,524	7,071,517	6,850,902
翌年度へ繰り越すべき財源 d	202,911	302,056	275,281	523,486	634,624
実質収支 e = c - d	6,686,604	5,213,304	5,599,243	6,548,031	6,216,278
前年度実質収支 f	4,846,538	6,686,604	5,213,304	5,599,243	6,548,031
単年度収支 e - f	1,840,066	△1,473,300	385,939	948,788	△331,753

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A
市	税	91,634,000	94,241,165	92,172,867	116,153	1,952,145	100.6
地	方 譲 与 税	917,615	854,810	854,810	0	0	93.2
利	子 割 交 付 金	68,000	151,694	151,694	0	0	223.1
配	当 割 交 付 金	734,000	975,480	975,480	0	0	132.9
株	式等譲渡所得割交付金	1,221,000	1,551,666	1,551,666	0	0	127.1
法	人 事 業 税 交 付 金	1,131,000	1,167,178	1,167,178	0	0	103.2
地	方 消 費 税 交 付 金	10,687,000	11,399,893	11,399,893	0	0	106.7
	ゴルフ場利用税交付金	18,000	20,786	20,786	0	0	115.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	274,000	253,009	253,009	0	0	92.3
	地 方 特 例 交 付 金	479,000	457,805	457,805	0	0	95.6
	地 方 交 付 税	100,000	185,734	185,734	0	0	185.7
	交通安全対策特別交付金	54,000	40,927	40,927	0	0	75.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,391,075	1,398,915	1,371,619	1,945	25,351	98.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,372,175	3,279,413	3,264,300	1,768	13,345	96.8
	国 庫 支 出 金	44,745,847	43,379,570	39,457,671	0	3,921,899	88.2
	県 支 出 金	13,912,736	13,465,921	13,465,921	0	0	96.8
	財 産 収 入	792,680	460,922	460,922	0	0	58.1
	寄 附 金	1,695,174	1,277,130	1,277,130	0	0	75.3
	繰 入 金	6,110,036	5,924,958	5,924,958	0	0	97.0
	繰 越 金	7,071,517	7,071,517	7,071,517	0	0	100.0
	諸 収 入	4,161,720	4,739,962	4,249,289	36,159	454,514	102.1
	市 債	11,832,400	8,506,100	8,506,100	0	0	71.9
計 E		202,402,974	200,804,554	194,281,275	156,025	6,367,254	96.0
前 年 度 比 較	令和6年度 F	186,526,414	185,561,626	182,207,955	149,118	3,204,553	97.7
	差引 E-F=G	15,876,560	15,242,928	12,073,320	6,907	3,162,701	△1.7
	比率 G/F	8.5	8.2	6.6	4.6	98.7	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=96.8%

本年度の収入済額は、194,281,275 千円で、予算現額に対し 8,121,699 千円の収入不足となった。前年度と比較すると 12,073,320 千円（6.6%）の増加となっている。これは、主に国による定額減税の減収補填となる地方特例交付金が 2,144,211 千円減少した反面、前年度実施した定額減税が終了したことにより

市税が 5,335,632 千円増加したこと、令和 6 年 1 0 月に制度改正を行った児童手当による支出が半年間分から年間分に増加したことにより国庫支出金が 1,848,239 千円増加したことによるものである。

調定額 200,804,554 千円に対する収入率は、96.8%（前年度 98.2%）となっており、収入未済額は、6,367,254 千円で、前年度に比べ 3,162,701 千円（98.7%）増加している。このうち、翌年度へ繰り越した事業の未収入特定財源となっている国庫支出金を除いた収入未済額は、2,445,355 千円となっており、前年度に比べ 59,968 千円増加している。また、不納欠損額は、156,025 千円で、前年度に比べ 6,907 千円（4.6%）増加している。

歳入の執行率は、96.0%（前年度 97.7%）となっており、おおむね予算どおりの執行であると認めた。なお、翌年度への繰越事業に係る国庫支出金の収入未済額を除くと 97.9%となっている。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
			差引 C = A - B	比率 C / B
市 税	92,172,867	86,837,235	5,335,632	6.1
地 方 譲 与 税	854,810	845,214	9,596	1.1
利 子 割 交 付 金	151,694	40,383	111,311	275.6
配 当 割 交 付 金	975,480	924,618	50,862	5.5
株式等譲渡所得割交付金	1,551,666	1,327,646	224,020	16.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,167,178	1,112,867	54,311	4.9
地 方 消 費 税 交 付 金	11,399,893	10,556,305	843,588	8.0
ゴルフ場利用税交付金	20,786	19,690	1,096	5.6
環 境 性 能 割 交 付 金	253,009	232,879	20,130	8.6
地 方 特 例 交 付 金	457,805	2,602,016	△2,144,211	△82.4
地 方 交 付 税	185,734	63,583	122,151	192.1
交通安全対策特別交付金	40,927	43,057	△2,130	△4.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,371,619	1,202,803	168,816	14.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,264,300	3,339,045	△74,745	△2.2
国 庫 支 出 金	39,457,671	37,609,432	1,848,239	4.9
県 支 出 金	13,465,921	11,888,583	1,577,338	13.3
財 産 収 入	460,922	309,702	151,220	48.8
寄 附 金	1,277,130	914,597	362,533	39.6
繰 入 金	5,924,958	5,438,517	486,441	8.9
繰 越 金	7,071,517	5,874,524	1,196,993	20.4
諸 収 入	4,249,289	4,043,259	206,030	5.1
市 債	8,506,100	6,982,000	1,524,100	21.8
計	194,281,275	182,207,955	12,073,320	6.6

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 $A - (B + C) = D$	執行率 B / A	不用額 の割合 D / A
議 会 費		683,802	669,887	0	13,915	98.0	2.0
総 務 費		29,554,000	25,426,313	2,850,477	1,277,210	86.0	4.3
環 境 保 全 費		2,507,519	2,326,729	0	180,790	92.8	7.2
民 生 費		91,033,241	87,611,587	121,422	3,300,232	96.2	3.6
衛 生 費		20,017,126	18,858,551	270,588	887,987	94.2	4.4
労 働 費		446,680	414,499	0	32,181	92.8	7.2
農 林 水 産 業 費		715,262	681,680	0	33,582	95.3	4.7
商 工 費		1,719,038	1,663,078	0	55,960	96.7	3.3
土 木 費		22,276,275	19,138,612	2,634,282	503,381	85.9	2.3
消 防 費		6,511,547	5,929,069	456,820	125,658	91.1	1.9
教 育 費		17,972,020	15,902,798	1,195,518	873,704	88.5	4.9
公 債 費		8,866,465	8,807,571	0	58,894	99.3	0.7
予 備 費		100,000	0	0	100,000	0.0	100.0
計 E		202,402,974	187,430,373	7,529,107	7,443,494	92.6	3.7
前 年 度 比 較	令和6年度 F	186,526,414	175,136,438	3,287,272	8,102,704	93.9	4.3
	差引 $E - F = G$	15,876,560	12,293,935	4,241,835	△ 659,210	△ 1.3	△ 0.6
	比率 G / F	8.5	7.0	129.0	△ 8.1	—	—

本年度の支出済額は、187,430,373 千円となり、前年度と比較すると 12,293,935 千円（7.0%）の増加となっている。これは、主に市民センターと公民館の一体化により教育費で執行されていた村岡市民センター改築工事に係る経費が組み込まれたこと及び財政調整基金の積立額が増加したことにより総務費が 6,438,679 千円増加し、令和6年10月に制度改正を行った児童手当の支出が半年間分から年間分に増加したこと及び物価高対応子育て応援手当を支給したことにより民生費が 3,974,198 千円増加したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は、7,529,107 千円で、前年度に比べ 4,241,835 千円（129.0%）増加しており、不用額は、7,443,494 千円で、前年度に比べ 659,210 千円（8.1%）減少している。

不用額の主なものは、対象者数が見込みを下回ったことによる低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業費に係る民生費の執行残、給与費に係る総務費の執行残によるものである。

歳出の執行率は、予算現額に対し 92.6%（前年度 93.9%）となっており、物価高騰対応生活者支援事業費、村岡地区都市拠点総合整備事業費及び小中学校の学校施設環境整備事業費等の翌年度繰越額を除くと、おおむね予算どおりの執行であると認めた。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
議 会 費		669,887	666,814	3,073	0.5
総 務 費		25,426,313	18,987,634	6,438,679	33.9
環 境 保 全 費		2,326,729	1,699,225	627,504	36.9
民 生 費		87,611,587	83,637,389	3,974,198	4.8
衛 生 費		18,858,551	16,339,889	2,518,662	15.4
労 働 費		414,499	421,980	△7,481	△1.8
農 林 水 産 業 費		681,680	504,436	177,244	35.1
商 工 費		1,663,078	1,980,583	△317,505	△16.0
土 木 費		19,138,612	17,946,174	1,192,438	6.6
消 防 費		5,929,069	5,705,165	223,904	3.9
教 育 費		15,902,798	17,900,434	△1,997,636	△11.2
公 債 費		8,807,571	9,346,714	△539,143	△5.8
計		187,430,373	175,136,438	12,293,935	7.0

以上が一般会計決算の概要である。

2 歳 入

第1款 市税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
市 民 税	45,276,000	47,286,414	45,740,855	83,433	1,462,126	101.0	96.7
固 定 資 産 税	34,207,400	34,647,160	34,256,595	22,314	368,251	100.1	98.9
軽 自 動 車 税	641,600	705,228	653,251	5,693	46,284	101.8	92.6
市 た ば こ 税	2,653,400	2,647,141	2,647,141	0	0	99.8	100.0
入 湯 税	10,800	13,059	13,059	0	0	120.9	100.0
事 業 所 税	2,515,100	2,527,989	2,528,046	0	△57	100.5	100.0
都 市 計 画 税	6,329,700	6,414,173	6,333,920	4,714	75,539	100.1	98.7
計	91,634,000	94,241,165	92,172,867	116,153	1,952,145	100.6	97.8

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額 a	80,669,000	83,853,000	85,671,000	86,379,000	91,634,000
調定額 b	83,669,204	86,635,252	88,354,370	88,878,353	94,241,165
収入済額 c	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235	92,172,867
不納欠損額 d	104,411	167,792	123,962	118,980	116,153
収入未済額 b-(c+d)	2,225,591	2,126,080	2,107,154	1,922,138	1,952,145
執行率 c/a	100.8	100.6	100.5	100.5	100.6
収入率 c/b	97.2	97.4	97.5	97.7	97.8
歳入総額に占める割合	44.5	47.0	49.5	47.7	47.4

本年度の収入済額は、92,172,867 千円（執行率 100.6%）となっている。

歳入総額に占める割合は、47.4%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

調定額 94,241,165 千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 97.8%となっており、不納欠損額 116,153 千円及び収入未済額 1,952,145 千円となっている。

調定額は、前年度に比べ 5,362,811 千円（6.0%）増加している。これは、滞納繰越分が 155,037 千円（7.3%）減少した反面、現年課税分が 5,517,848 千円（6.4%）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		前年度増減比較	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	45,740,855	49.6	41,156,438	47.4	4,584,417	11.1
個 人	40,894,416	44.4	35,515,672	40.9	5,378,744	15.1
法 人	4,846,438	5.3	5,640,766	6.5	△794,328	△14.1
固 定 資 産 税	34,256,595	37.2	33,615,502	38.7	641,093	1.9
固 定 資 産 税	34,134,885	37.0	33,503,795	38.6	631,090	1.9
国有資産等所在 市町村交付金	121,710	0.1	111,707	0.1	10,003	9.0
軽 自 動 車 税	653,251	0.7	633,505	0.7	19,746	3.1
環 境 性 能 割	57,904	0.1	50,359	0.1	7,545	15.0
種 別 割	595,347	0.6	583,146	0.7	12,201	2.1
市 た ば こ 税	2,647,141	2.9	2,672,229	3.1	△25,088	△0.9
入 湯 税	13,059	0.0	11,978	0.0	1,081	9.0
事 業 所 税	2,528,046	2.7	2,504,933	2.9	23,113	0.9
都 市 計 画 税	6,333,920	6.9	6,242,650	7.2	91,270	1.5
計	92,172,867	100.0	86,837,235	100.0	5,335,632	6.1

収入済額は、前年度に比べ 5,335,632 千円 (6.1%) 増加している。

これは、主に法人市民税が 794,328 千円 (14.1%) 減少した反面、定額減税の廃止、給与所得の伸び及び株式等に係る譲渡所得の増により個人市民税が 5,378,744 千円 (15.1%)、家屋の新增築と資産入替等の実績の増により固定資産税が 641,093 千円 (1.9%) 及び家屋の新增築の増により都市計画税が 91,270 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。なお、法人市民税の減少は、製造業主要法人の減益等による法人税割の減によるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、主に一般所得分が 3,692,210 千円 (11.4%)、譲渡所得分が 1,658,223 千円 (97.4%) 増加したことにより 5,438,764 千円 (15.3%) 増加している。

法人市民税については、主に金融業・保険業が 221,066 千円 (42.8%) 増加した反面、製造業が 984,818 千円 (42.5%) 減少したことにより 658,044 千円 (11.7%) 減少した。

固定資産税については、主に家屋が 346,878 千円 (2.5%)、償却資産が 194,063 千円 (4.1%) 増加したことにより 618,209 千円 (1.8%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度					令和6年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率
現年課税分	92,269,208	91,602,131	105	666,972	99.3	99.4
滞納繰越分	1,971,957	570,736	116,048	1,285,173	28.9	29.8
計	94,241,165	92,172,867	116,153	1,952,145	97.8	97.7

本年度の収入率は、現年課税分が 99.3%、滞納繰越分が 28.9%で、前年度に比べ、現年課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 0.9 ポイント減少し、全体では 97.8%と 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は、地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたもので、前年度に比べ 2,827 千円 (2.4%)減少し、116,153 千円となっている。これは、主に固定資産税が 8,184 千円増加した反面、個人市民税が 12,571 千円減少したことによるものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和7年度 金額 A	令和6年度 金額 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税		1,462,127	1,368,330	93,797	6.9
	個 人	1,221,937	1,277,642	△55,705	△4.4
	法 人	240,189	90,689	149,500	164.8
固 定 資 産 税		368,252	419,267	△51,015	△12.2
軽 自 動 車 税		46,284	48,104	△1,820	△3.8
事 業 所 税		△57	0	△57	—
都 市 計 画 税		75,539	86,437	△10,898	△12.6
計		1,952,145	1,922,138	30,007	1.6
内 訳	現年課税分	666,972	547,928	119,044	21.7
	滞納繰越分	1,285,172	1,374,211	△89,039	△6.5

収入未済額 1,952,145 千円の内訳は、現年課税分が 666,972 千円、滞納繰越分が 1,285,172 千円で、前年度と比較すると、現年課税分が 119,044 千円 (21.7%)増加し、滞納繰越分が 89,039 千円 (6.5%)減少している。全体では、30,007 千円 (1.6%)増加している。事業所税の収入未済額が負 (△) となっているのは、還付未払額が生じたことによるものである。

適正な財源確保及び負担公平の原則から、債権管理を担う主管課を中心とした庁内の横断的な連携をさらに強化し、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	201,000	185,102	185,102	0	92.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	659,000	615,022	615,022	0	93.3
森 林 環 境 譲 与 税	57,615	54,686	54,686	0	94.9
計	917,615	854,810	854,810	0	93.2

収入済額は、854,810 千円（執行率 93.2%）で、前年度に比べ 9,596 千円（1.1%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の 100 分の 42 に相当する額及び自動車重量税（国税）の 1000 分の 407 に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものである。森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の 10 分の 9 に相当する額が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口の比率により按分して市町村に譲与されるものである。

なお、森林環境税は、令和 6 年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として 1 人年額 1,000 円を市町村が賦課徴収するものである。

第3款 利子割交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
利 子 割 交 付 金	68,000	151,694	151,694	0	223.1

収入済額は、151,694 千円（執行率 223.1%）で、前年度に比べ 111,311 千円（275.6%）増加している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額により按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
配 当 割 交 付 金	734,000	975,480	975,480	0	132.9

収入済額は、975,480 千円（執行率 132.9%）で、前年度に比べ 50,862 千円（5.5%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額により按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
株式等譲渡所得割交付金	1,221,000	1,551,666	1,551,666	0	127.1

収入済額は、1,551,666 千円（執行率 127.1%）で、前年度に比べ 224,020 千円（16.9%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額により按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
法 人 事 業 税 交 付 金	1,131,000	1,167,178	1,167,178	0	103.2

収入済額は、1,167,178 千円（執行率 103.2%）で、前年度に比べ 54,311 千円（4.9%）増加している。

この交付金は、都道府県が徴収した法人事業税額に 7.7%を乗じた額が、市町村の法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 消 費 税 交 付 金	10,687,000	11,399,893	11,399,893	0	106.7

収入済額は、11,399,893 千円（執行率 106.7%）で、前年度に比べ 843,588 千円（8.0%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税を都道府県ごとの消費に関する指標で精算した後の額の2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業者数などにより按分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
ゴルフ場利用税交付金	18,000	20,786	20,786	0	115.5

収入済額は、20,786 千円（執行率 115.5%）で、前年度に比べ 1,096 千円（5.6%）増加している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
環境性能割交付金	274,000	253,009	253,009	0	92.3

収入済額は、253,009 千円（執行率 92.3%）で、前年度に比べ 20,130 千円（8.6%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率により按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地方特例交付金	479,000	457,805	457,805	0	95.6

収入済額は、457,805 千円（執行率 95.6%）で、前年度に比べ 2,144,211 千円（82.4%）減少している。

令和7年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するための「住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金」及び個人住民税における定額減税による減収を補填するための「定額減税減収補填特例交付金」である。

第11款 地方交付税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地方交付税	100,000	185,734	185,734	0	185.7

収入済額は、185,734 千円（執行率 185.7%）で、前年度に比べ 122,151 千円（192.1%）増加している。

る。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別交付税である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税について、本市は、不交付団体となっているため交付されない。

第12款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
交通安全対策特別交付金	54,000	40,927	40,927	0	75.8

収入済額は、40,927千円（執行率 75.8%）で、前年度に比べ 2,130千円（4.9%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を過去2か年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分して交付されるもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第13款 分担金及び負担金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
負 担 金	1,391,075	1,398,915	1,371,619	1,945	25,351	98.6	98.0

収入済額は、1,371,619千円（執行率 98.6%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金の子育て支援費負担金 937,373千円及び村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金の都市計画費負担金 312,506千円である。

収入済額は、前年度に比べ 168,816千円（14.0%）増加している。これは、主に法人立保育所運営費自己負担金が 120,269千円減少した反面、村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金が 255,303千円増加したためである。

次に、調定額 1,398,915千円に対する収入率は、98.0%となっており、不納欠損額 1,945千円及び収入未済額 25,351千円を生じている。この収入未済額は、法人立保育所運営費自己負担金 24,033千円、老人措置費自己負担金 918千円及び電線共同溝建設負担金 400千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 14 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使 用 料	1,500,443	1,471,101	1,456,189	1,750	13,162	97.1	99.0
手 数 料	1,871,732	1,808,311	1,808,110	18	183	96.6	99.9
計	3,372,175	3,279,413	3,264,300	1,768	13,345	96.8	99.5

収入済額は、3,264,300 千円（執行率 96.8%）で、主な内訳は、使用料が、市営住宅使用料などの住宅使用料 335,077 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 317,169 千円、江の島岩屋使用料などの観光使用料 293,232 千円及び公立保育所使用料などの子育て支援使用料 207,986 千円であり、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,554,038 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 74,745 千円（2.2%）減少している。これは、使用料が 45,159 千円及び手数料が 29,586 千円いずれも減少したことによるものである。使用料の減少は、主に公民館使用料などの社会教育使用料が 35,460 千円、公立保育所使用料などの子育て支援使用料が 27,750 千円減少したことによるものであり、手数料の減少は、主に一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料が 27,018 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 3,279,413 千円に対する収入率は、99.5%となっており、不納欠損額 1,768 千円及び収入未済額 13,345 千円を生じている。この収入未済額は、主に公立保育所使用料 6,426 千円及び市営住宅使用料 6,000 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 15 款 国庫支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
国 庫 負 担 金	31,089,834	30,241,033	30,241,033	0	97.3	100.0
国 庫 補 助 金	13,543,687	13,015,914	9,094,015	3,921,899	67.1	69.9
委 託 金	112,326	122,623	122,623	0	109.2	100.0
計	44,745,847	43,379,570	39,457,671	3,921,899	88.2	91.0

収入済額は、39,457,671 千円（執行率 88.2%）で、主な内訳は、国庫負担金が、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 15,054,778 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 7,845,261 千円であり、国庫補助金は、物価高対応子育て応援手当補助金などの子育て支援費補助金 2,318,318 千円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,090,488 千円である。委託金は、主に国民年金事務委託金の社会福祉費委託金 114,735 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,848,239 千円（4.9%）増加している。これは、主に国庫補助金が 1,723,429 千円減少した反面、国庫負担金が 3,569,752 千円増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの保健衛生費負担金が 19,858 千円減少した反面、児童手当負担金などの子育て支援費負担金が 2,852,658 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 642,254 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 43,379,570 千円に対する収入率は、91.0%で 3,921,899 千円の収入未済額を生じている。この収入未済額は、事業の繰越しによるもので、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金である。

第 16 款 県支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
県 負 担 金	9,593,169	9,365,144	9,365,144	0	97.6	100.0
県 補 助 金	2,798,721	2,674,314	2,674,314	0	95.6	100.0
委 託 金	1,520,846	1,426,463	1,426,463	0	93.8	100.0
計	13,912,736	13,465,921	13,465,921	0	96.8	100.0

収入済額は、13,465,921 千円（執行率 96.8%）で、主な内訳は、県負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 3,920,970 千円、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 3,420,865 千円及び国民健康保険事業保険基盤安定負担金などの保険基盤安定負担金 1,732,245 千円であり、県補助金は、子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 1,208,074 千円、重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 644,568 千円及び公立学校情報機器整備事業費補助金などの教育総務費補助金 422,564 千円である。委託金の主な内訳は、県税徴収委託金の徴税費委託金 797,691 千円、衆議院議員選挙委託金などの選挙費委託金 339,326 千円及び統計調査事務委託金の統計調査費委託金 281,613 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,577,338 千円（13.3%）増加している。これは、県補助金が 564,865 千円、県負担金が 538,315 千円及び委託金が 474,158 千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は、主に障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 324,876 千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は、主に公立学校情報機器整備事業費補助金などの教育総務費補助金が 416,298 千円増加したことによるものである。

委託金の増加は、主に統計調査事務委託金の統計調査費委託金が 273,349 千円増加したことによるものである。

第 17 款 財産収入

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
財 産 運 用 収 入	260,185	276,417	276,417	0	106.2
財 産 売 払 収 入	532,495	184,505	184,505	0	34.6
計	792,680	460,922	460,922	0	58.1

収入済額は、460,922 千円（執行率 58.1%）で、主な内訳は、土地売払収入 174,879 千円及び土地建物貸付収入 150,187 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 151,220 千円（48.8%）増加している。これは、主に建物貸付収入が 7,646 千円及びごみ処理磁性物等売払収入が 1,376 千円減少した反面、土地売払収入が 98,981 千円、公共施設整備基金利子収入が 26,807 千円及び財政調整基金利子収入が 9,423 千円増加したことによるものである。

第 18 款 寄附金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
寄 附 金	1,695,174	1,277,130	1,277,130	0	75.3

収入済額は、1,277,130 千円（執行率 75.3%）で、主な内訳は、一般寄附金（用途を特定しない寄附金）472,510 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 362,533 千円（39.6%）増加している。これは、主に公共施設整備基金寄附金が 139,730 千円及びこども未来基金寄附金が 97,009 千円増加したこと、農林水産業費寄附金が新たに 100,000 千円計上されたことによるものである。

ふるさと納税寄附金は、1,033,366 千円（寄附件数 52,230 件）で、前年度に比べ 373,553 千円（寄附件数 18,111 件）増加している。また、ふるさと納税に係る寄附金控除額も 2,754,462 千円で、前年度に比べ 310,581 千円増加したが、寄附金の増加が控除額の増加を上回ったため、いわゆる市税流出額は、1,721,096 千円で前年度に比べ 62,972 千円減少した。なお、寄附額の増加に伴い歳出事業費も増加している。これは、やむを得ない面もあるが、その増加にも留意しつつ、引き続き寄附金の増加に努められたい。

第19款 繰入金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
特 別 会 計 繰 入 金	138,690	137,892	137,892	0	99.5
基 金 繰 入 金	5,971,346	5,787,066	5,787,066	0	96.9
計	6,110,036	5,924,958	5,924,958	0	97.0

収入済額は、5,924,958千円（執行率 97.0%）で、主な内訳は、財政調整基金繰入金 4,000,000千円及び公共施設整備基金繰入金 775,083千円である。

収入済額は、前年度に比べ 486,441千円（8.9%）増加している。これは、主に公共施設整備基金繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
繰 越 金	7,071,517	7,071,517	7,071,517	0	100.0

収入済額は、7,071,517千円（執行率 100.0%）で、内訳は、繰越金 6,548,031千円、継続費繰越金 336,547千円及び繰越明許費繰越金 186,939千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,196,993千円（20.4%）増加している。

第21款 諸収入

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
延滞金加算金 及び過料	75,000	166,081	166,081	0	0	211.4	100.0
貸付金元利収入	1,007,195	1,010,965	1,007,548	0	3,417	100.0	99.7
受託事業収入	120,389	139,038	139,038	0	0	115.5	100.0
雑 入	2,959,136	3,423,878	2,936,622	36,159	451,098	99.2	85.8
計	4,161,720	4,739,962	4,249,289	36,159	454,514	102.1	89.6

収入済額は、4,249,289千円（執行率 102.1%）で、これは、主に雑入 2,936,622千円である。

収入済額は、前年度に比べ 206,030千円（5.1%）増加している。これは、雑入が 128,813千円、貸付金元利収入が 67,446千円増加したことによるものである。

雑入の増加は、主に生活保護費返還金・徴収金が 39,778千円、北部環境事業所売電収入が 23,329千円、後期高齢者保健事業補助金が 19,739千円及び後期高齢者健康診査補助金が 19,460千円いずれも増加したほか、かながわ女性センター跡地利活用事業用地賃借料収入が 21,400千円新たに計上されたことに

よるものである。

次に、調定額 4,739,962 千円に対する収入率は、89.6%となっており、不納欠損額 36,159 千円及び収入未済額 454,514 千円を生じている。この収入未済額は、主に生活保護費返還金・徴収金（滞納繰越分含む） 282,588 千円、学校給食費（滞納繰越分含む） 69,789 千円、学校給食費損害賠償金弁済金 54,977 千円及び退職手当返納金 24,655 千円である。不納欠損額、収入未済額ともに前年度と比べ増加しており、収入未済額は、主に生活保護費返還金・徴収金の増により 30,912 千円（7.3%）増加している。これらの縮減に向けて引き続き努力されたい。

（主な雑入の推移については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料（参考）主な雑入の推移 参照）

第 22 款 市債

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
市 債	11,832,400	8,506,100	8,506,100	0	71.9

収入済額は、8,506,100 千円（執行率 71.9%）で、主な内訳は、道路橋りょう債 1,425,900 千円、総務管理債 1,388,500 千円、都市計画債 1,323,700 千円及び清掃債 1,308,600 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,524,100 千円（21.8%）増加している。これは、主に小学校債が 745,000 千円及び社会教育債が 527,500 千円減少した反面、清掃債が 1,284,100 千円及び総務管理債が 1,257,800 千円増加したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	683,802	669,887	98.0	13,915

支出済額は、669,887千円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、13,915千円の不用額を生じている。

不用額は、主に会議録作成費に係る事務局費及び政務活動費の未使用額返還による議会運営費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、3,073千円(0.5%)増加している。これは、主に地方公務員共済組合等負担金の減により、この計上科目である議員報酬・手当が4,417千円及び印刷製本費の単価契約金額が下がったこと等により事務局費が914千円減少した反面、給与改定により給与費が6,847千円及び会派への政務活動費が増加したこと等により議会運営費が1,558千円増加したことによるものである。

第2款 総務費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	24,175,298	20,529,750	84.9	2,751,414	894,134
徴 税 費	2,188,516	2,069,470	94.6	0	119,046
戸籍住民基本台帳費	1,307,425	1,240,555	94.9	23,196	43,674
選 挙 費	557,459	427,268	76.6	0	130,191
統 計 調 査 費	353,444	314,976	89.1	0	38,468
監 査 委 員 費	104,880	98,246	93.7	0	6,634
防 災 費	866,978	746,048	86.1	75,867	45,063
計	29,554,000	25,426,313	86.0	2,850,477	1,277,210

支出済額は、25,426,313千円で、予算現額に対し86.0%の執行率となっており、1,277,210千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、国の交付金を活用し、全市民へギフトカードを配付した物価高騰対応生活者支援事業費、湘南大庭市民センターの吸収冷温水機分解整備工事等に係る市民センター整備費、市民シアター舞台機構改修工事に係る湘南台文化センター整備費、振り仮名法制化に係る戸籍費及び住民基本台帳ネットワークシステム事業費並びにトイレカーをはじめとした資材調達に係る地域防災緊急整備事業費で生じたものである。

不用額は、主に給与費に係る一般管理費、選挙事務費に係る参議院議員選挙費及び衆議院議員選挙費、

情報システム関係費に係るデジタル推進費、市税等徴収費に係る徴収費並びに庁舎等管理費に係る財産管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、6,438,679 千円（33.9%）増加している。これは、主に村岡市民センター改築事業費に係る地域市民センター費が 2,148,685 千円、財政調整基金積立金に係る財産管理費が 1,906,558 千円、給与費に係る一般管理費が 647,798 千円、戸籍振り仮名届受付等業務委託などによる戸籍住民基本台帳費が 365,778 千円、国勢調査の実施に伴う統計調査費が 248,605 千円、ふるさと納税関係事業費に係る財政管理費が 196,219 千円、地震対策事業費に係る地震対策費が 182,476 千円、令和 7 年 7 月執行の参議院議員通常選挙に伴う参議院議員選挙費が 169,324 千円、公共資産活用関係費に係る企画費が 157,441 千円、情報システム関係費に係るデジタル推進費が 126,689 千円及び市税等徴収費の増により徴収費が 126,360 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、持続的な行政運営基盤の確立を図るため、市長室を新設し、共創人材育成のための専門研修等の実施や取組事例の共有等を通じた共創についての普及啓発を行うとともに、将来にわたって健全な財政を堅持するため、民間事業者による市の業務分析を行った。また、地域づくりの取組をさらに強化するため、市民センターと公民館を一体化し、これにより全て市民センターに位置付けた。奥田公園を含む生活・文化拠点の再整備については、OUR Project マスタープラン（生活・文化拠点再整備基本計画）に基づき、管理・運営計画の策定及び基本設計の実施に係る事業者を選定し、管理・運営計画及び基本設計の検討を進めたことにより、事業の進捗が図られた。

第 3 款 環境保全費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	2,507,519	2,326,729	92.8	180,790

支出済額は、2,326,729 千円で、予算現額に対し 92.8%の執行率となっており、180,790 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に地球温暖化対策設備導入に係る補助事業等に関する補助金交付が想定を下回ったことによる環境政策推進事業費、交通安全対策基金積立金、防犯灯電気料補助金に係る補助対象の見直し等による防犯対策費及び委託料の入札執行残による緑化推進費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、627,504 千円（36.9%）増加している。これは、主に土地購入経費の減により緑化推進費が 54,345 千円減少した反面、緑の広場に係る公有財産購入費の増による緑の広場設置事業費が 527,977 千円、対象職員の給与改定による給与費が 52,524 千円及び重点対策加速化事業に関する補助事業の申請件数の増による環境政策推進事業費が 52,375 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、地球温暖化対策の推進のため、前年度から実施している国の重点対策加速化事業を活用した太陽光発電システムや定置用リチウムイオン蓄電池等の導入費用を補助する事業を引き続き実施することにより、市内における地球温暖化対策設備の導入促進が図られたものの、藤沢市地球温暖化対策実

施計画における達成指標である「太陽光発電システム補助件数（累計）」の達成率が 94.1%で、100%には未達であるので、導入促進に向けて努力されたい。また、市有山林の法面崩壊の災害を防ぐため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林のうち、宮前緑地の法面防護工事を実施した。

第4款 民生費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	39,666,262	38,173,388	96.2	13,728	1,479,145
子 育 て 支 援 費	40,041,710	38,296,692	95.6	107,694	1,637,324
生 活 保 護 費	11,323,269	11,140,366	98.4	0	182,903
災 害 救 助 費	2,000	1,140	57.0	0	860
計	91,033,241	87,611,587	96.2	121,422	3,300,232

支出済額は、87,611,587 千円で、予算現額に対し 96.2%の執行率となっており、3,300,232 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、子育て応援手当事業費において、手当の支給対象を令和8年3月31日までに出生した児童としており、年度内に事業が完了しないため繰り越したものである。また、養護老人ホーム湘風園新館改修助成費において空調設備の更新にあたり、年度内に更新工事が完了しないため、繰り越したものである。

不用額は、主に対象世帯数や対象者数が見込みを下回ったことによる低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業費に係る社会福祉費の執行残並びに保育所の入所児童数が見込みを下回ったことによる児童保育委託費及び保育施設に対する各種人件費補助等の実績が見込みを下回ったことによる法人立保育所運営費等助成事業費に係る子育て支援費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、3,974,198 千円 (4.8%) 増加している。これは、主に、低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業費等に係る社会福祉費が 1,465,758 千円減少した反面、児童手当費において、令和6年10月の制度改正により支給対象児童の年齢拡大、所得制限の撤廃、第3子以降多子加算の増額が行われ対象延べ児童数が増加し、令和6年度は、半年分、令和7年度は、通年で新制度が適用となったため支給額が増加したことに加え、高校生年代までの子どもを対象に子育て応援手当を支給したことにより、子育て支援費が5,329,623 千円増加したことによるものである。

本年度は、利用者に質の高いサービスを継続的に提供するため、介護保険サービス事業所や障がい福祉サービス事業所に対し、物価高騰に対応するための助成を行った。また、令和7年9月には会話に手話を必要とする方が手話による問い合わせが可能となる「手話リンク」を導入し、問い合わせ窓口のバリアフリー化を進めた。さらに、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、「ふじさわ子ども・若者委員会」及びオンラインプラットフォーム「かわせみボイス」の運営を行うなど、子ども・若者が意

見表明を行うための環境を整備した。なお、認可保育所の整備等への助成により、待機児童数及び入所保留児童数は、ともに前年度より減少した。今後も課題である保育士確保への対応も含め、引き続き入所希望者のニーズを踏まえた保育需要への対応に尽力されたい。

第5款 衛生費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費	6,572,824	6,197,808	94.3	13,701	361,315
清 掃 費	11,186,769	10,415,612	93.1	256,887	514,270
看 護 専 門 学 校 費	235,186	225,500	95.9	0	9,686
病 院 費	2,022,347	2,019,630	99.9	0	2,717
計	20,017,126	18,858,551	94.2	270,588	887,987

支出済額は、18,858,551千円で、予算現額に対し94.2%の執行率となっており、887,987千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、清掃費におけるリサイクルプラザ管理費及び一般廃棄物中間処理施設整備事業費並びに保健衛生費における保健所整備事業費によるものである。

不用額は、主に予防接種件数が当初見込みを下回ったことによる各種予防接種費に係る保健衛生費の執行残のほか、リサイクルプラザ藤沢の火災のために補正により確保した予算が想定を下回ったことによる最終処分場管理費の執行残及び不燃ごみ等を外部搬出したことによる可燃性残渣の減、焼却灰等の減などによる廃棄物処理対策事業費に係る清掃費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、2,518,662千円(15.4%)増加している。これは、主に石名坂環境事業所新1号炉基幹の設備改良工事費の支払い開始に伴い一般廃棄物中間処理施設整備事業費が951,885千円増加したことに加えて、リサイクルプラザ藤沢の火災の影響により、リサイクルプラザ管理費が779,081千円及び最終処分場管理費が427,566千円並びに中間処理等を行う事業者への補助金支出の増により廃棄物等戸別収集事業費が258,412千円いずれも増加したことによるものである。

なお、本年度は、火葬場予約システムを導入し、藤沢聖苑使用予約をデジタル化して利用者の利便性向上を図った。また、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を強化するため、妊婦健康診査の公費補助を増額するとともに、産後ケア事業のショートステイにおける利用者の自己負担額を軽減するなど、経済的負担の緩和を推し進め、妊婦のための支援給付や伴走型相談支援等を実施することで安心して出産・子育てができる環境の充実を図った。物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院に対しては、光熱費の一部を助成した。さらに、資源・ごみの全品目戸別収集の全市展開を見据え、御所見地区の宮原自治会で資源の戸別収集の試行を実施した。リサイクルプラザ藤沢の火災という不測の事態に際しても、市民サービスの停滞を防ぎ、廃棄物の適正な処理体制を維持した。

第6款 労働費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
労 働 諸 費	446,680	414,499	92.8	32,181

支出済額は、414,499 千円で、予算現額に対し 92.8%の執行率となっており、32,181 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に給与費及び技能振興関係費に係る労働福祉費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、7,481 千円 (1.8%) 減少している。これは、主に藤沢市民センター・労働会館等複合施設 (Fプレイス) の設備修繕により一般労政費が 1,433 千円増加した反面、給与費が 7,753 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、新規事業として、健康経営優良法人の認定を取得した企業に対し、取得に係る経費補助や健康経営の周知活動等を促進するための奨励金の交付を行った。さらに、自立や就労に困難を有する若者やその保護者を対象として、専門スタッフによる相談や各種支援プログラムを実施し、主体的な就職活動に取り組めるよう支援した。また、求職者や勤労者等に対し、就労やスキルアップにつながる支援やセミナーを実施する等、若者の自立や就労及び地域の雇用に寄与した。

第7款 農林水産業費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
農 業 費	636,455	605,459	95.1	30,996
水 産 業 費	78,807	76,221	96.7	2,586
計	715,262	681,680	95.3	33,582

支出済額は、681,680 千円で、予算現額に対し 95.3%の執行率となっており、33,582 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に委託料の入札執行残により農業基盤整備事業費に係る農地費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、177,244 千円 (35.1%) 増加している。これは、主に補助金の増により畜産経営環境整備事業費に係る畜産業費が 71,610 千円増加したこと及び補助事業数の増により産地競争力強化事業費に係る農業振興費が 34,722 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、産地競争力の強化、継続的な産地形成及び農業経営の安定化を目的として、生産工程の省力化や農産物の安定生産・供給に資する機械等の導入を支援したほか、物価高騰対策として実施した畜産農家への飼料購入経費支援や、農道整備に伴う用地取得・補償、農業用水利施設の保全計画策定及び農業用水路改修を行い、生産基盤の安全性・機能性の向上を図った。

第8款 商工費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
商 工 費	1,160,417	1,126,129	97.0	34,288
観 光 費	558,621	536,949	96.1	21,672
計	1,719,038	1,663,078	96.7	55,960

支出済額は、1,663,078 千円で、予算現額に対し 96.7%の執行率となっており、55,960 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に信用保証料補助金が見込みを下回った中小企業融資制度関係事業費に係る金融対策費、土地賃借料の執行残が生じた観光施設管理費に係る観光施設費及び市観光協会関係費に係る観光総務費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、317,505 千円（16.0%）減少している。これは、主に中小企業融資制度関係事業費に係る金融対策費が増加した反面、地域経済消費支援事業及び住宅リフォーム補助金の終了に伴う中小企業振興費の減により、商工費が 357,110 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、引き続き市内商店街団体が実施する販売促進事業や商店街の共同施設の運営、設置等に係る費用の補助等を行い、商店街の賑わい創出と経営基盤の安定を図り、商店街の維持・活性化に寄与した。

また、ビッグデータを活用したターゲット分析や『藤沢市観光振興計画』に基づく戦略的なアプローチ、多様なメディアを通じた情報発信等を行ったことにより、国内外からの広域的な誘客が図られ、過去最高の観光客数 2,149 万人及び観光消費額 1,340 億円の達成につながった。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,263,620	1,243,515	98.4	0	20,105
道 路 橋 り ょ う 費	5,112,249	4,632,451	90.6	249,506	230,292
河 川 費	673,489	605,619	89.9	55,800	12,070
都 市 計 画 費	14,567,405	12,014,943	82.5	2,328,976	223,486
住 宅 費	659,512	642,084	97.4	0	17,428
計	22,276,275	19,138,612	85.9	2,634,282	503,381

支出済額は、19,138,612 千円で、予算現額に対し 85.9%の執行率となっており、503,381 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に施工計画の変更や財源確保による予算の前倒し等により、都市計画費における村

岡地区都市拠点総合整備事業費及び藤沢駅周辺地区再整備事業費並びに道路橋りょう費における市道新設改良費で生じたものである。

不用額は、主に雨水処理等負担金における物価高騰分の費用が見込みを下回ったこと、道路改修舗装費における工事請負費の入札執行残及び橋りょう改修費における工事請負費の入札執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、1,192,438 千円（6.6%）増加している。これは、市道新設改良費等に係る道路橋りょう費が 308,667 千円減少した反面、事業計画に基づく工程の進展により村岡地区都市拠点総合整備事業費及び藤沢駅周辺地区再整備事業費等に係る都市計画費が 1,311,180 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、村岡新駅周辺における新たな都市拠点の創出に向け、新駅設置事業を推進し、新駅南側の土地区画整理事業及び村岡新駅南口通り線の整備に着手した。あわせて、官民連携による市有地活用の協議を事業検討パートナーと進めるほか、研究開発拠点を考えるワークショップを開催するなど、まちづくりの機運醸成を図った。

また、藤沢都心部の再活性化に向け、交通結節機能の更新を核とした再整備について、令和5年度に着手した自由通路拡幅整備事業の小田急側の第1期整備工事を引き続き実施し、小田急藤沢駅2階改札口の使用を開始したほか、藤沢駅周辺のエリアマネジメントについては、駅前広場を有効活用し、にぎわいの創出や魅力づくりに向けた取組を進めるなど、各事業の進捗が図られた。

加えて、都市計画基本図を更新したほか、3D都市モデルのデータを作成し、これらをオープンデータ化したことにより、民間企業等が最新の都市情報を活用する環境が整い、まちづくりの検討の高度化や効率化が図られ、そのほか、自治体初となるデジタル技術を活用した施工管理ツールを導入するなど、業務の効率化を進めた。

第10款 消防費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	6,511,547	5,929,069	91.1	456,820	125,658

支出済額は、5,929,069 千円で、予算現額に対し 91.1%の執行率となっており、125,658 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に消防自動車等整備費において、国内の自動車供給問題等の影響により、支援車、水難救助車及び災害対応特殊消防ポンプ自動車の納期に大幅な遅れが生じたこと並びに本町出張所改築整備事業費において、埋蔵文化財調査実施のため年度内に事業完了が見込めなかったこと等により生じたものである。

不用額は、主に給与費及び災害出動件数が見込みより少なかったことによる出動訓練費の執行残並びに消防自動車等整備費の入札執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、223,904 千円（3.9%）増加している。これは、主に本町出張所改築整備事業費において埋蔵文化財発掘調査に着手したものの年度内に調査が完了せず、予算を翌年度に繰越し、工事請負費の支出がなかったため消防施設整備費が 72,031 千円減少した反面、給与費等に係る常備消防費が 294,777 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、大規模な地震災害に備え、耐震性防火水槽の整備を行った。また、多様化する各種災害に備え、消防自動車等を更新し、災害対応能力の強化を図った。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	5,042,167	4,729,620	93.8	0	312,547
小 学 校 費	4,265,049	3,101,417	72.7	891,291	272,341
中 学 校 費	2,043,067	1,635,840	80.1	304,227	102,999
特 別 支 援 学 校 費	177,187	171,796	97.0	0	5,391
学 校 給 食 費	3,093,714	3,047,697	98.5	0	46,017
社 会 教 育 費	1,710,085	1,605,603	93.9	0	104,482
保 健 体 育 費	1,640,751	1,610,825	98.2	0	29,926
計	17,972,020	15,902,798	88.5	1,195,518	873,704

支出済額は、15,902,798 千円で、予算現額に対し 88.5%の執行率となっており、873,704 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に令和 8 年度に実施を予定していた学校施設環境整備事業費に係る小学校費及び中学校費について、国庫補助事業の採択を前倒しして受けたことから、いずれも 2 月補正予算で対応したため、年度内に事業完了が見込めず生じたものである。そのため、小学校費が 72.7%、中学校費が 80.1%の執行率となっている。

不用額は、主に事務局費に係る教育総務費の執行残並びに学校建設費に係る小学校費及び中学校費の入札執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、1,997,636 千円（11.2%）減少している。これは、主に学習用端末の更新を行ったことによる教育指導費に係る教育総務費が 413,427 千円増加した反面、鵠南小学校改築工事が完了したことによる学校建設費に係る小学校費が 1,385,526 千円減少したこと及び市民センターと公民館の一体化により公民館費に係る社会教育費が総務費へ組み変わったため 1,174,977 千円、いずれも減少したことによるものである。

なお、本年度は、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への学習環境の整備及び適切な支援等を推進するため、特別支援学級の開設準備及び既存特別支援学級の修繕等を行った。また、大清水中学校の屋外夜間照明設備を新たに設置することでスポーツ環境の充実が図られ、市民がスポーツに親しめる機会を創出した。物価高騰への対応としては国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食材

料費の高騰分や光熱水費等の上昇分を助成することで、学校給食の安定的な提供等を図った。さらに、中学校及び特別支援学校分の学習用端末の更新や、ＩＣＴを活用した学習を推進するためにＩＣＴ支援員の派遣や研修等を実施し、情報化社会に対応する学校教育の推進が図られ、教育の質の向上に寄与した。加えて、市制施行８５周年記念事業の一環として本市にゆかりのある絵本作家であるかこさとし氏に関連する事業を展開し、子どもから大人まで、市民等が絵本の世界に親しみ、体験することで、読書の楽しみを広げる機会を提供するとともに身近な場所で文化芸術に触れる機会や学ぶ場を提供した。

第 12 款 公債費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	8,866,465	8,807,571	99.3	58,894

支出済額は、8,807,571 千円（元金 8,511,610 千円、利子 295,402 千円、公債諸費 559 千円）で、予算現額に対し 99.3%の執行率となっており、58,894 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に借入利率が想定利率を下回ったことに伴い、市債利子に執行残が生じたものである。

次に、公債費内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

公 債 費 内 訳 前 年 度 比 較 表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度 金額 A	令和 6 年度 金額 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
市 債 償 還 金（元 金）	8,511,610	9,085,374	△573,764	△6.3
利 子	295,402	260,787	34,615	13.3
公債諸費（起債事務費）	559	553	6	1.1
計	8,807,571	9,346,714	△539,143	△5.8

前年度に比べ、支出済額は、539,143 千円（5.8%）減少している。これは、主に市債償還金が 573,764 千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 74,909,317 千円となっている。

（市債残高については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第 5 表 市債残高・債務負担行為一覧表 参照）

第 13 款 予備費

予算現額 100,000 千円に対し補充額はなく、全額不用額となった。

前年度と比べ補充件数は 1 件減少し、補充額は 830 千円減少している。

X 特別会計

1 概 要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費ほか4会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況及び年度別合計収支状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,547,784	2,967,957	579,827	56,100	523,727	595,438	△71,711
墓 園 事 業 費	768,072	704,507	63,565	0	63,565	85,390	△21,825
国民健康保険事業費	37,606,840	36,620,562	986,278	0	986,278	631,483	354,795
介護保険事業費	36,350,426	35,618,957	731,469	0	731,469	751,394	△19,925
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,866,881	8,569,251	297,630	0	297,630	240,039	57,591
計	87,140,003	84,481,234	2,658,769	56,100	2,602,669	2,303,745	298,924

(注) 特別会計相互間の繰入、繰出は、ない。

年 度 別 特 別 会 計 合 計 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	79,685,028	81,017,625	82,571,968	84,965,963	87,140,003
歳出決算額 b	77,549,668	79,265,686	81,320,634	82,554,316	84,481,234
歳入歳出差引額 (形式収支) a - b = c	2,135,360	1,751,939	1,251,334	2,411,647	2,658,769
翌年度へ繰り越すべき 財源 d	76,931	41,329	690	107,902	56,100
実質収支 c - d = e	2,058,429	1,710,610	1,250,644	2,303,745	2,602,669
前年度実質収支 f	2,025,798	2,058,429	1,710,610	1,250,644	2,303,745
単年度収支 e - f = g	32,631	△347,819	△459,966	1,053,101	298,924

特別会計合計収支の5年間の傾向をみると、歳入、歳出は増加傾向にある。令和3年度は、単年度収支が約3千万円の黒字となった。令和4年度は、介護サービス利用の増加のため保険給付費が増加したこと及び

市町村毎の医療費水準や所得水準を基に県が積算した金額を納付する国民健康保険事業費納付金の増加等により、歳入の増加が歳出の増加を下回ったため、実質収支が減少し、単年度収支は、約 3 億円の赤字となった。令和 5 年度は、医療の高度化等により保険給付費が上昇したことによる国民健康保険事業費給付金の増加及び介護サービスの利用増により保険給付費が増加したこと等により、歳入の増加が歳出の増加を下回ったため、実質収支が減少し、単年度収支は、約 5 億円の赤字になった。令和 6 年度は、歳入は介護保険事業費における保険料の改定による介護保険料の増加並びに後期高齢者医療事業費における被保険者数の増加及び保険料率の改定等により後期高齢者医療保険料の増加により増加した。歳出は、国民健康保険事業費における被保険者数の減による保険給付費が減少した反面、介護保険事業費におけるサービス利用者の増による保険給付費の増加及び後期高齢者医療事業費における後期高齢者医療広域連合納付金の増加のため増加した。歳入の増加が歳出の増加を上回ったため、実質収支が大きく増加し、単年度収支は、約 11 億円の黒字となった。令和 7 年度は、歳入は介護保険事業費における繰越金等の増加及び後期高齢者医療事業費における被保険者数の増加等による後期高齢者医療保険料の増加により増加した。歳出は、令和 6 年度と同様の理由で増加した。歳入の増加が歳出の増加を上回ったため、実質収支が増加したが、前年度の実質収支を除いた単年度収支は、約 3 億円の黒字にとどまった。

以上が特別会計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は令和17年度までとなっている。

計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。

計画に対する主要事業の進捗状況

区 分		全体計画A (当年度計画) B	前年度末 までの実績	令和7年度 実績C	累 計 D	進捗率(%) (当年度進 捗率)	残事業量 A－D
仮換地指定 (㎡)		2,158,533	1,935,269	12,426	1,947,695	90.2	210,838
主 要 な 補 償	建物 (戸)	942 (34)	657	48	705	74.8 (141.2)	237
	墓地 (基)	1,284	1,030	4	1,034	80.5	250
	既設電柱 (移設本数)	1,149	351	12	363	31.6	786
主 要 な 工 事	整地 (㎡)	700,827 (26,415)	461,514	21,723	483,238	69.0 (82.2)	217,589
	街路 (m)	43,295 (1,661)	25,646	1,624	27,270	63.0 (97.8)	16,025
使用収益開始 面積 (ha)		215.9	153.5	1.0	154.5	71.6	61.4
事業費 (千円)		77,800,000	55,560,132	2,451,771	58,011,903	74.6	19,788,097

(注) 1 進捗率 (全体計画に対する進捗率) = $D \div A \times 100(\%)$

2 当年度進捗率 (当年度計画に対する進捗率) = $C \div B \times 100(\%)$

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 3,303,111 千円に対し

歳入決算額 3,547,784 千円

歳出決算額 2,967,957 千円で、

歳入歳出差引額 (形式収支) は、579,827 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 56,100 千円を差し引いた実質収支は、523,727 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 595,438 千円を差し引いた単年度収支は、71,711 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	収 入 済 額 B	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執 行 率 B／A
国 庫 支 出 金	169,558	159,558	152,058	7,500	△17,500	89.7
県 支 出 金	59,460	49,460	41,960	7,500	△17,500	70.6
繰 入 金	1,763,391	1,762,278	1,762,278	0	△1,113	99.9
諸 収 入	5,200	5,336	5,336	0	136	102.6
市 債	797,600	729,200	729,200	0	△68,400	91.4
繰 越 金	346,102	703,340	703,340	0	357,238	203.2
保留地処分金収入	161,800	153,611	153,611	0	△8,189	94.9
計	3,303,111	3,562,784	3,547,784	15,000	244,673	107.4

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 244,673 千円の収入超過で、執行率は 107.4%となっている。これは、主に事業繰越等に伴い市債が 68,400 千円及び国庫支出金と県支出金がそれぞれ 17,500 千円下回った反面、前年度からの繰越金が 357,238 千円上回ったことによるものである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B／A
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,785,864	2,451,771	71,100	262,993	88.0
公 債 費	517,147	516,186	0	961	99.8
予 備 費	100	0	0	100	0.0
計	3,303,111	2,967,957	71,100	264,054	89.9

歳出決算額は、予算現額に対し 89.9%の執行率となっており、71,100 千円を翌年度へ繰り越し、264,054 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費の繰越明許と補償費の事故繰越によるものである。工事費は、国庫補助金の追加内示に伴い、次年度に予定していた工事を前倒して実施することとしたこと、補償費は、令和6年度から令和7年度へ繰越明許とした案件について、移転先の土地から不測の埋設物が発見されたこと及び権利者との協議において不測の事態が生じたことから、年度内完了が見込めなかったことによるものである。

不用額は、主に特別給水装置工事負担金の執行残、発注工事の入札執行残及び移転補償費の執行残により生じたものである。そのため、土地区画整理事業費が 88.0%の執行率となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、165,309 千円（4.9%）増加している。これは、主に年度により売却可能な保留地が変動する中で本年度は保留地処分金収入が 51,002 千円、算定の基礎となる国庫補助金の内示額が減少したことにより県支出金が 9,040 千円、充当先事業費の減少により繰入金が 7,521 千円減少した反面、繰越事業の増加や国庫補助金の内示額減少への対応として一般単独事業債を多く発行したことにより市債が 152,400 千円、同じく繰越事業の増加により国庫支出金が 53,046 千円、前年度からの繰越金が 27,825 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
国 庫 支 出 金	152,058	99,012	53,046	53.6
県 支 出 金	41,960	51,000	△9,040	△17.7
繰 入 金	1,762,278	1,769,799	△7,521	△0.4
諸 収 入	5,336	5,736	△400	△7.0
市 債	729,200	576,800	152,400	26.4
繰 越 金	703,340	675,515	27,825	4.1
保 留 地 処 分 金 収 入	153,611	204,613	△51,002	△24.9
計	3,547,784	3,382,475	165,309	4.9

また、歳出は、288,822 千円（10.8%）増加している。これは、主に埋蔵文化財調査委託において本格調査箇所を変更したことなどにより委託料が 196,151 千円減少した反面、建物等の移転の増加により補償費が 282,219 千円、街路築造工事や整地工事の増加により工事請負費が 137,371 千円増加したことから土地区画整理事業費が 252,592 千円増加したこと、また都市計画事業債償還金の増により公債費が 36,230 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,451,771	2,199,179	252,592	11.5
公 債 費	516,186	479,956	36,230	7.5
計	2,967,957	2,679,135	288,822	10.8

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間である令和17年度までの完成を目指し、事業計画に基づき整備を進めており、現

在は5か年ごとの整備計画の第Ⅱ期（令和4～8年度）となっている。主な事業の進捗率は、建物移転戸数が74.8%、整地（宅地造成）面積が69.0%、街路築造延長が63.0%、使用収益開始面積が71.6%となっており、おおむね計画どおりに進捗が図られている。今後もさらなる進捗に向けて、事業における課題に対してはその要因を十分に分析し、創意工夫により解決を図るとともに、土地所有者等に対してはわかりやすく丁寧な説明に努めるなど、事業の推進に尽力されたい。

また、今後の本市の財政運営が大変厳しい見通しとなる中、本事業は、市財政に影響を及ぼす事業であることから、引き続き国庫支出金、県支出金等の特定財源のほか保留地処分金収入の積極的な確保に努めるとともに、各事業の実施の優先性なども考慮しながら、事業収支の均衡に留意した事業運営に努められたい。

3 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画、%)

区 分			造成済区画数 A	利 用 区 画 数		増 減 B－C	利 用 率 B／A	未利用区画数 A－B
				令和 7 年度 B	令和 6 年度 C			
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,011	9,021	△10	96.9	288
		6 m ²	1,894	1,827	1,827	0	96.5	67
		小計	11,193	10,838	10,848	△10	96.8	355
	芝生 墓地	4 m ²	14,208	13,881	13,900	△19	97.7	327
		6 m ²	966	960	960	0	99.4	6
		小計	15,174	14,841	14,860	△19	97.8	333
	計		26,367	25,679	25,708	△29	97.4	688
立 体 墓 地	普 通 ・ 集 合 納 骨 壇	4,700	4,636	4,609	27	98.6	64	
	合 葬 納 骨 壇	6,272	6,179	6,197	△18	98.5	93	
	計	10,972	10,815	10,806	9	98.6	157	
合 計			37,339	36,494	36,514	△20	97.7	845

平面墓地の再募集について、前年度まで行っていた2次募集に加え、新たに3次募集及び随時募集を実施したが、4 m²の普通墓地及び芝生墓地並びに合葬納骨壇の区分において返還数が利用申込数を上回ったため未利用区画数が増加した。

利用区画数には含まれないが、合葬納骨壇埋蔵者の合祀を行うための墳墓である合祀墓が令和7年10月に竣工した。これに伴い、合祀条件を満たした埋蔵者について、令和8年2月から合祀墓に共同埋蔵を開始した。なお、埋蔵とは、火葬された焼骨をカロート等（納骨設備）に納骨する場合をいう。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 728,342 千円に対し

歳入決算額 768,072 千円

歳出決算額 704,507 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 63,565 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 85,390 千円を差し引いた単年度収支は、21,825 千円の赤字となっている。基金の積立て及び取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金繰入額を除いた収支も 288,913 千円の赤字となっているが、これは、合祀墓建設によるものである。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 B－A	執行率 B／A
使用料及び手数料	322,296	374,742	361,902	1,118	11,722	39,606	112.3
財 産 収 入	3,605	3,605	3,605	0	0	0	100.0
繰 越 金	85,390	85,390	85,390	0	0	0	100.0
諸 収 入	20,290	20,171	20,171	0	0	△119	99.4
繰 入 金	296,761	297,004	297,004	0	0	243	100.1
計	728,342	780,912	768,072	1,118	11,722	39,730	105.5

(注) 繰入金は、藤沢市大庭台墓園基金からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 39,730 千円の収入超過で、執行率は、105.5%となっている。これは、主に墓地永代使用料において平面墓地の利用申込数が見込みより多かったこと及び墓地管理手数料において収納率が見込みより高かったことにより、使用料及び手数料が 39,606 千円上回ったことによるものである。なお、墓地管理手数料において 11,722 千円の収入未済額及び 1,118 千円の不納欠損額を生じており、歳入全体の収入率は、98.4%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B／A
墓 園 管 理 費	374,918	354,753	0	20,165	94.6
墓 園 事 業 費	320,908	318,659	0	2,249	99.3
基 金 積 立 金	29,916	29,916	0	0	100.0
諸 支 出 金	2,100	1,179	0	921	56.1
予 備 費	500	0	0	500	0.0
計	728,342	704,507	0	23,834	96.7

歳出決算額は、予算現額に対し 96.7%の執行率となっており、23,834 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に墓園管理費の施設修繕費及び役務費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、217,846 千円 (39.6%) 増加している。これは、主に立

体墓地普通納骨壇新規貸付終了に伴う貸付区画数の減少に伴い、使用料及び手数料のうち墓地永代使用料が 88,699 千円減少した反面、合祀墓建設工事竣工に係る繰入金充当事業である工事費の増加により繰入金が 274,664 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
使 用 料 及 び 手 数 料	361,902	451,083	△89,181	△19.8
財 産 収 入	3,605	1,618	1,987	122.8
繰 越 金	85,390	50,889	34,501	67.8
諸 収 入	20,171	24,297	△4,126	△17.0
繰 入 金	297,004	22,340	274,664	1,229.5
計	768,072	550,226	217,846	39.6

また、歳出は、239,671 千円 (51.6%) 増加している。これは、主に基金積立金が 57,466 千円減少した反面、合祀墓建設工事竣工により墓園事業費のうち墓園造成事業費が 276,222 千円及び管理業務委託料等の増により墓園管理費が 20,634 千円それぞれ増加したことによるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
墓 園 管 理 費	354,753	334,119	20,634	6.2
墓 園 事 業 費	318,659	42,318	276,341	653.0
基 金 積 立 金	29,916	87,382	△57,466	△65.8
諸 支 出 金	1,179	1,016	163	16.0
計	704,507	464,836	239,671	51.6

以上が決算の概要である。

全区画の合計利用率は、97.7%に達している。今後本格化する多死社会の到来に向け、墓地の継承に関する意識の変化や社会の価値観が多様化しているなか、市民が墓所の確保や管理に苦慮することなく供養が行える環境を確保できるよう、時代に即した多様なニーズを見据えた大庭台墓園のあり方について引き続き検討されたい。また、墓地管理手数料において、延滞金を適正に賦課徴収するとともに、増加する収入未済額の縮減に努められたい。

4 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年 度 項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	年度増減比較（％）
			A	B	(A－B)／B
年 度 末 被 保 険 者 数 (人)			69, 587	71, 598	△2. 8
国 保 加 入 割 合 (％)			15. 7	16. 1	－
保 険 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1, 334, 173	1, 389, 018	△3. 9
		金 額 (千円)	20, 631, 038	21, 023, 358	△1. 9
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	44, 658	46, 772	△4. 5
		金 額 (千円)	3, 012, 250	3, 032, 295	△0. 7
	そ の 他 の 保 険 給 付 費	件 数 (件)	607	655	△7. 3
		金 額 (千円)	122, 365	123, 650	△1. 0
	計	件 数 (件)	1, 379, 438	1, 436, 445	△4. 0
		金 額 (千円)	23, 765, 653	24, 179, 303	△1. 7
年間平均被保険者数 a (人)			71, 121	73, 942	△3. 8
診 療 件 数 b (件)			817, 524	849, 990	△3. 8
1人当たり受診回数 b/a (回)			11. 5	11. 5	0. 0
総 額	保 険 料 c (千円)		5, 884, 571	5, 873, 670	0. 2
	保険給付額 d (千円)		23, 884, 872	24, 291, 407	△1. 7
	繰 入 金 e (千円)		1, 469, 242	1, 485, 358	△1. 1
被保険 者1人 当たり の 額	保 険 料 c/a (円)		82, 740	79, 436	4. 2
	保険給付額 d/a (円)		335, 834	328, 520	2. 2
	繰 入 金 e/a (円)		20, 658	20, 088	2. 8
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (％)			24. 6	24. 2	－

(注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額

2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。

3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。

4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は、前年度に比べ減少した。これは、主に被保険者が後期高齢者医療事業の対象に移行したこと及び被用者保険の適用が拡大されたことによるものである。

イ 保険給付状況

保険給付費、保険給付件数及び診療件数は、前年度に比べ減少している。これは、主に被保険者数の減少によるものである。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入は、前年度に比べ増加したが、これは、主に被保険者の所得の増及び滞納整理の強化によるものである。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 38,407,385 千円に対し

歳入決算額 37,606,840 千円

歳出決算額 36,620,562 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 986,278 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支額 631,483 千円を差し引いた単年度収支は、354,795 千円の黒字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金の繰入額を除いた収支についても、674,882 千円の黒字である。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況						(単位：千円、%)	
区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 B－A	執行率 B／A
国民健康保険料	8,228,055	11,438,282	9,241,386	439,147	1,757,750	1,013,331	112.3
国庫支出金	1,000	171	171	0	0	△829	17.1
県支出金	25,970,245	24,248,453	24,248,453	0	0	△1,721,792	93.4
財産収入	6,000	4,345	4,345	0	0	△1,655	72.4
繰入金	3,541,902	3,396,905	3,396,905	0	0	△144,997	95.9
諸収入	28,700	102,217	84,096	1,312	16,809	55,396	293.0
繰越金	631,483	631,483	631,483	0	0	0	100.0
計	38,407,385	39,821,857	37,606,840	440,458	1,774,559	△800,545	97.9

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 800,545 千円の収入不足で、執行率は、97.9%となっている。これは、主に県支出金が 1,721,792 千円下回ったことによるものである。県支出金が予算現額を下回った要因は、普通交付金（保険給付に要した費用の交付）の対象となる保険給付費が、被保険者数の減により、見込みを下回ったことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	9,494,587	9,535,138	△40,551	△0.4
	収 入 済 額 b	8,858,417	8,874,052	△15,635	△0.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	636,171	661,087	△24,916	△3.8
	収 入 率 b/a	93.3	93.1	0.2	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	1,943,695	1,985,903	△42,208	△2.1
	収 入 済 額 d	382,969	317,177	65,792	20.7
	不 納 欠 損 額 e	439,147	391,708	47,439	12.1
	収 入 未 済 額	1,121,579	1,277,018	△155,439	△12.2
	収 入 率 d/c	19.7	16.0	3.7	-
計	調 定 額 f	11,438,282	11,521,042	△82,760	△0.7
	収 入 済 額 g	9,241,386	9,191,229	50,157	0.5
	不 納 欠 損 額 h	439,147	391,708	47,439	12.1
	収 入 未 済 額	1,757,750	1,938,105	△180,355	△9.3
	収 入 率 g/f	80.8	79.8	1.0	-
	不 納 欠 損 率 h/f	3.8	3.4	0.4	-

国民健康保険料は、調定額 11,438,282 千円に対し、収入済額が 9,241,386 千円、不納欠損額が 439,147 千円及び収入未済額が 1,757,750 千円となっている。

収入率（収入済額／調定額）は、前年度に比べ、現年度分は、0.2 ポイント上昇して 93.3%、滞納繰越分は、3.7 ポイント上昇して 19.7%、全体では 80.8%となっている。滞納繰越分の収入率は、現在のところ 19.7%であるが、近年上昇傾向にある。また、前年度に比べ、不納欠損額は、47,439 千円上昇して 439,147 千円、収入未済額は、180,355 千円減少して 1,757,750 千円となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B/A
総 務 費	629,249	538,386	90,863	85.6
保 険 給 付 費	25,541,527	23,884,872	1,656,655	93.5
国民健康保険事業費納付金	11,556,479	11,556,478	1	99.9
保 健 事 業 費	272,695	261,618	11,077	95.9
基 金 積 立 金	321,742	320,087	1,655	99.5
公 債 費	2,124	0	2,124	0.0
諸 支 出 金	63,569	59,121	4,448	93.0
予 備 費	20,000	0	20,000	0.0
計	38,407,385	36,620,562	1,786,823	95.3

歳出決算額は、予算現額に対して 95.3%の執行率となっており、1,786,823 千円の不用額を生じている。
不用額は、主に保険給付費の療養給付費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、95,257 千円 (0.3%) 減少している。これは、主に繰越金が 490,707 千円の増並びに被保険者の所得の増加による現年度分収納額の増及び滞納整理の強化による滞納繰越分収納額の増により保険料収入が 50,157 千円増加した反面、普通交付金の対象となる保険給付費が被保険者数の減により見込みを下回ったことにより県支出金が 562,776 千円減少したこと及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の減等により国庫支出金が 52,381 千円減少したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
国 民 健 康 保 険 料	9,241,386	9,191,229	50,157	0.5
国 庫 支 出 金	171	52,552	△52,381	△99.7
県 支 出 金	24,248,453	24,811,229	△562,776	△2.3
財 産 収 入	4,345	1,167	3,178	272.3
繰 入 金	3,396,905	3,443,958	△47,053	△1.4
諸 収 入	84,096	61,186	22,910	37.4
繰 越 金	631,483	140,776	490,707	348.6
計	37,606,840	37,702,097	△95,257	△0.3

また、歳出は、450,052千円（1.2%）減少している。これは、主に前年度の決算剰余金 631,483千円の一部を積み立てたことにより基金積立金が 318,920千円増加した反面、被保険者数の減により保険給付費が 406,535千円減少したこと及び市町村ごとの医療費水準等をもとに県が積算した金額を納付する国民健康保険事業費納付金が 429,732千円減少したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費	538,386	478,446	59,940	12.5
保 険 給 付 費	23,884,872	24,291,407	△406,535	△1.7
国民健康保険事業費納付金	11,556,478	11,986,210	△429,732	△3.6
保 健 事 業 費	261,618	259,285	2,333	0.9
基 金 積 立 金	320,087	1,167	318,920	27,328.2
諸 支 出 金	59,121	54,099	5,022	9.3
計	36,620,562	37,070,614	△450,052	△1.2

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と県支出金等基幹的收入で賄うことが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 354,795千円の黒字となっているが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 1,469,242千円を差し引くと 1,114,447千円の赤字決算となる。

前年度と比較して、保険料の収入未済額は滞納整理の強化等により減少しているが、財政の健全化及び負担公平の原則から、今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

また、外国人被保険者に対し、多言語対応デジタルブックを用いて社会保障制度の周知を図る取組は、収納率向上に寄与する施策の一つとして意義深い。今後も対象者の理解を深める多様な取組を継続し、更なる収納確保に努められたい。

あわせて、保険事業においても、特定健診の受診率向上など、効果的な施策を展開することで歳出の抑制を図り、国民健康保険制度の持続可能かつ適正な運営の実現に向け、より一層尽力されたい。

5 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

被保険者数及び介護認定状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 及 び 介 護 認 定 状 況 (単位：人、%)

年 度 項 目	令和7年度		令和6年度		前 年 度 増 減 比 較	
	人数 A	構成割合	人数 B	構成割合	差 引 C = A - B	比 率 C / B
被 保 険 者 数	275,521	100.0	274,272	100.0	1,249	0.5
第1号被保険者数	110,280	40.0	109,481	39.9	799	0.7
第2号被保険者数	165,241	60.0	164,791	60.1	450	0.3
介 護 認 定 者 数 a+b	23,967	8.7	22,939	8.4	1,028	4.5
第1号被保険者数	23,400	8.5	22,386	8.2	1,014	4.5
第2号被保険者数	567	0.2	553	0.2	14	2.5
要 支 援 認 定 者 a	8,927	3.2	8,404	3.1	523	6.2
要 支 援 1	5,526	2.0	5,058	1.8	468	9.3
要 支 援 2	3,401	1.2	3,346	1.2	55	1.6
要 介 護 認 定 者 b	15,040	5.5	14,535	5.3	505	3.5
要 介 護 1	5,933	2.2	5,520	2.0	413	7.5
要 介 護 2	2,907	1.1	2,854	1.0	53	1.9
要 介 護 3	2,160	0.8	2,192	0.8	△ 32	△ 1.5
要 介 護 4	2,398	0.9	2,325	0.8	73	3.1
要 介 護 5	1,642	0.6	1,644	0.6	△ 2	△ 0.1

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は、275,521人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は、110,280人(40.0%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は、165,241人(60.0%)となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要介護・要支援の認定者数は、23,967人で前年度に比べ1,028人(4.5%)増加し、被保険者数に占める割合は、8.7%となっている。そのうち、第1号被保険者の介護認定者数は、23,400人で前年度に比べ1,014人(4.5%)、第2号被保険者の介護認定者数は、567人で前年度に比べ14人(2.5%)いずれも増加している。

次に、要介護の認定者数は、15,040人で前年度に比べ505人(3.5%)、要支援の認定者数は、8,927人で前年度に比べ523人(6.2%)いずれも増加している。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は、31,983,898 千円で、前年度に比べ 791,387 千円（2.5%）増加している。

これは、主にサービス利用者の増加により居宅介護サービス給付費が 779,823 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況 （単位：千円、%）

項 目 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C = A - B	比 率 C / B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	17,663,778	16,883,955	779,823	4.6
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,736,768	4,696,231	40,537	0.9
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	7,270,785	7,388,295	△117,510	△1.6
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	921,213	802,813	118,400	14.7
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	24,587	30,526	△5,939	△19.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	299,363	339,836	△40,473	△11.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	1,032,380	1,018,024	14,356	1.4
審 査 支 払 手 数 料	35,025	32,832	2,193	6.7
計	31,983,898	31,192,511	791,387	2.5

エ 保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は、8,895,030 千円で、前年度に比べ 211,627 千円（2.4%）増加している。第2号被保険者に係る支払基金交付金は、9,012,561 千円で、前年度に比べ 191,190 千円（2.2%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は、予 算 現 額 36,274,302 千円に対し

歳入決算額 36,350,426 千円

歳出決算額 35,618,957 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 731,469 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 751,394 千円を差し引いた単年度収支は、19,925 千円の赤字であり、基金の積立て、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金 749,918 千円を加えた収支は、729,993 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執行率 B/A
介護保険料	8,494,235	9,011,499	8,895,030	16,068	100,401	400,795	104.7
国庫支出金	7,423,287	7,442,447	7,442,447	0	0	19,160	100.3
支払基金交付金	9,208,622	9,012,561	9,012,561	0	0	△ 196,061	97.9
県支出金	4,827,203	4,810,353	4,810,353	0	0	△ 16,850	99.7
財産収入	7,000	6,852	6,852	0	0	△ 148	97.9
繰入金	5,527,917	5,398,760	5,398,760	0	0	△ 129,157	97.7
諸収入	14,643	77,273	33,028	0	44,245	18,385	225.6
繰越金	771,395	751,394	751,394	0	0	△ 20,001	97.4
計	36,274,302	36,511,140	36,350,426	16,068	144,646	76,124	100.2

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 76,124 千円の収入超過で、執行率は、100.2%となっている。これは、主に支払基金交付金が 196,061 千円、繰入金が 129,157 千円減少した反面、当初の見込みを上回ったことにより介護保険料が 400,795 千円増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況 (単位：千円、%)

年 度 区 分	令和7年度					令和6年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	収入率
現年度分	8,922,405	8,871,410	0	50,995	99.4	99.4
滞納繰越分	89,094	23,620	16,068	49,406	26.5	27.6
計	9,011,499	8,895,030	16,068	100,401	98.7	98.7

介護保険料は、調定額 9,011,499 千円に対し、収入済額が 8,895,030 千円、不納欠損額が 16,068 千円及び収入未済額が 100,401 千円で、収入率は 98.7%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は増減なく 99.4%、滞納繰越分は 1.1 ポイント減少して 26.5%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額 A-B
総 務 費	923,763	882,558	95.5	41,205
保 険 給 付 費	32,536,713	31,983,898	98.3	552,815
地 域 支 援 事 業 費	1,661,275	1,626,408	97.9	34,867
基 金 積 立 金	770,066	749,918	97.4	20,148
公 債 費	100	0	0.0	100
諸 支 出 金	380,385	376,175	98.9	4,210
予 備 費	2,000	0	0.0	2,000
計	36,274,302	35,618,957	98.2	655,345

歳出決算額は、予算現額に対し 98.2%の執行率となっており、655,345 千円の不用額を生じている。

不用額は、主にサービス利用実績が見込みを下回ったことによる介護サービス費に係る保険給付費、給与費が見込みを下回ったことによる総務費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、1,157,745 千円 (3.3%) 増加している。これは、主に繰越金が 503,585 千円、保険料の調定額の増加により介護保険料が 211,627 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
介 護 保 険 料	8,895,030	8,683,403	211,627	2.4
国 庫 支 出 金	7,442,447	7,504,782	△ 62,335	△0.8
支 払 基 金 交 付 金	9,012,561	8,821,371	191,190	2.2
県 支 出 金	4,810,353	4,643,691	166,662	3.6
財 産 収 入	6,852	1,305	5,547	425.1
繰 入 金	5,398,760	5,276,631	122,129	2.3
諸 収 入	33,028	13,689	19,339	141.3
繰 越 金	751,394	247,809	503,585	203.2
計	36,350,426	35,192,681	1,157,745	3.3

また、歳入は、1,177,670 千円 (3.4%) 増加している。これは、主にサービス利用者が増加したことにより保険給付費が 791,387 千円、国に対する介護給付費負担金の過年度返還等に係る諸支出金が 181,228 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費	882,558	856,499	26,059	3.0
保 険 給 付 費	31,983,898	31,192,511	791,387	2.5
地 域 支 援 事 業 費	1,626,408	1,529,280	97,128	6.4
基 金 積 立 金	749,918	668,051	81,867	12.3
諸 支 出 金	376,175	194,947	181,228	93.0
計	35,618,957	34,441,287	1,177,670	3.4

以上が決算の概要である。

本市の令和7年度の第1号被保険者数は、110,280人であるところ、「いきいき長寿プランふじさわ2026」では、令和12年に118,262人、令和32年には、150,287人に増加する見込みであり、要介護・要支援認定者数は、令和12年に27,755人、令和32年には、44,383人にそれぞれ増加が見込まれている。

今後もサービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。あわせて、地域包括支援センターとの連携強化等、包括的な相談支援体制の確立に向け、地域支援事業の充実に努められたい。また、介護認定に要する時間の短縮に向けた取組を進め、引き続き必要な方が必要な時に速やかにサービスを利用できる体制を構築されたい。なお、前年度と比較して不納欠損額は、減少しているものの、収入未済額が増加している。負担公平の原則から今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は、65,700 人（うち 75 歳以上 65,567 人、75 歳未満 133 人）で、前年度に比べ 1,390 人（2.2%）増加している。

イ 保険給付状況

保険の給付は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が行っているため記載を省略する。

ウ 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料収入は、7,640,296 千円で、前年度に比べ 585,400 千円（8.3%）増加している。これは、主に被保険者数が増加したこと及び令和 6 年度に適用があった軽減用所得割率が本年度は適用がなくなったことによるものである。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 8,619,074 千円に対し

歳入決算額 8,866,881 千円

歳出決算額 8,569,251 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 297,630 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 240,039 千円を差し引いた単年度収支は、57,591 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 B－A	執行率 B／A
後期高齢者医療保険料	7,342,495	7,711,684	7,640,296	10,511	60,877	297,801	104.1
繰 入 金	1,015,639	972,096	972,096	0	0	△43,543	95.7
諸 収 入	20,900	14,450	14,450	0	0	△6,450	69.1
繰 越 金	240,040	240,039	240,039	0	0	△1	99.9
計	8,619,074	8,938,269	8,866,881	10,511	60,877	247,807	102.9

（注）繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 247,807 千円の収入超過で、執行率は、102.9%となっている。これは、主に繰入金が 43,543 千円、諸収入が 6,450 千円下回った反面、後期高齢者医療保険料が 297,801 千円上回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度					令和6年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	収入率
現 年 度 分	7,646,277	7,609,502	0	36,775	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	65,407	30,794	10,511	24,102	47.1	30.1
計	7,711,684	7,640,296	10,511	60,877	99.1	98.9

後期高齢者医療保険料は、調定額 7,711,684 千円に対し、収入済額が 7,640,296 千円、不納欠損額が 10,511 千円及び収入未済額が 60,877 千円で、収入率は、99.1%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は同率の 99.5%、滞納繰越分は 17.0 ポイント上昇して 47.1%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B/A
総 務 費	132,870	90,021	42,849	67.8
後期高齢者医療広域連合納付金	8,463,804	8,462,859	945	99.9
諸 支 出 金	20,400	16,371	4,029	80.3
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
計	8,619,074	8,569,251	49,823	99.4

歳出決算額は、予算現額に対し 99.4%の執行率となっており、49,823 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に納入通知書の作成発送に係る委託料等の総務費及び保険料還付金等の諸支出金の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、728,397 千円（9.0％）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が 585,400 千円及び繰越金が 103,694 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
後期高齢者医療保険料	7,640,296	7,054,896	585,400	8.3
繰 入 金	972,096	929,475	42,621	4.6
諸 収 入	14,450	17,768	△3,318	△18.7
繰 越 金	240,039	136,345	103,694	76.1
計	8,866,881	8,138,484	728,397	9.0

また、歳出は、670,806 千円（8.5％）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 636,465 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費	90,021	60,184	29,837	49.6
後期高齢者医療広域連合納付金	8,462,859	7,826,394	636,465	8.1
諸 支 出 金	16,371	11,866	4,505	38.0
計	8,569,251	7,898,445	670,806	8.5

以上が決算の概要である。

引き続き、適正な事務執行に努めるとともに、収入未済額及び不納欠損額については、多額ではないが縮減に向けて努力をされたい。

XI 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認めた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C - D
一 般 会 計		194,281,275	187,430,373	6,850,902	634,624	6,216,278
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,547,784	2,967,957	579,827	56,100	523,727
	墓 園 事 業 費	768,072	704,507	63,565	0	63,565
	国民健康保険事業費	37,606,840	36,620,562	986,278	0	986,278
	介護保険事業費	36,350,426	35,618,957	731,469	0	731,469
	後期高齢者医療事業費	8,866,881	8,569,251	297,630	0	297,630
	小 計	87,140,003	84,481,234	2,658,769	56,100	2,602,669
合 計		281,421,278	271,911,607	9,509,671	690,724	8,818,947

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりであり、繰越手続は、いずれも適正に処理されているものと認めた。

翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：千円)

区 分			金 額
一 般 会 計	継 続 費 通 次 繰 越	保健所整備事業（空調設備改修に伴う設計委託費）	3, 501
		一色川改修事業（奥山田橋架替に伴う工事請負費）	3, 400
		藤沢駅周辺地区再整備事業（藤沢駅南北自由通路拡幅整備に伴う負担金（小田急））	427, 995
		小 計 （ 3 件）	434, 896
	繰 越 明 許 費	市民センター整備費（湘南大庭市民センター、辻堂市民センター）	31, 559
		湘南台文化センター整備費	9, 900
		戸籍費	944
		養護老人ホーム湘風園新館改修助成費	2, 828
		リサイクルプラザ管理費	90
		道路維持修繕費	2, 453
		市道新設改良費	17, 700
		橋りょう架替事業費	1, 813
		村岡地区都市拠点総合整備事業費	107, 701
		公園改修費	390
		消防自動車等整備費	18, 650
		消防水利整備関係費	1, 870
		学校施設環境整備事業費（小学校）	3, 161
		学校施設環境整備事業費（中学校）	669
		小 計 （ 1 4 件）	199, 728
	合 計 （ 1 7 件）		634, 624
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	
		工事費	3, 000
		小 計 （ 1 件）	3, 000
	事 故 繰 越	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	
		補償費	53, 100
		小 計 （ 1 件）	53, 100
合 計 （ 2 件）		56, 100	
総 計 （ 1 9 件）			690, 724

XII 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は、次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,420,923.68	28,826.35	22,643.94	4,427,106.09	670,146,497
建 物 (㎡)	818,722.72	8,690.86	4,923.76	822,489.82	113,950,049
物権 (地上権) (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利 (千円)	758,406	0	0	758,406	758,406

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第45条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第46条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき令和5年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高 (千円)
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	890	23	22	891	2,040,677

(注) 決算年度末現在高は、減価償却実施後の金額である。(美術・工芸品を除く。)

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

債 権 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	3,965	0	548	3,417
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学 校 給 食 費 損 害 賠 償 金 弁 済 金 ※	54,977	0	0	54,977
退 職 手 当 返 納 金 ※	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
江 ノ 電 第 1 ビ ル 敷 金	46,380	0	0	46,380
計	143,552	0	548	143,004

※ 本市元職員が学校給食費を横領した事件に関し、弁済すべき損害賠償金及び返納すべき退職手当である。

4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高（出納整理期間前）は、次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認めた。なお、基金は、すべて「財産を維持し、または、資金を積み立てるための基金」であり、内訳は、預金及び有価証券（地方債）である。

基 金 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	預 金	11,406,384	3,807,700	4,000,000	11,214,084
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	11,406,384	3,807,700	4,000,000	11,214,084
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	預 金	0	0	0	0
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
藤 沢 市 公 共 施 設 整 備 基 金	預 金	6,593,238	356,865	775,084	6,175,020
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	6,593,238	356,865	775,084	6,175,020
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	預 金	1,007,431	320,087	0	1,327,518
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	1,007,431	320,087	0	1,327,518
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	預 金	353,759	69,921	37,382	385,998
	有 価 証 券	200,000	0	0	200,000
	小 計	553,759	69,921	37,382	585,998
藤 沢 市 み ど り 基 金	預 金	283,790	112,476	37,595	358,671
	有 価 証 券	500,000	0	0	500,000
	小 計	783,790	112,476	37,595	858,671

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	預 金	45,351	11,905	2,012	55,245
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	45,351	11,905	2,012	55,245
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	預 金	1,243,467	29,916	297,004	976,379
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	1,243,467	29,916	297,004	976,379
藤 沢 市 平 和 基 金	預 金	71,838	11,788	22,442	61,184
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	71,838	11,788	22,442	61,184
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	預 金	133,042	30,830	22,207	141,665
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	133,042	30,830	22,207	141,665
藤 沢 市 環 境 基 金	預 金	180,856	672,860	667,041	186,675
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	180,856	672,860	667,041	186,675
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	預 金	1,588,643	749,918	0	2,338,561
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	1,588,643	749,918	0	2,338,561
藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	預 金	84,366	20,924	1,830	103,460
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	84,366	20,924	1,830	103,460
藤 沢 市 災 害 復 興 基 金	預 金	575,259	13,286	16,535	572,010
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	575,259	13,286	16,535	572,010
藤 沢 市 教 育 応 援 基 金	預 金	267,025	191,101	150,670	307,456
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	267,025	191,101	150,670	307,456
藤 沢 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	預 金	64,187	54,963	56,858	62,292
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	64,187	54,963	56,858	62,292
藤 沢 市 こ ど も 未 来 基 金	預 金	17,113	111,835	762	128,187
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	17,113	111,835	762	128,187
合 計	預 金	23,915,750	6,566,375	6,087,719	24,394,405
	有価証券	700,000	0	0	700,000
	合 計	24,615,750	6,566,375	6,087,719	25,094,405

令和 7 年度

藤沢市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査資料

第1表 自主財源・依存財源前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円、%)

財源 年度・区分		令和7年度			令和6年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	92,172,867	47.2	6.1	86,837,235	47.4	0.8
	分担金及び負担金	1,470,454	0.8	11.5	1,319,116	0.7	△6.8
	使用料及び手数料	3,622,586	1.9	△4.3	3,786,922	2.1	1.5
	財産収入	462,531	0.2	48.9	310,600	0.2	△61.3
	寄附金	1,277,130	0.7	39.6	914,597	0.5	42.9
	繰入金	6,243,828	3.2	13.6	5,494,111	3.0	△4.0
	繰越金	7,258,770	3.7	19.8	6,060,531	3.3	5.7
	諸収入	4,426,078	2.3	8.4	4,082,594	2.2	7.8
	小計	116,934,244	60.0	7.5	108,805,706	59.4	0.8
依存財源	地方譲与税	854,810	0.4	1.1	845,214	0.5	0.2
	利子割交付金	151,694	0.1	275.6	40,383	0.0	49.5
	配当割交付金	975,480	0.5	5.5	924,618	0.5	38.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,551,666	0.8	16.9	1,327,646	0.7	78.9
	地方消費税交付金	11,399,893	5.8	8.0	10,556,305	5.8	5.2
	地方特例交付金	457,805	0.2	△82.4	2,602,016	1.4	397.5
	地方交付税	185,734	0.1	192.1	63,583	0.1	10.1
	自動車取得税等交付金	1,481,900	0.7	5.2	1,408,493	0.7	6.8
	国庫支出金	39,158,064	20.0	5.7	37,063,655	20.3	3.4
	県支出金	13,114,033	6.7	9.9	11,937,034	6.5	5.3
	市債	9,235,300	4.7	22.2	7,558,800	4.1	26.0
	小計	78,566,379	40.0	5.7	74,327,747	40.6	10.3
合 計		195,500,623	100.0	6.8	183,133,453	100.0	4.4

第2表 経常的收入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

年度・区分 科目	令和7年度 A		令和6年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	85,838,947	0	80,594,585	0	5,244,362
地 方 譲 与 税	0	854,810	0	845,214	0	9,596
利 子 割 交 付 金	0	151,694	0	40,383	0	111,311
配 当 割 交 付 金	0	975,480	0	924,618	0	50,862
株式等譲渡所得割 交 付 金	0	1,551,666	0	1,327,646	0	224,020
地方消費税交付金	0	11,399,893	0	10,556,305	0	843,588
ゴルフ場利用税金 交 付 金	0	20,786	0	19,690	0	1,096
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能 割 交 付 金	0	253,009	0	232,879	0	20,130
法人事業税交付金	0	1,167,178	0	1,112,867	0	54,311
地方特例交付金	0	457,805	0	2,602,016	0	△2,144,211
地 方 交 付 税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別 交 付 金	0	40,927	0	43,057	0	△2,130
分担金及び負担金	1,131,222	0	1,260,979	0	△129,757	0
使 用 料	1,053,031	419,321	1,090,249	520,129	△37,218	△100,808
手 数 料	2,050,758	0	2,078,912	0	△28,154	0
国 庫 支 出 金	31,181,806	0	27,606,144	0	3,575,662	0
県 支 出 金	11,421,002	0	10,920,156	0	500,846	0
財 産 収 入	34,625	116,113	39,612	110,589	△4,987	5,524
諸 収 入	2,971,172	17,210	2,908,041	17,541	63,131	△331
小 計	49,843,616	103,264,839	45,904,093	98,947,519	3,939,523	4,317,320
合 計	153,108,455		144,851,612		8,256,843	

(注) 特定財源とは、使途が特定されている財源をいい、一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をいう。

第3表 臨時的収入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

科目 年度・区分	令和7年度 A		令和6年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	6,333,920	0	6,242,650	0	91,270
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	185,734	0	63,583	0	122,151
分担金及び負担金	339,232	0	58,137	0	281,095	0
使用料	0	87,559	0	83,482	0	4,077
手数料	0	11,917	0	14,150	0	△2,233
国庫支出金	5,785,587	2,190,671	3,540,472	5,917,039	2,245,115	△3,726,368
県支出金	1,670,879	22,152	981,413	35,465	689,466	△13,313
財産収入	74,027	237,766	22,887	137,512	51,140	100,254
寄附金	804,620	472,510	419,723	494,874	384,897	△22,364
繰入金	2,243,828	4,000,000	1,494,111	4,000,000	749,717	0
繰越金	519,317	6,739,453	304,906	5,755,625	214,411	983,828
諸収入	1,047,277	390,419	838,604	318,408	208,673	72,011
市 債	9,235,300	0	7,558,800	0	1,676,500	0
小 計	21,720,067	20,672,101	15,219,053	23,062,788	6,501,014	△2,390,687
合 計	42,392,168		38,281,841		4,110,327	

第4表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円、%)

年度・区分 性質別	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比率	対前年度 増減率	決算額	構成比率	対前年度 増減率
経常的経費	148,109,205	78.6	5.9	139,798,816	79.5	7.3
義務的経費	97,373,362	51.7	5.7	92,090,992	52.4	7.7
人件費	30,894,485	16.4	4.0	29,706,026	16.9	9.9
扶助費	57,155,679	30.3	8.7	52,558,849	29.9	7.6
公債費	9,323,198	5.0	△5.1	9,826,117	5.6	2.1
その他経費	50,735,843	26.9	6.3	47,707,824	27.1	6.5
物件費	26,271,691	13.9	7.7	24,396,531	13.9	9.7
維持補修費	1,374,301	0.7	7.1	1,283,361	0.7	5.4
補助費等	9,588,446	5.1	7.6	8,915,041	5.1	1.9
繰出金	12,478,132	6.6	2.6	12,157,015	6.9	4.8
投資及び出資金・貸付金	1,023,273	0.6	7.1	955,876	0.5	△4.4
臨時的経費	40,357,891	21.4	11.9	36,075,867	20.5	△7.4
投資的経費	17,283,433	9.2	26.3	13,685,911	7.8	14.5
普通建設事業費	17,283,433	9.2	26.3	13,685,911	7.8	14.5
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	23,074,458	12.2	3.1	22,389,956	12.7	△17.1
計	188,467,096	100.0	7.2	175,874,683	100.0	3.9

第5表 市債残高・債務負担行為一覧表

(地方公営企業会計を含む)

(単位：千円)

市債	元金	支出予定利子	支出予定元利計
一般会計	71,892,139	3,017,178	74,909,317
特別会計	5,148,198	203,679	5,351,877
北部第二（三地区）土地区画整理事業費	5,148,198	203,679	5,351,877
地方公営企業会計	49,740,911	5,278,199	55,019,110
下水道事業費特別会計	38,873,010	4,571,171	43,444,181
市民病院事業会計	10,867,901	707,028	11,574,929
小計	126,781,248	8,499,056	135,280,304
債務負担行為	翌年度以降支出期間		支出予定額
一般会計			49,125,306
公共事業先行取得用地取得費	令和8年度～令和12年度		6,138,738
(仮称)藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費(委託料)	令和8年度		365,243
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(委託料)	令和8年度～令和14年度		1,588,482
公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	令和8年度～令和22年度		2,983,462
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費(委託料)	令和8年度～令和24年度		6,263,350
市立保育所整備費 (辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	令和8年度～令和10年度		283,662
地域市民の家維持管理費 (藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃借料)	令和8年度～令和13年度		36,960
道路施設改修事業費 (道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和8年度～令和15年度		816,076
公園改修費 (公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和8年度～令和15年度		181,526
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校空調設備賃借料)	令和8年度～令和10年度		14,904
学校施設環境整備事業費 (藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	令和8年度～令和10年度		35,429
給食室改修工事費 (高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料)	令和8年度～令和10年度		5,065
給食室改修工事費 (六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料)	令和8年度～令和10年度		6,810

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	市立保育所整備費 (鵠沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和８年度～令和１６年度	822,784
	市立保育所整備費 (善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料)	令和８年度～令和１７年度	2,409,000
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (計量システム整備及び可燃ごみ受付運搬業務等に伴う委託料)	令和８年度～令和１４年度	32,739
	藤沢市北部環境事業所新２号炉運営事業費 (既設１号炉改造箇所点検に伴う委託料)	令和８年度～令和２４年度	5,576
	学校施設環境整備事業費 (秋葉台小学校及び亀井野小学校空調設備賃借料)	令和８年度～令和１１年度	31,612
	学校施設環境整備事業費 (秋葉台中学校及び羽鳥中学校空調設備賃借料)	令和８年度～令和１１年度	56,574
	給食室改修工事費 (片瀬小学校給食室給湯設備賃借料)	令和８年度	2,199
	給食室改修工事費 (八松小学校給食室給湯設備賃借料)	令和８年度～令和１１年度	4,100
	自転車駐車場整備費 (駐輪システム機器賃借料)	令和８年度～令和１１年度	17,645
	文化財保存活用地域計画策定事業費 (計画策定支援業務に係る委託料)	令和８年度	1,980
	石名坂環境事業所整備費 (仮設管理棟整備に伴う賃借料)	令和８年度～令和１０年度	190,410
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (空調機の増設工事に伴う委託料)	令和８年度～令和１４年度	19,078
	村岡地区都市拠点総合整備事業費 (村岡新駅(仮称)設置に伴う負担金)	令和８年度～令和１４年度	12,628,473
	村岡地区都市拠点総合整備事業費 (自由通路整備に伴う負担金)	令和８年度～令和１４年度	1,871,100
	教育文化センター整備費 (教育文化センター貯水槽賃借料)	令和８年度～令和１２年度	5,112
	学校施設環境整備事業費 (明治小学校、湘南台小学校、中里小学校及び天神小学校空調設備賃借料)	令和８年度～令和１２年度	104,524
	学校施設環境整備事業費 (明治中学校、御所見中学校、湘洋中学校及び高倉中学校空調設備賃借料)	令和８年度～令和１２年度	145,678
	諸整備事業費 (藤沢小学校、六会小学校、高砂小学校、善行小学校、駒寄小学校、高谷小学校、小糸小学校、大清水小学校及び石川小学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和８年度～令和１６年度	49,105
	諸整備事業費 (第一中学校、明治中学校、片瀬中学校、湘洋中学校、長後中学校、藤ヶ岡中学校及び大清水中学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和８年度～令和１６年度	63,724
	諸整備事業費 (白浜養護学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和８年度～令和１６年度	4,867

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	給食室改修工事費 (長後小学校、高砂小学校、富士見台小学校、亀井野小学校及び新林小学校給食室給湯設備賃借料)	令和８年度～令和１２年度	39,906
	市立保育所整備費 (鵠沼保育園等再整備に伴う賃借料(追加分))	令和８年度～令和１６年度	17,066
	学校施設環境整備事業費 (本町小学校、大道小学校及び大庭小学校屋内運動場空調設備賃借料)	令和８年度～令和１３年度	86,812
	学校施設環境整備事業費 (秋葉台中学校、湘南台中学校及び滝の沢中学校屋内運動場空調設備賃借料)	令和８年度～令和１３年度	88,892
	生きがい福祉センター業務委託費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和８年度～令和１１年度	208,973
	片瀬東浜駐車場運営事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和８年度～令和９年度	40,338
	自転車駐車場整備費 (藤沢駅南口路上自転車駐車場に係るシステム機器賃借料)	令和８年度～令和１２年度	5,530
	スポーツ施設維持管理事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和８年度～令和１１年度	4,629,363
	市民センター整備費 (明治市民センター健康プラザ体育室空調設備賃借料)	令和８年度～令和２０年度	34,678
	養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 (養護老人ホーム湘風園施設再整備負担金)	令和８年度～令和１１年度	407,938
	一般廃棄物中間処理施設整備事業費 (仮設し尿処理施設賃借料)	令和８年度～令和１３年度	399,406
	総合交通体系推進業務費 (ホームドア等整備促進に伴う補助金)	令和８年度～令和９年度	77,000
	学校施設環境整備事業費 (御所見小学校、八松小学校、新林小学校、大鋸小学校、駒寄小学校及び大清水小学校空調設備賃借料)	令和８年度～令和１３年度	434,080
	学校施設環境整備事業費 (善行中学校及び大清水中学校空調設備賃借料)	令和８年度～令和１３年度	176,514
	給食室改修工事費 (羽鳥小学校給食室給湯設備賃借料)	令和８年度～令和１３年度	11,348
	市立保育所整備費 (鵠沼保育園等再整備に伴う賃借料(Ⅱ期再整備追加分))	令和８年度～令和１６年度	6,683
	市立保育所整備費 (善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料(追加分))	令和８年度～令和１８年度	269,048
	放課後児童健全育成事業費 (サマースクール事業に伴う負担金)	令和８年度	15,000
	ごみ減量推進事業費 (一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託)	令和８年度	210,011
	湘南台文化センター施設管理費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和８年度～令和１２年度	1,498,650

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	自然環境共生推進事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和８年度～令和１２年度	687,740
	(公財)藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和８年度～令和１２年度	1,853,185
	江の島岩屋運営事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和８年度～令和１２年度	443,299
	道路改修舗装費 (道路補修に伴う工事請負費)	令和８年度	175,970
	道路安全対策費 (道路安全施設設置に伴う工事請負費)	令和８年度	21,259
	道路安全対策費 (道路区画線設置に伴う工事請負費)	令和８年度	43,781
	自転車駐車場整備費 (藤沢駅北口第2自転車等駐車場、長後駅西口自転車等駐車場に係るシステム機器賃借料)	令和８年度～令和１３年度	52,589
	河川水路維持費 (水路治水対策に伴う工事請負費)	令和８年度	4,260
地方公営企業会計			6,085,018
下水道事業費特別会計			6,085,018
	管渠費 (管路施設包括的民間業務委託)	令和８年度	463,525
	浄化センター費 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託)	令和８年度	425,626
	南部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	令和８年度	29,099
	東部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	令和８年度	8,143
	相模川流域下水道建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	令和８年度	1,351
	大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター沈砂池・管理棟耐震対策工事委託)	令和８年度	291,000
	大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター沈砂池改築機械・電気工事委託)	令和８年度	584,000
	南部処理区管渠建設事業 (鵜沼東部雨水ポンプ場ほか基本設計委託)	令和８年度	65,800
	東部処理区ポンプ場建設事業 (村岡ポンプ場受変電設備改築工事)	令和８年度～令和９年度	436,664
	辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター熱処理棟電気設備改築工事)	令和８年度～令和９年度	1,800,640

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター旧管理棟(沈砂池)電気設備移設工事)	令和８年度～令和９年度	1,201,550
	東部処理区管渠維持管理費 (善行地内ボックスカルバート修繕工事)	令和８年度	100,000
	南部処理区管渠建設事業 (取付管布設替工事(その2))	令和８年度	7,800
	東部処理区管渠建設事業 (取付管布設替工事(その2))	令和８年度	3,500
	南部処理区管渠建設事業 (競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その2))	令和８年度	13,000
	東部処理区管渠建設事業 (競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その2))	令和８年度	6,000
	南部処理区管渠建設事業 (競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その3))	令和８年度	13,000
	東部処理区管渠建設事業 (競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その3))	令和８年度	6,000
	南部処理区管渠建設事業 (取付桝設置工事)	令和８年度	5,520
	東部処理区管渠建設事業 (取付桝設置工事)	令和８年度	12,420
	相模川流域下水道建設事業 (取付桝設置工事)	令和８年度	1,380
	辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター旧管理棟(沈砂池)電気設備移設工事(機能増設))	令和９年度	471,400
	大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター水処理第2系列3池汚泥掻寄機他長寿命化対策工事)	令和８年度	116,600
	新市街地下下水道建設事業 (北部第二(三地区)土地区画整理事業地区内取付桝設置工事)	令和８年度	21,000
小 計			55,210,324
合 計			190,490,628

(注) 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

(参考)

主な市税収入の推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税(全体)	収 入 済 額	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235	92,172,867
	対前年度増減率	△0.9	3.7	2.1	0.8	6.1
個 人 市 民 税	収 入 済 額	34,212,508	35,295,319	36,479,210	35,515,672	40,894,416
	対前年度増減率	△0.5	3.2	3.4	△2.6	15.1
法 人 市 民 税	収 入 済 額	3,496,964	4,443,951	4,561,274	5,640,766	4,846,438
	対前年度増減率	△8.6	27.1	2.6	23.7	△14.1
固 定 資 産 税	収 入 済 額	32,063,402	32,754,079	33,091,074	33,615,502	34,256,595
	対前年度増減率	△1.4	2.2	1.0	1.6	1.9

主な雑入の推移

(単位：千円)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学 校 給 食 費	1,070,218	1,086,970	1,089,283	1,086,782	1,080,650
北 部 環 境 事 業 所 売 電 収 入	239,304	253,233	581,148	483,095	506,424
後 期 高 齢 者 健 康 診 査 補 助 金	294,947	303,960	325,032	299,628	319,089
高 額 療 養 費 還 付 金	163,620	164,172	186,482	200,039	205,401
生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金	119,432	147,535	128,131	88,913	128,692

主な収入未済額等の推移

「市税」

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	83,669,204	86,635,252	88,354,370	88,878,353	94,241,165
収 入 未 済 額	2,225,591	2,126,080	2,107,154	1,922,138	1,952,145
収 入 未 済 額 増 減 率	△6.4	△4.5	△0.9	△8.8	1.6
収 入 未 済 比 率	2.7	2.5	2.4	2.2	2.1
不 納 欠 損 額	104,411	167,792	123,962	118,980	116,153
不 納 欠 損 額 増 減 率	△9.8	60.7	△26.1	△4.0	△2.4

「国民健康保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	11,067,160	11,134,633	11,042,395	11,521,042	11,438,282
収 入 未 済 額	2,150,267	2,086,265	1,982,906	1,938,105	1,757,750
収 入 未 済 額 増 減 率	△6.8	△3.0	△5.0	△2.3	△9.3
収 入 未 済 比 率	19.4	18.7	18.0	16.8	15.4
不 納 欠 損 額	467,693	390,040	405,502	391,708	439,147
不 納 欠 損 額 増 減 率	48.1	△16.6	4.0	△3.4	12.1

「介護保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	7,252,021	7,295,619	7,325,170	8,795,031	9,011,499
収 入 未 済 額	80,983	83,623	85,899	89,192	100,401
収 入 未 済 額 増 減 率	△0.7	3.3	2.7	3.8	12.6
収 入 未 済 比 率	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1
不 納 欠 損 額	31,312	28,016	28,140	22,436	16,068
不 納 欠 損 額 増 減 率	△1.1	△10.5	0.4	△20.3	△28.4

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	5,620,115	5,905,966	6,082,465	7,129,998	7,711,684
収 入 未 済 額	43,725	47,879	54,170	58,824	60,877
収 入 未 済 額 増 減 率	△3.9	9.5	13.1	8.6	3.5
収 入 未 済 比 率	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
不 納 欠 損 額	10,050	11,150	9,985	16,278	10,511
不 納 欠 損 額 増 減 率	89.7	10.9	△10.4	63.0	△35.4

2026年（令和8年）8月31日

藤沢市長 鈴木 恒 夫 様

藤沢市監査委員 中 川 隆

藤沢市監査委員 岸 本 寛 之

藤沢市監査委員 石 井 世 悟

藤沢市監査委員 友 田 宗 也

令和7年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度公営企業会計（下水道事業、市民病院事業）決算及び決算附属書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の種類

令和 7 年度藤沢市公営企業会計決算審査

II 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

III 審査の期間

2026 年（令和 8 年）7 月 3 日から 8 月 20 日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- 3 収益的収入・支出、資本的収入・支出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、令和 7 年度の経営成績、年度末の財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

また、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

VII 下水道事業

1 決算の状況と所見

本市の下水道事業は、「雨水公費・汚水私費」「独立採算制」の原則のもと、施設の老朽化対策、浸水対策、大規模地震への備え、水環境の保全、循環型社会の形成等様々な課題を抱える中で、令和4年に『ふじさわ下水道ビジョン』（令和5年度～令和24年度）を策定し、基本理念、基本方針を定め、当該ビジョンを具現化するための中期的な実行計画『ふじさわ下水道中期経営計画』（令和5年度～令和14年度、以下「中期経営計画」という。）を令和5年1月に策定し、事業の確実な実行に取り組んでいる。

令和7年度は、汚水管渠整備を引地川北部処理系統や用田処理系統を中心に 5.08ha 行った結果、整備総面積は、4,805.25ha となり、計画面積（令和13年3月31日まで）に対する汚水の整備率は、89.9%となった。また、浄化センター及びポンプ場の改築事業として、浜見山ポンプ場他ポンプ設備改築工事、大清水浄化センター汚泥濃縮設備改築工事等を実施し、管渠建設事業として、片瀬二丁目地内管渠更生工事等を行った。

経営面では、総収益は、主に営業収益の他会計負担金が増加したため、前年度に比べ 1.8%上昇し、13,033,927 千円となった。総費用は、主に浄化センター費が増加したため 5.3%上昇し、12,678,343 千円となった。その結果、収支差額は、前年度に比べ 54.0%減少し、355,585 千円の純利益となった。経営の健全性を示す経常収支比率は、102.83%（前年度比 3.58 ポイント減）、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、97.56%（前年度比 3.35 ポイント減）と前年度比としては低下しているが、おおむね良好な経営成績を維持している。また、自己資本構成比率は、72.7%（前年度比 0.9 ポイント増）、流動比率は、100%を上回り 105.1%（前年度比 9.5 ポイント増）と、財政状態は、おおむね健全である。

中期経営計画の進捗状況は、令和7年度に評価対象となる 23 項目のうち、21 項目で目標を達成しており、おおむね順調であるといえる。

本市の下水道事業経営は、物価高騰の影響を受けながらも、全般的には良好である。今後も、市民の生活環境・安全安心を守る社会的共通資本として、将来の使用料金の引き上げをできる限り抑制しつつ「持続可能な下水道事業運営」を行うために、本市が所管する下水道施設の維持管理及び更新に関する各種業務等について、民間事業者の技術の積極的な活用等を行うことにより、事業の効率化、さらなる経費縮減及び効率的な予算の執行管理に努力されたい。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
経 営 成 績	営 業 収 益	9,612,830	9,763,646	10,106,255	10,501,222	10,696,022	①
	営業利益(△損失)	△781,449	△1,243,185	△889,903	△932,622	△1,384,363	②
	経常利益(△損失)	783,651	499,279	779,753	771,471	358,838	③
	当年度純利益(△損失)	788,976	501,137	782,876	772,262	355,585	④
	減 価 償 却 費	5,384,575	5,419,552	5,460,303	5,389,711	5,546,088	⑤
	長期前受金戻入	2,005,197	2,001,503	1,963,699	1,951,416	1,988,254	⑥
	企 業 債 利 息	720,161	625,429	546,559	489,129	472,159	⑦
財 政 状 態	資 産 合 計	160,436,549	157,721,357	157,871,341	157,350,205	154,086,882	⑧
	資 本 金	49,221,544	50,597,086	51,510,956	52,012,093	52,794,969	⑨
	自 己 資 本	58,745,717	59,357,380	60,265,150	61,053,136	61,409,842	⑩
	自己資本構成比率(%)	70.6	71.5	71.5	71.8	72.7	⑪
	1年超滞納未収金	13,581	12,751	17,883	11,345	11,745	⑫
	不 納 欠 損 額	2,747	2,852	3,027	2,798	2,478	⑬
	企業債期末残高	44,412,972	42,442,444	40,880,810	40,066,781	38,873,010	⑭
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	4,473,550	3,572,040	4,645,469	4,193,879	4,044,415	⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△2,321,672	△1,781,663	△2,069,459	△2,327,713	△3,904,392	⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,705,193	△1,970,528	△767,508	△1,608,155	△1,193,771	⑰
	資金期末残高	3,550,250	3,370,098	5,178,600	5,436,611	4,382,863	⑱
そ の 他	建 設 改 良 費	3,257,297	2,704,977	3,883,669	4,644,483	3,029,060	⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	4,109,161	4,244,624	4,152,106	4,326,951	4,524,122	⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	125,672	181,606	169,140	15,876	16,272	㉑
	職 員 数 (人)	87(3)	90(3)	93(4)	94(5)	93(5)	

- (注) 1 建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。
2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
3 職員数の()は、うち会計年度任用職員の人数である。

(1) 令和7年度の主な増減説明

<経営成績>

- ① 営業収益は、他会計負担金の増により、増加した。
- ② 営業利益（△損失）は、委託料及び工事請負費の増による浄化センター費並びに減価償却の対象となる資産の取得に伴う減価償却費の増により、営業費用が増加したため、営業損失が、増加した。
- ③ 経常利益（△損失）は、営業収益の他会計負担金が増加した反面、上記営業損失の増により経常利益が、減少した。
- ④ 当年度純利益（△損失）は、経常利益の減により当年度純利益が、減少した。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が増加及び未収金が減少した反面、当年度純利益が減少したため、プラス額が減少した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加及び国庫補助金の減により収入が減少したため、マイナス額が増加した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が減少したため、マイナス額が減少した。
- ⑱ 資金期末残高は、キャッシュ・フローを合計するとマイナスであるため減少した。

(2) 過去5年間の傾向

<経営成績>

- ① 営業収益は、令和5年7月に下水道使用料を値上げしたこともあり、微増傾向である。
- ② 営業利益（△損失）は、営業損失が、令和6年度までは約8億円から約12億円の間で推移していたが、令和7年度は、約14億円であった。令和5年7月に下水道使用料を値上げしたことにより令和5年度及び令和6年度は、令和4年度よりも減少したが、令和7年度は、浄化センター費及び減価償却費の増により営業損失が、増加した。
- ③ 経常利益（△損失）は、経常利益が、令和6年度までは、約5億円から約8億円の間で推移していたが、令和7年度は、約4億円であった。営業損失が増加した年度は、経常利益が減少しており、令和7年度は、浄化センター費及び減価償却費の増により営業損失が増加となり、減少した。
- ④ 当年度純利益（△損失）は、当年度純利益が、正味の特別損益がほぼ同額のため、経常利益とほぼ同額である。
- ⑤ 減価償却費は、継続的に建設事業への投資を行っているため、おおむね横ばいである。
- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした国庫補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化したものでおおむね横ばいである。なお、営業損失は、多額に計上されているが、長期前受金戻入は、減価償却費を補填する意味合いもあるのでこれを考慮すれば、実質的には、営業損益は、黒字である。
- ⑦ 企業債利息は、企業債残高の減少、高金利債の償還により減少傾向にある。

<財政状態>

- ⑧ 資産合計は、減価償却により減少傾向にある。
- ⑨ 資本金は、利益剰余金の資本金への組入により増加傾向にある。
- ⑩ 自己資本は、利益剰余金の資本への組入により増加傾向にある。
- ⑪ 自己資本構成比率は、微増傾向である。
- ⑫ 1年超滞納未収金は、減少傾向にある。ただし、令和4年度に多量排水者による下水道使用料の未収が発生したことにより、令和5年度のみ増加した。
- ⑬ 不納欠損額は、おおむね横ばいである。
- ⑭ 企業債期末残高は、企業債の償還が借入を上回っており減少傾向にある。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（△損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減して計算され、当年度純利益のほかに減価償却費から長期前受金戻入を控除した額が約30億円超発生しているため、おおむね35億円から46億円程度で推移している。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、令和6年度までは、有形固定資産の支出が約25億円から約33億円程度であり、国庫補助金の収入は、毎年度数億円あるため、おおむね17億円から23億円程度のマイナスで推移している。令和7年度は、有形固定資産の支出が約43億円となった影響から、約39億円のマイナスとなった。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、償還による支出は、毎年度約29億円から約43億円程度であり、企業債の収入は、約18億円から約28億円と変動するため、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスも毎年度変動している。令和5年度及び令和7年度は、償還による支出が例年よりやや少なかったことにより、キャッシュ・フローのマイナスが減少している。
- ⑱ 資金期末残高は、業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回る年度では、増加しており、令和5年度は、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスが他の年度と比べると少なかったため、資金期末残高が大きく増加している。令和7年度は、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが他の年度と比べると大きかったことにより減少している。

<その他>

- ⑲ 建設改良費は、合流式下水道改善事業に係る工事や委託等の支出が多かったため令和6年度までは増加傾向であったが、同事業に係る工事の完了に伴い、令和7年度は減少した。
- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、営業収益、営業外収益の他会計負担金であり、微増傾向である。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、令和3年度、令和6年度及び令和7年度は、他会計負担金である。令和4年度と令和5年度は、他会計出資金と他会計負担金の合計である。

3 経営計画について

中期経営計画では、策定時の経営分析の結果（経営の安定性を示す流動比率が 100%に届いていないことや、経費回収率が 100%を下回る年度もあり、持続的・安定的に財源を確保するための検討が必要であること、また、企業債残高対事業規模比率については、今後、建設改良投資に伴う企業債残高の増加が見込まれること）から、経営計画目標として、「流動比率を 100%に近づけます」「経費回収率 100%以上とします」「一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します」「企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します」が掲げられている。各目標については、おおむね達成しており、その状況は、次表のとおりである。

経営計画目標	令和 7 年度計画値	令和 7 年度実績値	(参考) 令和 6 年度実績値
流動比率を 100%に近づけます	77.7%	105.1%	95.6%
経費回収率 100%以上とします	100.9%	97.6%	100.9%
一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します	45.4 億円	45.4 億円	43.4 億円
企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します	268.9%	282.2%	325.2%

(注) 1 令和 7 年度計画値については、中期経営計画策定後の令和 5 年度に下水道使用料の改定率見直しを行ったため、当初の値から変更している。

2 令和 6 年度実績値及び令和 7 年度実績値については、小数点第 2 位を四捨五入している。

「流動比率を 100%に近づけます」は、前年度よりも改善し、100%を超え、計画値を達成している。これは、流動資産である現金預金の減少額よりも、流動負債である 1 年以内償還予定企業債及び設備未払金の減少額が大きかったことによるものである。続いて、「経費回収率 100%以上とします」は、物価高騰の影響により汚水処理原価が増加したため、100%を下回ったものである。「一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します」は、「藤沢市下水道事業の財務の特例を定める規則」に定められた経費負担区分に基づいており、適正額を維持している。「企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します」については、350%以内での抑制は達成しているものの、令和 7 年度計画値は達成していない。これは、主に企業債現在高合計から控除する一般会計負担額が計画値を下回ったことによるものである。

また、中期経営計画では、15 の施策と 25 の達成目標を定めており、令和 7 年度決算における中期経営計画の目標達成状況は、次表のとおりである。

事業・取組ごとの評価の考え方

評価	評価の考え方
◎ 十分に達成されている	目標を十分に達成し、事業効果の早期発現ができています。 (数値目標の場合、「 $1.2 > \text{目標値}$ 」とする)
○ 目標どおり	計画どおりに事業・取組ができています。 (数値目標の場合、「 $1.2 \geq \text{目標値} \geq 0.8$ 」とする) (作業目標の場合、「実施・策定」とする)
△ 目標に達していない	目標に達していない場合や、計画に対する遅れなどがある。 (数値目標の場合、「 $0.8 > \text{目標値} \geq 0.6$ 」とする)
× 達成できていない	目標を大きく下回る場合(企業債残高は上回る場合) (数値目標の場合、「 $0.6 > \text{目標値}$ 」とする) (作業目標の場合、「未実施・未策定」とする)
－ 評価対象外	当該年度には、事業・取組を計画していないもの等

目標の評価

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策1 効果的・効率的なストックマネジメント運用体制の構築	包括的民間委託等の段階的導入	第一期実施	第一期実施	○
施策2 スtockマネジメント実施方針の着実な推進	橋や下水道の老朽化対策に関する市民意識調査満足度(5点満点)	3点以上	2.79点	○
	(管路)道路陥没事故件数	50件以下/年	26件	◎
	(管路)健全性の高い管渠の延長割合	27%以上	15.0%	×
	(浄化センター・ポンプ場)リスクの大きい施設の割合	12%以下	12.6%	○
施策3 将来を見据えた下水道施設の最適化	下水道再構築事業の推進	方針・計画の策定	下水道施設の再構築方針検討会の実施(検討委託発注)	○

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策４ 効率的な浸水対策施設整備の推進	床上浸水被害を受けるおそれのある区域の面積	34ha	34ha	○
	浄化センター・ポンプ場の耐水化進捗率	56%	59%	○
	樋門の操作規則に沿った遠方操作化等の進捗率	0%	0%	－
施策５ 浸水被害最小化に向けたソフト対策及び自助・共助による取組	水位監視システムの活用	データ活用の方角性を決定	データの蓄積、方角性の検討	○
	止水板等の設置促進	方針案の検討	課題の整理、支援方針案の検討	○
施策６ 下水道施設の計画的な地震・津波対策の推進(ハード対策)	流末が耐震化された管路に接続する避難施設等の数および収容人数(累計)	19,035 人 (26 施設)	20,535 人 (28 施設)	○
	緊急輸送道路や幹線管渠のマンホール浮上抑制対策実施率	42%	59%	◎
	浄化センター・ポンプ場の耐震・耐津波対策進捗率	29%	23%	△
施策７ 大規模地震に備えた事前予防対策の導入と推進(ソフト対策)	非常時対応能力の向上に向けた下水道ＢＣＰ教育訓練実施回数	1 回/年	1 回	○
施策８ 放流水質の適正維持	放流水質（ＢＯＤ年平均値）	10mg/1 以下	4.0mg/1(辻堂) 2.5mg/1(大清水)	◎
	境川の河川水質（ＢＯＤ・参考値）	5mg/1 以下 (環境基準)	3.6mg/1	◎
施策９ 雨天時リスク対策の推進	合流式下水道の雨天時放流水質(ＢＯＤ)	28mg/1 以下	8.8mg/1	◎

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策１０ 新エネルギー等の導入・活用の検討・推進	太陽光発電設備の設置	詳細設計	詳細設計の検討	—
施策１１ 循環型社会に向けた資源の再利用	下水道資源再利用に向けた方針・計画の策定	方針の策定	方針の策定	○
施策１２ 市街化調整区域などにおける汚水処理の促進	下水道未普及地域の管路整備	8.1ha	7.17ha	○
施策１３ 健全経営に向けた財政基盤の強化	経費回収率	100%以上	97.6%	○
	企業債残高	421 億円	388.7 億円	○
施策１４ 持続可能な運営体制・組織基盤の強化	人材育成研修の実施	1 回	1 回	○
施策１５ くらしを支える下水道の「見える化」の推進	下水道フェアの実施	1 回	1 回	○

(注) BODとは、水の汚れを微生物が分解するときに使う酸素の量のことである（生物化学的酸素要求量）。量が多いほど水が汚れていることを表す。

(参考：令和８年度第２回藤沢市下水道運営審議会資料)

25 の達成目標のうち、評価対象のものは 23 あり、そのうち 21 の達成目標で数値目標の場合は、８割以上の達成、作業目標の場合は実施・策定をしており、計画の進捗は、おおむね順調である。

一部、目標に達していないものについては、「施策２ ストックマネジメント実施方針の着実な推進」において、令和７年度は、計画目標を上回る下水道管路調査の実施により、多数の破損等が確認された中で、管路改築は計画目標の８割の実施に留まったことによるものである。

また、「施策６ 下水道施設の計画的な地震・津波対策の推進(ハード対策)」においては、耐震指針の改定により設計業務の見直しが生じ、詳細設計委託及び工事の完了が令和７年度から令和８年度以降となったことによるものである。

今後も、中期経営計画等に基づき本市が抱える課題に取り組むとともに、財務情報の分析及び各施策や事業の目標・実績の評価等を行い、計画の着実な遂行と、健全経営を推進されるよう努力されたい。

4 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の下水道事業の業務実績及びその前年度比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 増 減 比 較		
				増 減	増減率 (%)	
処 理 区 域 面 積	ha	4, 805. 25	4, 800. 17	5. 08	0. 1	
管 渠 整 備 延 長	m	1, 585, 601. 51	1, 582, 173. 53	3, 427. 98	0. 2	
処 理 区 域 人 口	人	427, 362	427, 473	△111	△0. 0	
処 理 区 域 内 戸 数	戸	207, 450	205, 733	1, 717	0. 8	
水 洗 便 所 設 置 戸 数	戸	204, 383	202, 689	1, 694	0. 8	
処 理 区 域 内 水 洗 化 率	%	98. 5	98. 5	0	—	
水 洗 化 人 口	人	420, 917	421, 024	△107	△0. 0	
年 間 総 受 水 量	m³	53, 909, 497	58, 004, 485	△4, 094, 988	△7. 1	
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	147, 697	158, 916	△11, 219	△7. 1	
年 間 有 収 水 量	m³	43, 917, 087	44, 160, 148	△243, 061	△0. 6	
使 用 件 数	件	227, 835	225, 541	2, 294	1. 0	
	水 道 汚 水	件	227, 717	225, 462	2, 255	1. 0
	井 戸 汚 水	件	118	79	39	49. 4

(注) 1 年間総受水量は、相模川流域下水道による処理を含む。

2 1日平均処理水量は、処理量を稼働日数で除したもの。

3 年間有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

処理区域面積は、4,805.25ha で、前年度に比べ 5.08ha (0.1%) 増加している。

管渠整備延長 (受贈財産を含む。) は、1,585,601.51m で、前年度に比べ 3,427.98m (0.2%) 増加している。

次に、水洗化の状況をみると、処理区域内戸数が前年度に比べ 1,717 戸、水洗便所設置戸数が 1,694 戸いずれも増加している。

年間総受水量については、前年度に比べ 4,094,988 m³ (7.1%) 減少している。

使用件数は、前年度に比べ 2,294 件 (1.0%) 増加しているが、使用料の徴収対象となる年間有収水量は、243,061 m³ (0.6%) 減少している。

(2) 整備の状況

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部処理区（主に辻堂・鶴沼・片瀬・藤沢・明治・湘南大庭地区）、東部処理区（主に村岡・善行・六会・湘南台・長後地区）、相模川流域処理区（主に遠藤・御所見地区）の3処理区に分けて整備を進めており、本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況

(単位：ha、%)

区 分		計 画 面 積 A	実 績			整 備 率 B/A
			令和6年度 まで	令和7年度	計 B	
南 部 処 理 区		2,385.03	2,302.18	0	2,302.18	96.5
東部処理区	汚 水	2,559.47	2,197.11	3.55	2,200.66	86.0
	雨 水	2,512.82	1,149.37	7.38	1,156.75	46.0
相模川流域 処 理 区	汚 水	401.85	300.88	1.53	302.41	75.3
	雨 水	162.78	55.33	0	55.33	34.0
計		5,346.35	4,800.17	5.08	4,805.25	89.9

(注) 1 南部及び東部処理区の計画面積は、藤沢市公共下水道事業計画に定める面積である。

2 相模川流域処理区の計画面積は、相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画に定める面積である。

3 計画面積の計は、雨水を除く。

4 南部処理区は、一部を除き合流式（汚水と雨水を同じ管（合流管）に流し、浄化センターで処理する方式）を採用しているため、汚水、雨水を区別していない。

令和7年度は、5.08ha の整備が進められた。

東部処理区の汚水については、引地川北部処理系統及び一色川処理系統の整備が進められ、整備済みの区域が 3.55ha 増加して 2,200.66ha になり、整備率は、86.0%となっている。また、同処理区の雨水については、主に俣野第一、土棚第二、土棚第三排水区の整備が進められ、整備済みの区域が 7.38ha 増加して 1,156.75ha になり、整備率は、46.0%となっている。また、相模川流域処理区の汚水については、用田処理分区の整備が進められ、整備済みの区域が 1.53ha 増加して 302.41ha になり、整備率は、75.3%となっている。

(3) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

令和7年度は、延長 3,473.01mの管渠が築造された。

南部処理区では、片瀬二丁目地内管渠更生工事等 10 件の工事を実施し、1,067.98mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は、244,132 千円であった。東部処理区では、東部処理区管渠更生工事（その4）等 18 件の工事を実施し、污水管 1,022.73m及び雨水管 1,026.28mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は、632,371 千円であった。相模川流域処理区では、用田地内污水管渠築造工事等 6 件の工事を実施し、污水管 291.27m及び雨水管 64.75mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は、86,691 千円であった。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 513.44m、東部処理区の污水で 525.17m、雨水で 256.59m、相模川流域処理区の污水で 16.18mであった。

なお、既存管の布設替等により、南部処理区で 1,062.75m、東部処理区の污水で 92.72m、雨水で 93.20m、相模川流域処理区の雨水で 64.75mの管渠が除却された。

（注）「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、無償譲渡により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

浜見山ポンプ場他ポンプ設備改築工事等 3 件の工事が実施され、工事費は、193,996 千円であった。

ウ 浄化センター建設費

大清水浄化センター汚泥濃縮設備改築工事等 7 件の工事が実施され、工事費は、449,209 千円であった。

(4) 維持管理の状況

汚泥処理施設の包括的民間業務委託が実施され、委託費は、1,303,170 千円であったことに加え、管渠では、取付管布設替工事等 4 件の工事が行われ、工事費は、39,335 千円、ポンプ場では村岡ポンプ場 No. 2 雨水ポンプ他分解整備修繕工事等 6 件の工事が行われ、工事費は、336,974 千円、浄化センターでは、辻堂浄化センター水処理設備修繕工事等 6 件の工事が行われ、工事費は、507,987 千円であった。

5 予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B－A	執 行 率 B／A
下 水 道 事 業 収 益	13,812,414	13,696,364	△116,050	99.2
営 業 収 益	11,470,788	11,341,162	△129,626	98.9
営 業 外 収 益	2,341,626	2,350,040	8,414	100.4
特 別 利 益	0	5,162	5,162	—

（注） 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 645,277 千円及び消費税等の還付額及び消費税等計算上生じた端数等 17,161 千円（雑収益に計上）を除くと、税抜き後の下水道事業収益は、13,033,927 千円となる。

収益的支出予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
下 水 道 事 業 費 用	13,641,343	13,119,119	522,224	96.2
営 業 費 用	13,062,694	12,638,528	424,166	96.8
営 業 外 費 用	568,649	472,159	96,490	83.0
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0
特 別 損 失	0	8,432	△8,432	—

（注） 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 558,142 千円、仮受消費税及び地方消費税額（過年度損益修正損分）の 16 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 117,382 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は、12,678,343 千円となる。

収益的収入の決算額は、13,696,364 千円で、予算額を 116,050 千円下回り、執行率は 99.2%となっている。これは、主に営業外収益における消費税及び地方消費税還付金が 17,506 千円上回った反面、営業収益における下水道使用料が 41,374 千円及び他会計負担金が 87,691 千円下回ったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は、13,119,119 千円で、予算額に対し 96.2%の執行率となっており、522,224 千円の不用額を生じている。これは、主に営業費用における浄化センター費 247,258 千円及びポンプ場費 56,296 千円並びに営業外費用における消費税及び地方消費税 90,000 千円の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B - A	執 行 率 B / A
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	3,938,952	2,265,281	△1,673,671	57.5
企 業 債	3,241,400	1,832,100	△1,409,300	56.5
負担金及び分担金	45,369	70,336	24,967	155.0
国 庫 補 助 金	635,864	345,814	△290,050	54.4
諸 収 入	46	759	713	1,650.0
他 会 計 負 担 金	16,273	16,272	△1	99.9

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は、69 千円である。

資本的支出予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A
下 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	8,502,849	6,054,930	1,757,796	690,123	71.2
建 設 改 良 費	5,476,877	3,029,060	1,757,796	690,021	55.3
企 業 債 償 還 金	3,025,872	3,025,871	0	1	99.9
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は、258,630 千円である。

資本的収入の決算額は、2,265,281 千円で、予算額を 1,673,671 千円下回り、執行率は、57.5%となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は、6,054,930 千円で、予算額に対し 71.2%の執行率となっており、1,757,796 千円を翌年度へ繰り越し、690,123 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 1,757,796 千円の内訳は、建設改良繰越が 33 件で 1,499,644 千円、継続費通次繰越が 3 件で 145,212 千円及び事故繰越が 6 件で 112,940 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費及び委託料の入札執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,789,649 千円の収入不足となっており、この収入不足額については、減債積立金 672,262 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 221,660 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,942,942 千円及び当年度分損益勘定留保資金 952,784 千円で補填されている。

収入不足額は、前年度と比較すると 605,440 千円減少しており、それに伴い必要となる補填財源も減少したことにより、損益勘定留保資金（繰越額）は、前年度と比較すると 691,432 千円増加し、2,634,375 千円となっている。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		2,265,281
資 本 的 支 出 額		6,054,930
収 入 不 足 額		3,789,649
補 填 財 源	減債積立金	672,262
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	221,660
	過年度分損益勘定留保資金	1,942,942
	当年度分損益勘定留保資金	952,784

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の収支を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。なお、資本的収入・支出は、翌年度に事業が繰り越されたこと等により、低い執行率となった。

6 経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率
総 収 益	a	13,033,927	12,806,773	227,154	1.8
総 費 用	b	12,678,343	12,034,511	643,832	5.3
収 支 差 引 額		355,585	772,262	△416,677	△54.0
総 収 支 比 率	a / b	102.8	106.4	△3.6	—

(注) 総費用には、雑支出（控除対象外消費税） 117,382 千円を含む。

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第1表 比較損益計算書 参照)

総収益の増加は、主に営業収益の他会計負担金が増加したことによるものである。総費用の増加は、主に浄化センター費及び減価償却費の増加によるものである。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	10,696,022	10,501,222	194,800	1.9
下水道使用料	6,410,442	6,418,918	△8,476	△0.1
他会計負担金	4,244,624	4,040,548	204,076	5.1
受託事業収益	40,956	41,756	△800	△1.9
営 業 外 収 益	2,332,743	2,301,413	31,330	1.4
受取利息配当金	4,177	2,534	1,643	64.8
他会計負担金	279,498	286,404	△6,906	△2.4
国庫補助金	2,283	0	2,283	—
長期前受金戻入	1,988,254	1,951,416	36,838	1.9
雑 収 益	58,532	61,060	△2,528	△4.1
特 別 利 益	5,162	4,137	1,024	24.8
固定資産売却益	0	250	△250	△100.0
過年度損益修正益	4,257	2,145	2,112	98.5
その他特別利益	905	1,742	△838	△48.1
計	13,033,927	12,806,773	227,154	1.8

(注) 1 営業収益の他会計負担金は、汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費及び企業債利息負担分

2 営業外収益の他会計負担金は、使用料減免補填、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は、総収益の 82.1%を占め、前年度に比べ 194,800 千円 (1.9%) 増加し 10,696,022 千円となっている。これは、主に各処理区の汚水及び雨水の処理負担金の増により、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、総収益の 17.9%を占め、前年度に比べ 31,330 千円 (1.4%) 増加し、2,332,743 千円となっている。

ウ 特別利益

特別利益は、総収益の 0.04%を占め、前年度に比べ 1,024 千円（24.8%）増加し、5,162 千円となっている。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表 (単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	12,080,386	11,433,844	646,542	5.7
管 渠 費	1,466,134	1,318,938	147,196	11.2
ポ ン プ 場 費	1,264,061	1,168,885	95,176	8.1
浄 化 セ ン タ ー 費	3,069,165	2,786,446	282,719	10.1
総 係 費	709,618	701,551	8,067	1.1
減 価 償 却 費	5,546,088	5,389,711	156,376	2.9
資 産 減 耗 費	25,321	68,314	△42,993	△62.9
営 業 外 費 用	589,541	597,321	△7,780	△1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	472,159	489,129	△16,969	△3.5
雑 支 出	117,382	108,192	9,190	8.5
特 別 損 失	8,416	3,346	5,070	151.5
過 年 度 損 益 修 正 損	8,416	3,346	5,070	151.5
計	12,678,343	12,034,511	643,832	5.3

ア 営業費用

営業費用は、総費用の 95.3%を占め、前年度に比べ 646,542 千円（5.7%）増加し 12,080,386 千円となっている。これは、主に委託料及び工事請負費の増による浄化センター費並びに減価償却の対象となる資産の取得に伴い減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、総費用の 4.6%を占め、前年度に比べ 7,780 千円（1.3%）減少し 589,541 千円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、総費用の 0.1%を占め、前年度に比べ 5,070 千円（151.5%）増加し 8,416 千円となっている。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度増減比較	
			増 減	増 減 率
営業収益 a	10,696,022	10,501,222	194,800	1.9
営業費用 b	12,080,386	11,433,844	646,542	5.7
営業利益（△損失）	△1,384,363	△932,622	△451,741	△48.4
営業収支比率 a / b	88.5	91.8	△3.3	—

営業収益の増加は、他会計負担金の増加によるものである。営業費用の増加は、主に浄化センター費及び減価償却費の増加によるものである。この結果、営業収支比率は、3.3 ポイント低下し、88.5%となった。

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度増減比較	
			増 減	増 減 率
経常収益 a	13,028,765	12,802,635	226,130	1.8
経常費用 b	12,669,927	12,031,165	638,762	5.3
経常利益（△損失）	358,838	771,471	△412,632	△53.5
経常収支比率 a / b	102.8	106.4	△3.6	—

(注) 経常収益は、営業収益及び営業外収益の合計であり、経常費用は、営業費用及び営業外費用の合計である。

経常収益の増加は、主に営業収益の他会計負担金が増加したことによるものである。経常費用の増加は、主に浄化センター費及び減価償却費の増加によるものである。この結果、経常収支比率は 3.6 ポイント低下し、102.8%となった。

ウ 単価と数量の分析

有 収 水 量 ・ 総 受 水 量 の 推 移

(単位：m³)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年間有収水量 a	45,110,342	44,745,187	44,512,346	44,160,148	43,917,087
不明水量 (注) b	11,161,621	8,488,334	8,970,872	10,230,917	8,243,346
汚水量 c = a + b	56,271,963	53,233,521	53,483,218	54,391,065	52,160,433
雨水量 d	3,595,009	3,277,197	3,063,516	3,613,420	1,749,064
年間総受水量 c + d	59,866,972	56,510,718	56,546,734	58,004,485	53,909,497

(注) 不明水量とは、分流式下水道処理区域において、通常の地下水量以外に、下水道管渠への誤接続や管の接続箇所から雨天時に下水道施設に流入する雨水量をいう。

年間有収水量は、令和 3 年度以降、処理区域人口が横ばいであるものの、使用件数 1 件当たりの有収水量が減ったことにより減少傾向にある。年間総受水量は、各年度の降水量により変動する。

なお、令和 7 年度の雨水量は、短時間集中的な降雨が少なかったことにより、例年に比べて少なくなっている。

令和 7 年度年間有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、146 円 90 銭、汚水処理原価は、150 円 58 銭となっており、使用料単価と汚水処理原価の差は、3 円 68 銭となっている。この結果、経費回収率は、97.56%で前年に比べ 3.35 ポイント低下している。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

藤 沢 市 使 用 料 単 価 及 び 汚 水 処 理 原 価 の 推 移

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
使 用 料 単 価	128.02	129.15	140.13	146.30	146.90
汚 水 処 理 原 価	126.57	136.92	138.08	144.98	150.58
経 費 回 収 率	101.14	94.33	101.49	100.91	97.56

$$\begin{aligned} \text{使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{年間有収水量}} & \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量 (公費負担分を除く)}} & \text{経費回収率(\%)} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100 \end{aligned}$$

(注) 汚水処理費は、下水道の管理に要する費用のうち、汚水処理をするための費用（維持管理費）及び資本費（企業債利息、減価償却費等）の合計である。

令和4年度は、電気代等の高騰等による動力費や修繕工事費の増加により、汚水処理原価が上昇した。令和5年度及び令和6年度は、令和5年7月に下水道使用料の値上げを行ったことにより使用料単価が大きく上昇した。令和6年度の汚水処理原価の上昇は、管渠費の工事請負費及び委託料の増加によるものである。令和7年度の汚水処理原価の上昇は、物価高騰の影響によるものである。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の近隣都市との比較について、下水処理場を設置していない平塚市及び茅ヶ崎市は、神奈川県が管理している流域下水道へ接続をしており、スケールメリットが働き、使用料単価及び汚水処理原価が低くなる傾向にあると思われる。

本市及び近隣都市の令和6年度使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

近 隣 都 市 使 用 料 単 価 及 び 汚 水 処 理 原 価 比 較 表 (単位：円、%)

区 分	令和6年度					
	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	大和市	横須賀市	鎌倉市
使 用 料 単 価	146.30	118.06	111.39	128.05	181.26	155.78
汚 水 処 理 原 価	144.98	112.57	94.61	150.00	161.73	161.73
経 費 回 収 率	100.91	104.90	117.70	85.40	112.10	96.30

$$\begin{aligned} \text{使用料単価} &= \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} & \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} & \text{経費回収率(\%)} &= \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100 \\ & & & \text{(公費負担分を除く)} & & \end{aligned}$$

- (注) 1 近隣都市の数値は、総務省の地方公営企業決算状況調査の数値をもとに記載している。
2 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 355,585 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,555,138 千円を加え、建設改良積立金の積立 100,000 千円及び資本金への組入 782,876 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,027,847 千円となっている。

7 財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は、154,086,882 千円で、その構成は、固定資産 147,891,139 千円（96.0%）及び流動資産 6,195,743 千円（4.0%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 産	154,086,882	157,350,205	△3,263,322	△2.1
固 定 資 産	147,891,139	150,330,222	△2,439,083	△1.6
流 動 資 産	6,195,743	7,019,982	△824,239	△11.7

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、減価償却により構築物が 2,352,949 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の減少は、主に繰越事業の増加に伴い前払金が 173,126 千円増加した反面、令和6年度建設改良に係る未払金の支出により現金預金が 1,053,748 千円減少したことによるものである。

また、未収金は 56,626 千円増加しており、下水道使用料等の1年超滞納未収金が 11,745 千円で 400 千円（3.5%）増加し、不納欠損額が 2,478 千円で 321 千円（11.5%）減少した。

（下水道事業 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 参照）

有形固定資産減価償却累計率及び管渠老朽化率の推移は、次表のとおりである。

有形固定資産減価償却累計率及び管渠老朽化率年度別比較表

（単位：%）

科 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 率	55.42	56.67	57.99	57.62	58.78
管 渠 老 朽 化 率	10.47	11.80	12.13	12.56	12.89

有形固定資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却累計率及び法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率を把握することで、今後進む資産の老朽化に対し計画的に施設更新を行うよう努力されたい。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
有 形 固 定 資 産 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の簿価} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標で、減価償却がどの程度進行しているかを示し、100％に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は、154,086,882 千円で、その構成は、固定負債 36,098,386 千円（23.4％）、流動負債 5,897,168 千円（3.8％）、繰延収益 50,681,486 千円（32.9％）、資本金 52,794,969 千円（34.3％）及び剰余金 8,614,872 千円（5.6％）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、％）

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債 ・ 資 本	154,086,882	157,350,205	△3,263,322	△2.1
固 定 負 債	36,098,386	37,040,910	△942,524	△2.5
流 動 負 債	5,897,168	7,345,652	△1,448,483	△19.7
繰 延 収 益	50,681,486	51,910,506	△1,229,020	△2.4
資 本 金	52,794,969	52,012,093	782,876	1.5
剰 余 金	8,614,872	9,041,043	△426,170	△4.7

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

負債のうち、固定負債の減少は、企業債（長期借入金）の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に辻堂浄化センター建設費の未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は、主に収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、減債積立金の取り崩しに伴い未処分利益剰余金から組み入れたものであり、剰余金の減少は、当年度純利益の発生による増加と減債積立金の取り崩しに伴い資本金へ組み入れた額の差額分である。

なお、「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は、51,877 千円である。これは、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記する必要があるためである。しかしながら、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費）を計上することが望ましい。

本年度の企業債の未償還残高は、38,873,010 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の推移は、次表のとおりである。

企業債年度別比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借 入 高	2,397,800	1,831,500	2,119,600	2,671,200	1,832,100
元 金 償 還 高	4,102,993	3,802,028	3,681,233	3,485,230	3,025,871
企 業 債 残 高	44,412,972	42,442,444	40,880,810	40,066,781	38,873,010
下 水 道 債	36,882,096	35,517,265	34,573,724	34,383,118	33,818,199
資本費平準化債	7,530,876	6,925,179	6,307,087	5,683,663	5,054,811

(注) 資本費平準化債は、下水道施設の耐用年数（おおむね50年）と下水道債の償還期間（30年）の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債であり、令和7年度の未償還残高は、5,054,811 千円で、令和4年度以降、新規の借入はしていない。

なお、令和5年度、令和6年度の元金償還高は、令和5年度末が休日であったことによる未払いにより、キャッシュ・フロー計算書の償還による支出と相違している。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表

(単位：％)

項 目	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
自 己 資 本 比 率		36.6	37.6	38.2	38.8	39.9
自 己 資 本 構 成 比 率		70.6	71.5	71.5	71.8	72.7
固 定 長 期 適 合 率		101.1	100.9	100.7	100.2	99.8
流 動 比 率		73.0	77.5	87.1	95.6	105.1
企 業 債 残 高 を 除 く		174.3	188.0	161.0	162.5	198.4

自己資本比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し 39.9%となっており、自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し 72.7%となっている。これらは、主に前年度に比べて、資本金が増加したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し 99.8%となっており、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていることを示している。

流動比率は、前年度に比べ 9.5 ポイント上昇し 105.1%となっている。これは、主に未払金の減少によるものである。

なお、建設投資の財源の多くを占めている企業債の残高を除外して計算した令和 7 年度の流動比率は 198.4%である。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達分は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債の比較で、100%以上であることが必要である。

8 キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円、％）

項 目	年 度	令和7年度	令和6年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,044,415	4,193,879	△149,464	△3.6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,904,392	△2,327,713	△1,576,679	△67.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,193,771	△1,608,155	414,384	25.8
資 金 期 末 残 高		4,382,863	5,436,611	△1,053,748	△19.4

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第3表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 149,464 千円（3.6％）プラス額が減少し 4,044,415 千円となっている。これは、主に減価償却費が増加及び未収金が減少した反面、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,576,679 千円（67.7％）マイナス額が増加し、△3,904,392 千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加及び国庫補助金の減による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 414,384 千円（25.8％）マイナス額が減少し、△1,193,771 千円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少した反面、同企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 4,382,863 千円となり、前年度に比べ 1,053,748 千円（19.4％）減少した。

Ⅷ 市民病院事業

1 決算の状況と所見

市民病院は、昭和46年10月に開院し、平成12年4月には地域医療支援病院として承認を受け、地域の基幹病院として運営を行っている。また、小児救急医療拠点病院、周産期救急医療中核病院、災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療連携病院の指定を受け、地域における高度急性期・急性期医療を提供している。

本年度は、7月に渡航前のワクチン接種や予防薬の処方等を行う渡航ワクチン外来（トラベルクリニック）を開設したほか、10月には麻酔科医、産婦人科医、助産師の連携による硬膜外麻酔による無痛分娩（麻酔分娩）の実施体制を整えている。また、質の高い医療提供体制の維持確保のため、職種間の専門性を活かした組織横断的チーム医療を展開するための専門研修の実施や、電子システムの活用等による業務負担の軽減に努めている。

経営面では、入院収益及び外来収益の増加により、医業収益は、前年度を上回った反面、主に給与費や物価上昇に伴う材料費の増加により医業費用も増加した。国からの賃上げ・物価上昇に対する補助金の交付を受けたことから、当年度純損失は、996,153 千円と前年度に比べ減少した。しかしながら、令和8年度以降は、西館等再整備事業等による支出も見込まれているため、臨時的な補助金収入等に頼ることなく、さらなる資金確保に努められたい。

令和4年3月に病院の経営を強化し持続可能な地域医療提供体制の確保を目的として、『持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン』が総務省から発出された。本ガイドラインに基づき、市民病院では新たに、令和6年3月に令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とした『藤沢市民病院健全経営推進計画 2027』を策定した。本計画において、新入院患者数、病床稼働率、平均在院日数など、6項目のKPI（重要業績評価指標）を設定し、令和11年度までの経常黒字化を目指している。令和7年度の進捗状況は、25項目の数値目標に対して、病床稼働率や救急車搬送受入患者数等11項目が目標を達成した一方、給与費や物価上昇などの影響により経費削減に係る目標値等の未達成があった。

公立病院をとりまく経営環境は厳しいが、計画に基づき収益確保と費用削減に向けた取組を進めることにより経常黒字化の早期達成を目指し、持続可能な地域医療体制を確保し、市民の期待と信頼に応えられるよう健全経営に努められたい。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
経営成績	医 業 収 益	18,565,805	18,832,011	19,458,143	20,363,617	21,097,097	①
	医業利益(△損失)	△1,863,056	△1,807,672	△1,607,960	△1,854,839	△2,404,949	②
	経常利益(△損失)	1,354,566	1,028,843	△423,898	△904,023	△764,136	③
	当年度純利益(△損失)	1,085,195	949,860	△617,195	△1,088,835	△996,153	④
	減 価 償 却 費	1,551,370	1,485,680	1,383,403	1,329,722	1,476,541	⑤
	長期前受金戻入	191,029	258,763	299,024	298,604	290,047	⑥
	企 業 債 利 息	93,565	89,971	86,157	83,069	87,634	⑦
財政状態	資 産 合 計	24,320,923	24,667,655	24,362,489	23,243,666	22,193,240	⑧
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	⑨
	自 己 資 本	6,079,454	7,029,314	6,412,119	5,323,284	4,327,131	⑩
	自己資本構成比率(%)	28.4	31.9	29.3	25.6	21.9	⑪
	1年超滞納未収金	43,237	44,491	73,610	58,446	75,529	⑫
	不 納 欠 損 額	6,535	6,942	4,252	4,835	6,814	⑬
	企業債期末残高	11,480,563	10,982,569	10,858,442	11,204,248	10,867,901	⑭
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,069,907	2,294,772	1,277,818	284,103	626,245	⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△619,098	△163,375	528	△2,345,143	△464,163	⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	△762,151	△725,180	△305,203	233,471	△370,989	⑰
	資金期末残高	5,556,181	6,962,398	7,935,541	6,107,972	5,899,064	⑱
その他	建 設 改 良 費	828,857	727,147	1,069,864	2,245,884	799,895	⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,503,571	1,633,458	1,491,448	1,592,166	1,821,140	⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	131,097	168,088	197,728	198,107	198,490	㉑
	職 員 数 (人)	1,296(384)	1,317(404)	1,325(394)	1,339(395)	1,374(418)	

(注) 1 建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。

2 長期前受金戻入は、そのほか「特別利益」に含まれる過年度未収益化分等として、令和5年度に4,526千円、令和6年度に4,905千円、令和7年度に12,752千円がある。

3 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

4 1年超滞納未収金及び不納欠損額は、いずれも医業分と医業外分の合計である。

5 職員数のうち()は、会計年度任用職員の内数である。

(1) 令和7年度の主な増減説明

<経営成績>

- ① 医業収益は、入院収益及び外来収益の増により増加した。
- ② 医業利益（△損失）は、給与費や材料費の増による医業費用の増加が入院収益の増等による医業収益の増加を上回ったことにより、医業損失が増加した。
- ③ 経常利益（△損失）は、給与費や材料費等医業費用の増により経常費用が増加したが、入院収益及び外来収益等医業収益の増並びに補助金及び他会計負担金等医業外収益の増により経常収益が増加したことにより、経常収益の増が経常費用の増を上回ったため、経常損失は、減少した。
- ④ 当年度純利益（△損失）は、経常損失の減少により純損失が減少した。

<財政状態>

- ⑩ 自己資本は、剰余金の減により減少した。
- ⑪ 自己資本構成比率は、剰余金の減により低下した。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び未払金の増加によりプラス額が増加した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、前年度に行った電子カルテシステム更新のような大きな設備投資がなく、建設改良費が減少したことに伴いマイナス額が減少した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、主に企業債の発行が少なかったことによりプラスからマイナスとなった。

(2) 過去5年間の傾向

<経営成績>

- ① 医業収益は、入院延患者数の増加及び診療単価の上昇等により増加傾向にある。
- ② 医業利益（△損失）は、新型コロナウイルス感染症の影響により多額の損失を計上したものの、入院収益の増等により、損失が減少傾向となっていた。令和6年度以降は、給与費や材料費の増等により医業損失が再び増加している。
- ③ 経常利益（△損失）は、補助金の増加により経常利益の計上となっていたが、令和5年度は、主に新型コロナウイルス感染症対応の補助金が減少したことで経常損失を計上し、令和6年度は、医業費用の増加により経常損失が増加した。令和7年度は、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、経常損失は、減少した。
- ④ 当年度純利益（△損失）は、主として経常損益に每期1～2億円弱の過年度損益修正損（過年度の診療報酬等の修正）の減算があるが、そのほか固定資産除却損で変動し、令和5年度は、主に新型コロナウイルス感染症対応の補助金が減少したことで当年度純損失を計上し、令和6年度は、医業費用の増加により当年度純損失が増加した。令和7年度は、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、当年度純損失は、減少した。
- ⑤ 減価償却費は、減少傾向であったが、令和7年度は、主に令和6年度に購入した高額な医療機械の

減価償却を開始したため増加した。

- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化したもので令和５年度まで増加傾向にあったが、令和６年度以降は、減価償却の完了等により減少した。
- ⑦ 企業債利息は、高金利債の償還により減少傾向にあったが、令和７年度は、前年度に借り入れた企業債の利息の償還が始まったため、増加した。

<財政状態>

- ⑧ 資産合計は、令和４年度は、医業収益の増により増加し、令和５年度から令和７年度までは、減価償却等により減少した。
- ⑩ 自己資本は、当年度純利益の計上により増加傾向にあったが、令和５年度以降は、当年度純損失の計上により減少した。
- ⑪ 自己資本構成比率は、令和４年度は、自己資本の増により上昇したが、令和５年度以降は、当年度純損失の計上により低下した。
- ⑫ １年超滞納未収金は、令和４年度は、調定額の増に伴い微増し、令和５年度及び令和７年度は、個別の債権回収に時間を要する案件が発生したため増加した。
- ⑬ 不納欠損額は、民法改正により令和２年４月１日以降に発生した診療費の消滅時効が３年から５年に改正されたため、一時的に減少していたが、令和６年度及び令和７年度は、対象件数の増により増加した。
- ⑭ 企業債期末残高は、令和５年度までは減少傾向にあったが、令和６年度は、償還額より新規借入額が多かったため増加した。令和７年度は、借入額が少なかったため減少した。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（△損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減算して計算される。当年度純利益の減少に伴い減少傾向にあるが、令和７年度は、当年度純損失の損失幅が縮小したため、プラスが増加した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、令和４年度は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減によりマイナスが減少し、令和５年度は、設備未払金の増加によりプラスとなった。令和６年度は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増によりマイナスが大幅に増加したが、令和７年度は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減によりマイナスが減少した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債収入が企業債償還及びリース債務の返済支出の合計を下回ったことによりマイナスが発生している。令和６年度は、電子カルテシステム更新等に伴い新規に借入を行ったことによりプラスが発生したが、令和７年度は、大きな借入が無かったことにより企業債の当年度借入が抑えられたためマイナスとなった。
- ⑱ 資金期末残高は、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであったため、増加傾向にあったが、令和６年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの大幅なマイナス増加により減少した。令和７年度は、医業損失の増加により減少した。

<その他>

- ⑲ 建設改良費は、令和５年度は、高額な医療器械の購入により増加し、令和６年度は、主に電子カルテシステム更新等に伴い増加した。令和７年度は、大きな設備投資がなかったため減少した。
- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、医業収益、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金で、約１４億円から約１６億円の間で推移していたが、令和７年度は、給与費の増等を補填するため増加した。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、企業債元金償還補填のための他会計負担金等であり令和５年度までは、増加傾向であったが、令和６年度以降は、おおむね横ばいとなっている。

３ 経営計画について

『藤沢市民病院健全経営推進計画 2027』による収支計画及び数値目標の実績は、以下のとおりである。（金額は、一部を除き消費税及び地方消費税込み。）

収支計画及び数値目標の達成状況については、経常収支、経常収支比率は計画値を達成した一方、医業収支、修正医業収支比率は、未達成となった。25 項目中目標値を達成したのは、11 項目である。

なお、本計画は、総務省が令和４年３月に医療需要の変化や医師等の不足、感染症拡大時の対応といった課題を踏まえ『持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン』を発出したことから令和６年３月に策定したものである。このことから、令和６年度からは、新たに策定した計画に基づいた取組を行っている。

(1) 収支計画

収 益 的 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	令和７年度		
	計 画 A	実 績 B	実績－計画 B－A
経常収益	22,706,706	23,832,744	1,126,038
入院収益	14,255,673	14,281,360	25,687
外来収益	5,919,513	6,344,179	424,666
一般会計繰入金	1,592,166	1,821,140	228,974
その他	939,354	1,386,064	446,710
経常費用	23,553,256	24,596,880	1,043,624
給与費	11,851,975	12,319,413	467,438
材料費	5,444,697	5,949,386	504,689
経費	3,736,998	3,681,965	△55,033
委託料	2,420,605	2,528,246	107,641
減価償却費	1,445,851	1,476,541	30,690
その他	1,073,735	1,169,574	95,839
医業収支	△1,966,623	△2,404,949	△438,326
経常収支	△846,550	△764,136	82,414
事業収支	△996,262	△996,153	109

経常収益は、主に高額薬剤の使用増加等に伴う外来収益の増加及び賃上げ・物価上昇に伴う国庫補助金の増加により、計画値を 1,126,038 千円上回った。

経常費用は、主に材料費及び給与費の増加が計画を上回ったことにより、計画値を 1,043,624 千円上回った。

以上の結果、医業収支は、計画値を 438,326 千円下回る 2,404,949 千円の赤字となった。経常収支は、764,136 千円赤字となったが、計画値を 82,414 千円上回った。事業収支は、996,153 千円赤字となったが、計画値を 109 千円上回った。

資 本 的 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		
	計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A
資本的収入	686,490	633,726	△52,764
企業債	488,000	426,600	△61,400
一般会計繰入金	198,490	198,490	0
その他	0	8,636	8,636
資本的支出	1,592,078	1,562,842	△29,236
建設改良費	828,156	799,895	△28,261
施設整備費	186,725	194,669	7,944
固定資産購入費	641,431	605,226	△36,205
企業債償還金	763,922	762,947	△975
差引	△905,588	△929,116	△23,528

(注) 現金保有残高、企業債未償還残高については、「3 経営計画について」(2) 数値目標の表中「経営の安定性に係るもの」のとおりである。

次に、資本的収入は、主に企業債を財源とする医療器械の購入額が見込みより少なかったため、計画値を 52,764 千円下回った。

資本的支出は、主に医療器械の購入に伴う執行残等により建設改良費が計画値を下回ったため、計画値を 29,236 千円下回った。

なお、現金保有残高は、主に高額なソフトウェア等を購入したため前年度と比較して減少しているが、計画値を 585,206 千円上回った。

(2) 数値目標

区 分	項 目	単位	令和 7 年度			
			計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A	対計画比 (%)
K P I 指 標	1 新入院患者数	人	16,660	16,053	△607	96.4
	2 病床稼働率	%	83.6	85.7	2.1	102.5
	3 平均在院日数	日	9.8	10.4	0.6	94.2
	4 入院患者1人1日当たり診療収入	円	87,180	85,193	△1,987	97.7
	5 修正医業収支比率	%	91.3	89.8	△1.5	98.4
	6 修正給与費等負荷率	%	94.2	98.0	3.8	96.1
医 療 機 能 に 係 る も の	7 手術件数	件	6,141	6,084	△57	99.1
	8 救急車搬送受入患者数	人	10,200	10,282	82	100.8
	9 分娩件数	件	550	425	△125	77.3
医 療 の 質 に 係 る も の	10 入院患者満足度総合評価	%	90.0	91.1	1.1	101.2
	11 外来患者満足度総合評価	%	83.0	81.7	△1.3	98.4
	12 DPC特定病院群の「設定要件」 充足項目数（3cを除く8項目）	—	8/8	7/8	—	—
連 携 の 強 化 等 に 係 る も の	13 紹介患者数	人	22,500	23,090	590	102.6
	14 逆紹介患者数	人	19,850	19,037	△813	95.9
収 支 改 善 に 係 る も の	15 経常収支比率	%	96.4	96.9	0.5	100.5
収 入 確 保 に 係 る も の	16 1日当たり入院患者数	人	448	459	11	102.5
	17 1日当たり外来患者数	人	1,248	1,226	△22	98.2
	18 外来患者1人1日当たり診療収入	円	19,600	21,381	1,781	109.1
経 費 削 減 に 係 る も の	19 職員給与費対医業収益比率	%	57.5	58.4	0.9	98.5
	20 材料費対医業収益比率	%	26.4	28.2	1.8	93.6
	21 経費対医業収益比率	%	18.1	17.5	△0.6	103.4
	22 委託費対医業収益比率	%	11.8	12.0	0.2	98.3
	23 減価償却費対医業収益比率	%	7.0	7.0	0.0	100.0
経 営 の 安 定 性 に 係 る も の	24 現金保有残高	百万円	5,314	5,899	585	111.0
	25 企業債残高	百万円	11,460	10,868	△592	105.4

(注) 1 No. 3、6、20～23、25 は、数値が小さいほうが高評価となる項目である。

- 2 「12 D P C 特定病院群の「設定要件」充足項目数（3c を除く 8 項目）」については、診療報酬改定が基本的に 2 年ごとに行われ、D P C（診断群分類包括評価）制度における特定病院群の指定も、この診療報酬改定に合わせて見直されている。

経常収支比率の実績値は、96.9%と計画値を上回ったが、修正医業収支比率は、89.8%と 1.5 ポイント計画値を下回った。

数値目標においては、25 項目中達成項目は 11 項目となった。引き続き目標達成に向けて、努められたい。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標
修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標

（注） 修正医業収支比率の算式に用いる他会計負担金等は、医業収益に含まれる他会計負担金等である。

4 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増減率(%)
延 患 者 数	人	464,361	461,251	3,110	0.7
入 院 患 者 数	人	167,635	166,991	644	0.4
感 染 症 病 床 分	人	717	1,068	△351	△32.9
外 来 患 者 数	人	296,726	294,260	2,466	0.8
実 患 者 数	人	98,347	98,698	△351	△0.4
入 院 患 者 数	人	16,428	16,378	50	0.3
感 染 症 病 床 分	人	142	250	△108	△43.2
外 来 患 者 数	人	81,919	82,320	△401	△0.5
一 日 平 均 患 者 数	人	1,685.4	1,668.4	17.0	1.0
入 院 患 者 数	人	459.3	457.5	1.8	0.4
外 来 患 者 数	人	1,226.1	1,210.9	15.2	1.3
病 床 数	床	536	536	0	0.0
感 染 症 病 床 分	床	6	6	0	0.0
一 般 病 床 利 用 率	%	86.3	85.8	0.5	—

(注) 1 外来の年間診療日数については、令和 6 年度は 243 日、令和 7 年度は 242 日である。

2 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

延患者数は、入院患者数、外来患者数いずれも増加している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 86.3%となり、近隣公立病院を上回る水準にある。(参考：近隣公立病院の令和 6 年度一般病床利用率の平均値 76.6%)

(2) 建設改良

市民病院再整備事業では、西館等再整備に向けた基本計画の検討を開始した。

医療総合情報システム整備事業では、透析システムのハードウェアなど、部門系システムの更新を行った。

医療器械・備品に関しては、血管撮影装置や自動採血管準備システムの更新等、合計 177 件、573,795 千円(税込)の購入を行った。

5 予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B－A	執 行 率 B／A
病 院 事 業 収 益	23,374,830	23,892,206	517,376	102.2
医 業 収 益	20,947,210	21,135,618	188,408	100.9
医 業 外 収 益	2,422,333	2,743,837	321,504	113.3
特 別 利 益	5,287	12,752	7,465	241.2

（注） 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 46,710 千円を除くと、税抜き後の病院事業収益は、23,845,496 千円となる。

収益的支出予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
病 院 事 業 費 用	25,182,851	24,879,473	303,378	98.8
医 業 費 用	24,488,940	24,118,597	370,343	98.5
医 業 外 費 用	529,595	515,104	14,491	97.3
特 別 損 失	162,316	245,773	△83,457	151.4
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

（注） 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 616,551 千円、仮受消費税及び地方消費税（過年度損益修正損分）1,004 千円及び申告消費税及び地方消費税 25,228 千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 604,959 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は、24,841,649 千円となる。

収益的収入の決算額は、23,892,206 千円で、予算額を 517,376 千円上回り、執行率は 102.2%となっている。これは、主に臨時的な国庫補助金の交付による医業外収益の増加や、想定より外来延患者数が多かったことによる外来収益の増により医業収益が増加となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は、24,879,473 千円で、予算額に対し 98.8%の執行率となっており、303,378 千円の不用額を生じている。これは、主に医業費用における経費及び給与費の執行残によるものである。特別損失は、主に規則に定められている備品取得価格が改められたことに伴い器械備品除却処理を行ったことにより、83,457 千円の超過額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
資 本 的 収 入	634,026	633,726	△300	99.9
企 業 債	426,900	426,600	△300	99.9
他 会 計 負 担 金	198,490	198,490	0	100.0
県 補 助 金	8,636	8,636	0	100.0

資本的支出予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
資 本 的 支 出	1,617,451	1,562,842	0	54,609	96.6
建 設 改 良 費	852,503	799,895	0	52,608	93.8
企 業 債 償 還 金	762,948	762,947	0	1	99.9
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、69,849 千円である。

資本的収入の決算額は、633,726 千円で、予算額を 300 千円下回り、執行率は、99.9%となっている。

次に、資本的支出の決算額は、1,562,842 千円で、予算額に対し 96.6%の執行率となっており、54,609 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、委託料における医療総合情報システム整備において見送りや見直しが生じたため、建設改良費に執行残が生じたことによるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、929,116 千円の収入不足となっている。

この収入不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,510 千円及び過年度分損益勘定留保資金 927,606 千円により補填されている。

損益勘定留保資金（繰越額）は、主に過年度分留保資金が前年度に比べ 1,725,918 千円減少したことにより、3,099,745 千円となっている。なお、収入不足額も 972,855 千円減少したことにより、それに必要となる補填財源が減少したため、前年度と比較した減少額は 546,149 千円に抑えられている。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		633,726
資 本 的 支 出 額		1,562,842
収 入 不 足 額		929,116
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,510
	過年度分損益勘定留保資金	927,606

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的收入・支出、資本的收入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

6 経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率
総 収 益	a	23,845,496	22,507,790	1,337,705	5.9
総 費 用	b	24,841,649	23,596,626	1,245,023	5.3
収 支 差 引 額		△996,153	△1,088,835	92,682	8.5
総 収 支 比 率	a / b	96.0	95.4	0.6	—

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第1表 比較損益計算書 参照)

総収益の増加は、主に医業収益及び医業外収益の増加によるものである。また、総費用の増加は、医業費用における、主に給与費及び材料費の増加によるものである。

(2) 収 益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	21,097,097	20,363,617	733,480	3.6
入 院 収 益	14,281,360	13,867,184	414,177	3.0
外 来 収 益	6,344,179	6,057,293	286,886	4.7
そ の 他 医 業 収 益	471,557	439,139	32,417	7.4
医 業 外 収 益	2,735,648	2,131,057	604,590	28.4
受 取 利 息 配 当 金	7,323	3,025	4,298	142.1
補 助 金	404,282	93,861	310,420	330.7
他 会 計 負 担 金	1,808,192	1,592,166	216,026	13.6
他 会 計 補 助 金	12,948	0	12,948	—
長 期 前 受 金 戻 入	290,047	298,604	△8,558	△2.9
そ の 他 医 業 外 収 益	212,856	143,400	69,455	48.4
特 別 利 益	12,752	13,117	△365	△2.8
そ の 他 特 別 利 益	12,752	13,117	△365	△2.8
計	23,845,496	22,507,790	1,337,705	5.9

(注) 他会計負担金は、救急医療の確保、地域医療連携、院内保育所の運営、リハビリテーション医療、周産期医療、高度医療、看護師養成所の運営及び建設改良に要する経費等負担分

ア 医業収益

医業収益は、総収益の 88.4%を占め、前年度に比べ 733,480 千円 (3.6%) 増加している。

これは、主に入院延患者数の増加や病床稼働率の上昇により、入院収益が 414,177 千円増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、総収益の 11.5%を占め、前年度に比べ 604,590 千円 (28.4%) 増加している。

これは、主に国からの賃上げ・物価上昇に対する補助金 304,520 千円の交付を受けたことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、総収益の 0.1%を占め、前年度に比べ 365 千円（2.8%）減少している。

これは、長期前受金戻入が 7,847 千円増加した反面、前年度あった消費税更正の請求に伴う還付による収入が生じなかったため 8,212 千円減少したことによるものである。

(3) 費 用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	23,502,045	22,218,455	1,283,590	5.8
給 与 費	12,319,413	11,504,482	814,931	7.1
材 料 費	5,949,386	5,765,212	184,175	3.2
経 費	3,681,965	3,549,697	132,268	3.7
減 価 償 却 費	1,476,541	1,329,722	146,819	11.0
資 産 減 耗 費	20,891	16,324	4,567	28.0
研 究 研 修 費	53,849	53,019	830	1.6
医 業 外 費 用	1,094,835	1,180,241	△85,406	△7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	87,634	83,069	4,565	5.5
雑 損 失	1,007,201	1,097,172	△89,971	△8.2
特 別 損 失	244,769	197,929	46,839	23.7
過 年 度 損 益 修 正 損	235,388	197,929	37,458	18.9
そ の 他 特 別 損 失	9,381	0	9,381	—
計	24,841,649	23,596,626	1,245,023	5.3

ア 医業費用

医業費用は、総費用の 94.5%を占め、前年度に比べ 1,283,590 千円（5.8%）増加している。

これは、主に職員数の増等により給与費が 814,931 千円、物価上昇に伴う診療材料費等の増により材料費が 184,175 千円増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、総費用の 4.5%を占め、前年度に比べ 85,406 千円（7.2%）減少している。

これは、主に控除対象外消費税の減により雑損失が 89,971 千円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、総費用の 1.0%を占め、前年度に比べ 46,839 千円（23.7%）増加している。これは、主に備品取得価格が規則改正により 10 万円以上から 20 万円以上に改められたことに伴い器械備品除却処理を行ったことにより、過年度損益修正損が 37,458 千円増加したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医 業 収 支 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益 a	21,097,097	20,363,617	733,480	3.6
医 業 費 用 b	23,502,045	22,218,455	1,283,590	5.8
医 業 利 益 （△ 損 失）	△2,404,949	△1,854,839	△550,110	△29.7
医 業 収 支 比 率 a / b	89.8	91.7	△1.9	—

（注） 医業収益には、他会計負担金が含まれていないため、医業収支比率の数値は、修正医業収支比率（医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益の医業費用に占める割合）の数値と同じである。

医業収益の増加は、主に入院収益及び外来収益の増加によるものである。医業費用の増加は、主に給与費及び材料費の増加によるものである。この結果、医業収支比率は、1.9 ポイント低下し、89.8%となった。

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
経常収益	a	23,832,744	22,494,674	1,338,071	5.9
経常費用	b	24,596,880	23,398,696	1,198,184	5.1
経常利益（△損失）		△764,136	△904,023	139,887	15.5
経常収支比率	a / b	96.9	96.1	0.8	—

(注) 経常収益は、医業収益及び医業外収益の合計であり、経常費用は、医業費用及び医業外費用の合計である。

経常収益の増加は、主に入院収益及び外来収益等の増による医業収益並びに補助金及び他会計負担金等の増による医業外収益の増加によるものである。経常費用の増加は、主に給与費及び材料費の増加によるものである。この結果、経常収支比率は 0.8 ポイント上昇し、96.9%となった。

ウ 延患者数と診療単価等の分析

延患者数及び診療単価等の推移は、次表のとおりである。

延患者数及び診療単価等年度別比較表

(単位：円、人)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延患者数	入 院	152,186	150,990	159,350	166,991	167,635
	外 来	312,629	315,819	300,546	294,260	296,726
	合 計	464,815	466,809	459,896	461,251	464,361
患者1人1日 1人当たり収益	入 院	81,197	83,205	82,661	83,042	85,193
	外 来	18,652	18,623	19,415	20,585	21,381
	診療収益全体 a	39,130	39,512	41,329	43,197	44,417
患者1人1日当たり費用 b		43,951	44,214	45,806	48,170	50,612
患者1人1日当たり損益 a - b		△4,821	△4,702	△4,477	△4,973	△6,195

(注) 1 患者1人1日当たり収益は、診療収益（入院収益、外来収益）を延患者数で割ったものである。

2 患者1人1日当たり費用は、医業費用を延患者数で割ったものである。

3 診療収益（入院収益と外来収益の合計）及び医業費用は、「6 経営成績について」の「(2)収益」収益前年度比較表及び「(3)費用」費用前年度比較表のとおりである。

延患者数については、人口の高齢化により 65 歳以上の患者が増加傾向にあり、入院患者数、外来患者数いずれも前年度より増加している。

令和 7 年度の延患者数に対する患者 1 人 1 日当たり収益は、前年度に比べ入院では 2,151 円 (2.6%)、外来では 796 円 (3.9%) 増加し、全体では 1,220 円 (2.8%) 増加している。これは、主に令和 6 年 6 月に診療報酬改定があったことにより、相対的に増加したものである。

また、延患者数に対する患者 1 人 1 日当たり費用は、前年度に比べ 2,442 円 (5.1%) 増加している。

患者地域別の利用状況の推移は、次表のとおりである。

患者地域別利用状況年度別比較表 (単位：人、%)

年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
区 分	入 院	123,276	124,247	132,147	137,507	137,891
	外 来	261,965	263,665	251,676	246,778	247,558
市 内	計	385,241	387,912	383,823	384,285	385,449
	入 院	28,910	26,743	27,203	29,484	29,744
	外 来	50,664	52,154	48,870	47,482	49,168
市 外	計	79,574	78,897	76,073	76,966	78,912
	入 院	152,186	150,990	159,350	166,991	167,635
	外 来	312,629	315,819	300,546	294,260	296,726
合 計	計	464,815	466,809	459,896	461,251	464,361
	入 院	81.0	82.3	82.9	82.3	82.3
	外 来	83.8	83.5	83.7	83.9	83.4
市内比率	計	82.9	83.1	83.5	83.3	83.0

(注) 市外の患者については、茅ヶ崎市、横浜市、鎌倉市等の近隣市の市民が多い。

エ 職員数（年度末職員数）等の分析

職員数（年度末職員数）の推移は、次表のとおりである。

職 員 数 年 度 別 比 較 表（年度末）

（単位：人）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 師 職 員	244 (96)	267 (116)	259 (106)	264 (99)	272 (107)
医 療 技 術 職 員	158 (41)	154 (36)	170 (46)	177 (44)	184 (45)
看 護 保 健 職 員	663 (98)	667 (105)	677 (105)	669 (106)	676 (109)
事 務 職 員	149 (94)	148 (93)	142 (87)	152 (97)	159 (102)
技 能 労 務 職 員	82 (55)	81 (54)	77 (50)	77 (49)	83 (55)
計	1,296 (384)	1,317 (404)	1,325 (394)	1,339 (395)	1,374 (418)

（注） 職員数のうち（ ）は、会計年度任用職員の内数である。

令和7年度は、全体の職員数は微増傾向となっている。

【参 考】

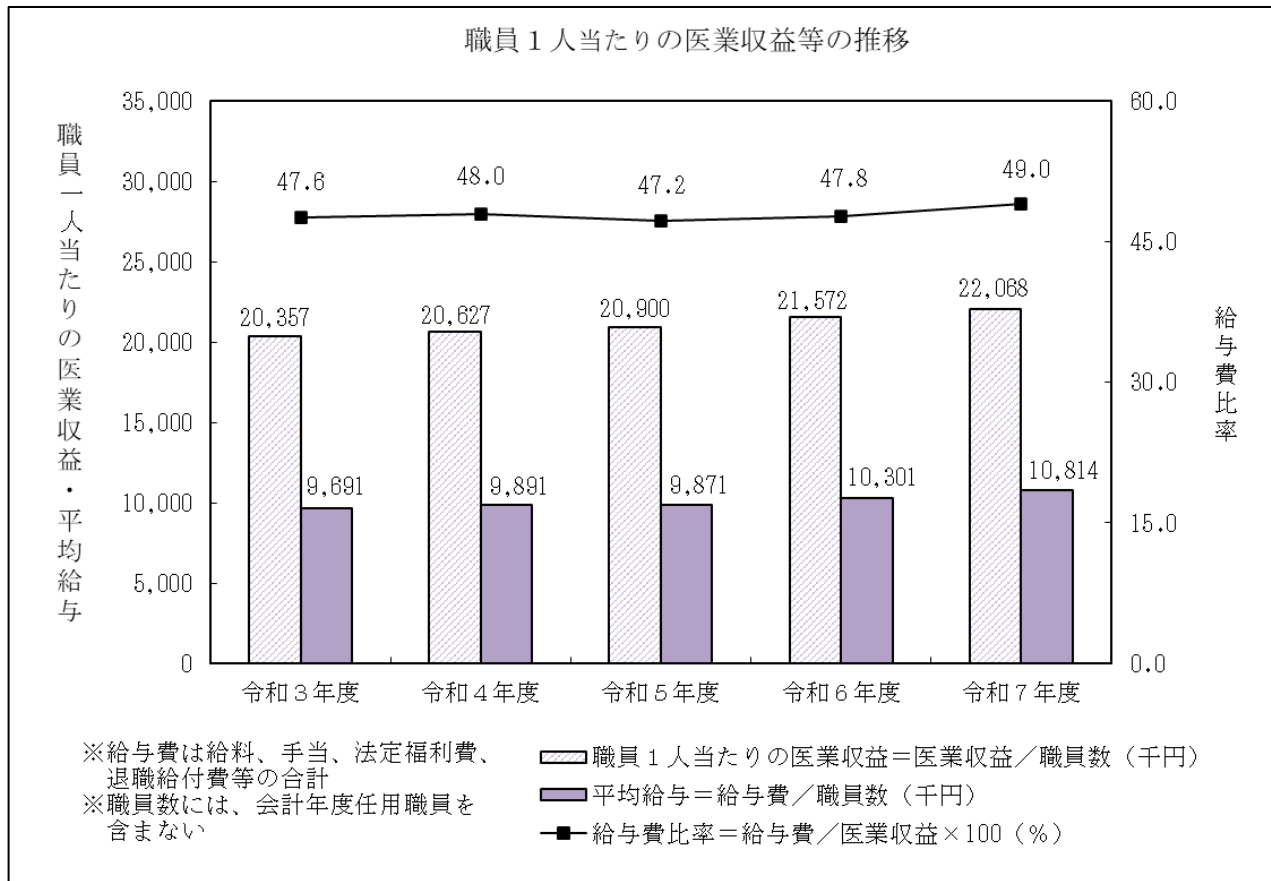
近隣都市 令和6年度病床100床当たりの職員数比較表

（単位：人）

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	大和市	厚木市
医 師	49.3	50.9	69.2	40.7	49.6
看 護 部 門	131.9	104.5	138.0	103.0	120.7
薬 剤 部 門	6.5	5.7	10.8	6.7	6.9
事 務 部 門	28.7	25.2	18.8	20.6	13.8
給 食 部 門	5.2	1.5	2.4	7.9	1.4
放 射 線 部 門	6.0	5.2	8.4	6.9	6.9
臨 床 検 査 部 門	9.9	8.2	11.1	9.9	8.6
そ の 他 部 門	13.2	7.0	8.2	12.2	12.7
計	250.7	208.2	266.8	207.9	220.7

（注） 1 各都市の数値は、総務省の地方公営企業決算状況調査の数値をもとに記載している。

2 職員数は、会計年度任用職員を含んだ数である。



以上が経営成績の概要である。

7 財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は、22,193,240 千円で、その構成は固定資産 12,625,645 千円（56.9%）、流動資産 9,567,595 千円（43.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増減率
資 産	22,193,240	23,243,666	△1,050,427	△4.5
固 定 資 産	12,625,645	13,539,099	△913,454	△6.7
流 動 資 産	9,567,595	9,704,567	△136,972	△1.4

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第 2 表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が 796,063 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の減少は、主に医業未収金の増により未収金が 72,989 千円増加した反面、現金・預金が、PACS（医療用画像管理システム）など高額なソフトウェアの更新や購入に伴い 208,907 千円減少

したことによるものである。

なお、医業未収金のうち不納欠損額（医業分）は、令和２年度債権の時効により対象が増加したため、前年度に比べ 1,979 千円増加し、6,814 千円となっている。１年超滞納未収金は、前年度に比べ 17,084 千円増加し、75,522 千円となっている。これは、一部診療費請求において回収に時間を要する事案が発生した等の一時的な要因から増加したものである。

（２ 最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移 参照）

有形固定資産減価償却累計率の推移は、次表のとおりである。

有形固定資産減価償却累計率比較表 (単位：％)

区 分 \ 年 度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有形固定資産 減価償却累計率	50.9	54.3	56.1	56.8	59.2

【参 考】

区 分	算 式	説 明
有形固定資産 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の簿価} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標で、減価償却がどの程度進行しているかを示し、100％に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は、22,193,240 千円で、その構成は、固定負債 13,687,796 千円（61.7%）、流動負債 3,653,881 千円（16.5%）、繰延収益 524,432 千円（2.4%）、資本金 9,575,890 千円（43.1%）及び剰余金 △5,248,760 千円（△23.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
負債・資本	22,193,240	23,243,666	△1,050,427	△4.5
固定負債	13,687,796	14,040,088	△352,292	△2.5
流動負債	3,653,881	3,260,190	393,691	12.1
繰延収益	524,432	620,104	△95,672	△15.4
資本金	9,575,890	9,575,890	0	0.0
剰余金	△5,248,760	△4,252,607	△996,153	△23.4

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

固定負債の減少及び流動負債の増加は、主に次年度償還分について建設改良の財源に充てるための企業債を固定負債から流動負債へ振り替えたことによるものである。

繰延収益の減少は、主に減価償却に伴い収益化累計額が増加したことによるものである。

剰余金の減少は、当期純損失の計上によるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は、30,700 千円である。これは、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記する必要があるためである。しかしながら、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費）を計上することが望ましい。

本年度の企業債の未償還残高は、10,867,901 千円となっている。借入高と元金償還高及び未償還残高の推移は、次表のとおりである。

企業債年度別比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入高		141,100	178,500	605,300	1,057,400	426,600
元金償還高		668,794	676,494	729,427	711,594	762,947
未償還残高		11,480,563	10,982,569	10,858,442	11,204,248	10,867,901
	施設設備費	10,664,738	10,246,919	9,768,517	9,288,023	8,805,401
	医療器械整備費	815,825	735,650	1,089,925	1,916,225	2,062,500

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：％)

項 目	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本比率		25.0	28.5	26.3	22.9	19.5
自己資本構成比率		28.4	31.9	29.3	25.6	21.9
固定長期適合率		68.3	62.3	61.6	67.8	68.1
流動比率		313.0	352.9	317.7	297.7	261.8

自己資本比率は、前年度に比べ 3.4 ポイント低下し、19.5%となっており、自己資本構成比率は、3.7 ポイント低下して 21.9%となっている。これは、主に当年度純損失により剰余金が減少したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、68.1%となっている。これは、主に剰余金の減に伴う資本合計の減少によるものである。

また、流動比率は、前年度に比べ 35.9 ポイント低下し、261.8%となっている。これは、現金・預金の減少による流動資産の減少及び建設改良の財源に充てるための企業債の増加等による流動負債の増加によるものである。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は、分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、100%以上であることが必要である。

8 キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円、％）

項 目 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	626,245	284,103	342,141	120.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,163	△2,345,143	1,880,981	80.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,989	233,471	△604,460	△258.9
資 金 期 末 残 高	5,899,064	6,107,972	△208,907	△3.4

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第3表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 342,141 千円（120.4％）プラス額が増加し、626,245 千円となっている。これは、主に減価償却費の増加 146,819 千円及び未払金の増加 172,025 千円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,880,981 千円（80.2％）マイナス額が減少し、△464,163 千円となっている。これは、主に電子カルテシステム更新に伴う建設改良費の支出が前年度で完了していたため本年度の支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 604,460 千円（258.9％）減少し △370,989 千円となっている。これは、主に前年度電子カルテシステム更新のため行った企業債による借入が本年度は、なかったことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は、5,899,064 千円となり、前年度に比べ 208,907 千円（3.4％）減少した。

令和 7 年度
藤沢市公営企業会計
決算審査資料

I 下水道事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増減率
1 営 業 収 益	10,696,022	100.0	10,501,222	100.0	194,800	1.9
(1) 下 水 道 使 用 料	6,410,442	59.9	6,418,918	61.1	△8,476	△0.1
(2) 他 会 計 負 担 金	4,244,624	39.7	4,040,548	38.5	204,076	5.1
(3) 受 託 事 業 収 益	40,956	0.4	41,756	0.4	△800	△1.9
2 営 業 費 用	12,080,386	112.9	11,433,844	108.9	646,542	5.7
(1) 管 渠 費	1,466,134	13.7	1,318,938	12.6	147,196	11.2
(2) ポ ン プ 場 費	1,264,061	11.8	1,168,885	11.1	95,176	8.1
(3) 浄 化 セ ン タ ー 費	3,069,165	28.7	2,786,446	26.5	282,719	10.1
(4) 総 係 費	709,618	6.6	701,551	6.7	8,067	1.1
(5) 減 価 償 却 費	5,546,088	51.9	5,389,711	51.3	156,376	2.9
(6) 資 産 減 耗 費	25,321	0.2	68,314	0.7	△42,993	△62.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	△1,384,363	△12.9	△932,622	△8.9	△451,741	△48.4
3 営 業 外 収 益	2,332,743	21.8	2,301,413	21.9	31,330	1.4
(1) 受 取 利 息 配 当 金	4,177	0.0	2,534	0.0	1,643	64.8
(2) 他 会 計 負 担 金	279,498	2.6	286,404	2.7	△6,906	△2.4
(3) 国 庫 補 助 金	2,283	0.0	0	0.0	2,283	—
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,988,254	18.6	1,951,416	18.6	36,838	1.9
(5) 雑 収 益	58,532	0.5	61,060	0.6	△2,528	△4.1
4 営 業 外 費 用	589,541	5.5	597,321	5.7	△7,780	△1.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	472,159	4.4	489,129	4.7	△16,969	△3.5
(2) 雑 支 出	117,382	1.1	108,192	1.0	9,190	8.5
経 常 利 益 (△ 損 失)	358,838	3.4	771,471	7.3	△412,632	△53.5
5 特 別 利 益	5,162	0.0	4,137	0.0	1,024	24.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	250	0.0	△250	△100.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,257	0.0	2,145	0.0	2,112	98.5
(3) そ の 他 特 別 利 益	905	0.0	1,742	0.0	△838	△48.1
6 特 別 損 失	8,416	0.1	3,346	0.0	5,070	151.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,416	0.1	3,346	0.0	5,070	151.5
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	355,585	3.3	772,262	7.4	△416,677	△54.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	672,262		782,876		△110,614	△14.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,027,847		1,555,138		△527,291	△33.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額 増減率
1 固 定 資 産		147,891,139	96.0	150,330,222	95.5	△2,439,083 △1.6
(1) 有 形 固 定 資 産		147,621,065	95.8	150,041,853	95.4	△2,420,788 △1.6
イ 土 地		15,161,023	9.8	15,159,902	9.6	1,121 0.0
ロ 建 物		4,890,340	3.2	4,731,367	3.0	158,973 3.4
ハ 構 築 物		119,001,063	77.2	121,354,012	77.1	△2,352,949 △1.9
ニ 機 械 及 び 装 置		7,970,293	5.2	8,319,589	5.3	△349,296 △4.2
ホ 車 両 運 搬 具		1,120	0.0	1,312	0.0	△193 △14.7
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		5,642	0.0	6,398	0.0	△756 △11.8
ト 建 設 仮 勘 定		591,586	0.4	469,274	0.3	122,311 26.1
(2) 無 形 固 定 資 産		261,015	0.2	279,310	0.2	△18,295 △6.6
イ 地 上 権		4,417	0.0	6,625	0.0	△2,208 △33.3
ロ 電 話 加 入 権		701	0.0	701	0.0	0 0.0
ハ 施 設 利 用 権		255,897	0.2	271,984	0.2	△16,087 △5.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		9,059	0.0	9,059	0.0	0 0.0
イ 長 期 貸 付 金		1,369	0.0	1,369	0.0	0 0.0
ロ そ の 他 投 資		7,690	0.0	7,690	0.0	0 0.0
2 流 動 資 産		6,195,743	4.0	7,019,982	4.5	△824,239 △11.7
(1) 現 金 預 金		4,382,863	2.8	5,436,611	3.5	△1,053,748 △19.4
(2) 未 収 金		1,497,358	1.0	1,440,732	0.9	56,626 3.9
貸 倒 引 当 金		△10,755	△0.0	△10,511	△0.0	△244 △2.3
(3) 前 払 金		326,277	0.2	153,151	0.1	173,126 113.0
資 産 合 計		154,086,882	100.0	157,350,205	100.0	△3,263,322 △2.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債	36,098,386	23.4	37,040,910	23.5	△942,524	△2.5
(1) 企 業 債	36,098,386	23.4	37,040,910	23.5	△942,524	△2.5
4 流 動 負 債	5,897,168	3.8	7,345,652	4.7	△1,448,483	△19.7
(1) 企 業 債	2,774,624	1.8	3,025,871	1.9	△251,246	△8.3
(2) 未 払 金	3,053,455	2.0	4,253,434	2.7	△1,199,979	△28.2
(3) 引 当 金	69,089	0.0	64,446	0.0	4,643	7.2
イ 賞 与 引 当 金	57,670	0.0	54,150	0.0	3,520	6.5
ロ 法定福利費引当金	11,419	0.0	10,296	0.0	1,123	10.9
(4) その他流動負債	0	0.0	1,901	0.0	△1,901	△100.0
5 繰 延 収 益	50,681,486	32.9	51,910,506	33.0	△1,229,020	△2.4
(1) 長 期 前 受 金	123,765,315	80.3	123,219,824	78.3	545,491	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,766,395	16.7	25,394,561	16.1	371,834	1.5
ロ 補 助 金	90,004,829	58.4	89,912,824	57.1	92,005	0.1
ハ 受 益 者 負 担 金 等	7,551,235	4.9	7,485,122	4.8	66,113	0.9
ニ 一 般 会 計 負 担 金	442,856	0.3	427,316	0.3	15,539	3.6
(2) 建 設 仮 勘 定 金	254,570	0.2	185,724	0.1	68,846	37.1
(3) 収 益 化 累 計 額	△73,338,399	△47.6	△71,495,042	△45.4	△1,843,357	△2.6
負 債 合 計	92,677,041	60.1	96,297,068	61.2	△3,620,028	△3.8
6 資 本 金	52,794,969	34.3	52,012,093	33.1	782,876	1.5
7 剰 余 金	8,614,872	5.6	9,041,043	5.7	△426,170	△4.7
(1) 資 本 剰 余 金	7,487,026	4.9	7,485,905	4.8	1,121	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,989,923	3.2	4,988,802	3.2	1,121	0.0
ロ 補 助 金	2,497,103	1.6	2,497,103	1.6	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,127,847	0.7	1,555,138	1.0	△427,291	△27.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	100,000	0.1	0	0.0	100,000	—
ロ 当 年 度 未 処 分 金	1,027,847	0.7	1,555,138	1.0	△527,291	△33.9
資 本 合 計	61,409,842	39.9	61,053,136	38.8	356,706	0.6
負 債 資 本 合 計	154,086,882	100.0	157,350,205	100.0	△3,263,322	△2.1

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	355,585	772,262	△416,677
減価償却費	5,546,088	5,389,711	156,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244	△3,663	3,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,129	1,600	529
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	757	249	508
長期前受金戻入額	△1,988,254	△1,951,416	△36,838
受取利息及び受取配当金	△4,177	△2,534	△1,643
支払利息	472,159	489,129	△16,969
固定資産除却損（資産減耗費）	29,324	69,893	△40,569
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△250	250
未収金の増減額（△は増加）	△56,221	△157,800	101,579
未払金の増減額（△は減少）	156,664	150,625	6,039
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	1,275	△1,275
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,901	△26	△1,875
雑収益（受取損害賠償金）	0	△1,125	1,125
その他特別利益（受取損害賠償金）	0	△878	878
小 計	4,512,397	4,757,053	△244,656
利息及び配当金の受取額	4,177	2,534	1,643
利息の支払額	△472,159	△567,711	95,551
雑収益（受取損害賠償金）	0	1,125	△1,125
その他特別利益（損害賠償金の受取額）	0	878	△878
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044,415	4,193,879	△149,464
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,292,308	△3,286,254	△1,006,054
有形固定資産の売却による収入	0	510	△510
無形固定資産の取得による支出	△7,891	△8,793	902
国庫補助金による収入	314,376	900,570	△586,194
受益者負担金等による収入	66,287	53,749	12,538
一般会計からの繰入金による収入	15,143	12,427	2,716
長期貸付金の回収による収入	0	78	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,904,392	△2,327,713	△1,576,679
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,832,100	2,671,200	△839,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△3,025,871	△4,279,355	1,253,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,771	△1,608,155	414,384
資金増加額（又は減少額）	△1,053,748	258,011	△1,311,759
資金期首残高	5,436,611	5,178,600	258,011
資金期末残高	4,382,863	5,436,611	△1,053,748

(注) 1 本表は、間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

Ⅱ 市民病院事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度	
			金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増減率
1 医 業 収 益			21,097,097	100.0	20,363,617	100.0	733,480	3.6
(1) 入 院 収 益			14,281,360	67.7	13,867,184	68.1	414,177	3.0
(2) 外 来 収 益			6,344,179	30.1	6,057,293	29.7	286,886	4.7
(3) そ の 他 医 業 収 益			471,557	2.2	439,139	2.2	32,417	7.4
2 医 業 費 用			23,502,045	111.4	22,218,455	109.1	1,283,590	5.8
(1) 給 与 費			12,319,413	58.4	11,504,482	56.5	814,931	7.1
(2) 材 料 費			5,949,386	28.2	5,765,212	28.3	184,175	3.2
(3) 経 費			3,681,965	17.5	3,549,697	17.3	132,268	3.7
(4) 減 価 償 却 費			1,476,541	7.0	1,329,722	6.5	146,819	11.0
(5) 資 産 減 耗 費			20,891	0.1	16,324	0.1	4,567	28.0
(6) 研 究 研 修 費			53,849	0.3	53,019	0.2	830	1.6
医 業 利 益 (△ 損 失)			△2,404,949	△11.4	△1,854,839	△9.1	△550,110	△29.7
3 医 業 外 収 益			2,735,648	13.0	2,131,057	10.5	604,590	28.4
(1) 受 取 利 息 配 当 金			7,323	0.0	3,025	0.0	4,298	142.1
(2) 補 助 金			404,282	1.9	93,861	0.5	310,420	330.7
(3) 他 会 計 負 担 金			1,808,192	8.6	1,592,166	7.8	216,026	13.6
(4) 他 会 計 補 助 金			12,948	0.1	0	0.0	12,948	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入			290,047	1.4	298,604	1.5	△8,558	△2.9
(6) そ の 他 医 業 外 収 益			212,856	1.0	143,400	0.7	69,455	48.4
4 医 業 外 費 用			1,094,835	5.2	1,180,241	5.8	△85,406	△7.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			87,634	0.4	83,069	0.4	4,565	5.5
(2) 雑 損 失			1,007,201	4.8	1,097,172	5.4	△89,971	△8.2
経 常 利 益 (△ 損 失)			△764,136	△3.6	△904,023	△4.4	139,887	15.5
5 特 別 利 益			12,752	0.1	13,117	0.1	△365	△2.8
(1) そ の 他 特 別 利 益			12,752	0.1	13,117	0.1	△365	△2.8
6 特 別 損 失			244,769	1.2	197,929	1.0	46,839	23.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損			235,388	1.1	197,929	1.0	37,458	18.9
(2) そ の 他 特 別 損 失			9,381	0.1	0	0.0	9,381	—
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)			△996,153	△4.7	△1,088,835	△5.3	92,682	8.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△4,308,614		△3,219,779		△1,088,835	△33.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△5,304,767		△4,308,614		△996,153	△23.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	12,625,645	56.9	13,539,099	58.2	△913,454	△6.7
(1) 有 形 固 定 資 産	11,271,409	50.8	12,067,472	51.9	△796,063	△6.6
イ 建 物	8,182,590	36.9	8,726,346	37.5	△543,756	△6.2
ロ 構 築 物	252,740	1.1	275,718	1.2	△22,978	△8.3
ハ 器 械 備 品	2,766,864	12.5	2,974,333	12.8	△207,468	△7.0
ニ 車 両	155	0.0	449	0.0	△294	△65.5
ホ 放 射 性 同 位 元 素	166	0.0	659	0.0	△493	△74.8
ヘ リ ー ス 資 産	5,387	0.0	33,961	0.1	△28,574	△84.1
ト 建 設 仮 勘 定	7,500	0.0	0	0.0	7,500	—
チ その他有形固定資産	56,007	0.3	56,007	0.2	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	853,949	3.8	942,927	4.1	△88,978	△9.4
イ ソ フ ト ウ ェ ア	850,467	3.8	937,607	4.0	△87,140	△9.3
ロ 電 話 加 入 権	2,016	0.0	3,573	0.0	△1,557	△43.6
ハ 施 設 利 用 権	1,465	0.0	1,746	0.0	△281	△16.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	500,287	2.3	528,700	2.3	△28,414	△5.4
イ 投 資 有 価 証 券	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,657	0.0	1,970	0.0	1,687	85.7
貸 倒 引 当 金	△3,657	△0.0	△1,970	△0.0	△1,687	△85.7
ハ 長 期 前 払 消 費 税	299,287	1.3	327,700	1.4	△28,414	△8.7
ニ そ の 他 投 資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	9,567,595	43.1	9,704,567	41.8	△136,972	△1.4
(1) 現 金 ・ 預 金	5,899,064	26.6	6,107,972	26.3	△208,907	△3.4
(2) 未 収 金	3,655,760	16.4	3,582,770	15.4	72,989	2.0
イ 医 業 未 収 金	3,554,876	16.0	3,474,697	14.9	80,179	2.3
ロ 医 業 外 未 収 金	92,247	0.4	108,073	0.5	△15,826	△14.6
ハ そ の 他	8,636	0.0	0	0.0	8,636	—
貸 倒 引 当 金	△35,639	△0.2	△26,401	△0.1	△9,237	△35.0
(3) 貯 蔵 品	48,410	0.2	40,227	0.2	8,183	20.3
資 産 合 計	22,193,240	100.0	23,243,666	100.0	△1,050,427	△4.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：千円、%)

負債・資本の部						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債	13,687,796	61.7	14,040,088	60.4	△352,292	△2.5
(1) 企 業 債	9,887,538	44.6	10,441,301	44.9	△553,763	△5.3
(2) 長期リース債務	0	0.0	6,772	0.0	△6,772	△100.0
(3) 引 当 金	3,800,258	17.1	3,592,014	15.5	208,243	5.8
イ 退職給付引当金	3,800,258	17.1	3,592,014	15.5	208,243	5.8
4 流 動 負 債	3,653,881	16.5	3,260,190	14.0	393,691	12.1
(1) 企 業 債	980,363	4.4	762,947	3.3	217,416	28.5
(2) 短期リース債務	6,772	0.0	34,642	0.1	△27,870	△80.5
(3) 未 払 金	1,830,299	8.2	1,639,215	7.1	191,084	11.7
イ 医 業 未 払 金	1,623,074	7.3	1,476,576	6.4	146,498	9.9
ロ 医 業 外 未 払 金	9,675	0.0	1,052	0.0	8,624	820.1
ハ その他未払金	197,550	0.9	161,587	0.7	35,963	22.3
(4) 引 当 金	782,873	3.5	733,123	3.2	49,751	6.8
イ 賞 与 引 当 金	656,808	3.0	613,221	2.6	43,587	7.1
ロ 法定福利費引当金	126,065	0.6	119,901	0.5	6,164	5.1
(5) その他流動負債	53,574	0.2	90,263	0.4	△36,690	△40.6
5 繰 延 収 益	524,432	2.4	620,104	2.7	△95,672	△15.4
(1) 長 期 前 受 金	2,325,111	10.5	2,148,053	9.2	177,058	8.2
イ 国 県 補 助 金	1,126,234	5.1	1,136,489	4.9	△10,255	△0.9
ロ 負 担 金	1,044,693	4.7	847,818	3.6	196,876	23.2
ハ そ の 他	154,183	0.7	163,747	0.7	△9,563	△5.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△1,800,679	△8.1	△1,527,949	△6.6	△272,730	△17.8
負 債 合 計	17,866,109	80.5	17,920,383	77.1	△54,274	△0.3
6 資 本 金	9,575,890	43.1	9,575,890	41.2	0	0.0
7 剰 余 金	△5,248,760	△23.7	△4,252,607	△18.3	△996,153	23.4
(1) 資 本 剰 余 金	56,007	0.3	56,007	0.2	0	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,007	0.3	56,007	0.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△5,304,767	△23.9	△4,308,614	△18.5	△996,153	△23.1
イ 当年度未処理欠損金	△5,304,767	△23.9	△4,308,614	△18.5	△996,153	△23.1
資 本 合 計	4,327,131	19.5	5,323,284	22.9	△996,153	△18.7
負 債 資 本 合 計	22,193,240	100.0	23,243,666	100.0	△1,050,427	△4.5

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△996,153	△1,088,835	92,682
減価償却費	1,476,541	1,329,722	146,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,925	△903	11,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	208,243	204,816	3,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,587	52,261	△8,674
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,164	11,544	△5,380
長期前受金戻入額	△290,047	△298,604	8,558
その他特別利益 (長期前受金戻入額)	△12,752	△4,905	△7,847
受取利息及び受取配当金	△7,323	△3,025	△4,298
支払利息	87,634	83,069	4,565
固定資産除却損 (資産減耗費の一部)	20,010	15,647	4,363
過年度損益修正損 (固定資産除却損)	87,105	0	87,105
未収金の増減額 (△は増加)	△66,041	57,398	△123,438
未払金の増減額 (△は減少)	155,121	△16,903	172,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,183	7,126	△15,309
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414	28,414	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△36,690	△12,672	△24,018
小 計	706,556	364,148	342,408
利息及び配当金の受取額	7,323	3,025	4,298
利息の支払額	△87,634	△83,069	△4,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	626,245	284,103	342,141
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△521,430	△1,703,493	1,182,064
無形固定資産の取得による支出	△141,223	△639,757	498,534
投資有価証券の取得による支出	0	△200,000	200,000
一般会計からの繰入金による収入	198,490	198,107	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,163	△2,345,143	1,880,981
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	426,600	1,057,400	△630,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△762,947	△711,594	△51,353
リース債務の返済による支出	△34,642	△112,336	77,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,989	233,471	△604,460
資金増加額 (又は減少額)	△208,907	△1,827,569	1,618,662
資金期首残高	6,107,972	7,935,541	△1,827,569
資金期末残高	5,899,064	6,107,972	△208,907

(注) 1 本表は、間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。